

事業シート（令和3年度決算ベース。令和4年6月作成。担当課名は令和4年度時点）

全体 通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名 称と異なる場 合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合 計(千円)	R3担 当正職 員 (人)	R3臨 時職員 等 (人)	R3総事業 費(人件 費を含 む)(千 円)	うち一般財 源(千円)
189	4	1	1	[00000193]	一般会計	保健衛生総務事務費		平成16年度	健康推進課	5,972	0.2	0	7,083	7,083
191	4	1	1	[00000194]	一般会計	救急・休日・夜間医療の充実	安房郡市広域 市町村圏事務 組合費(保健 衛生総務費)	平成16年度	健康推進課	3,906	0.02	0	4,017	4,017
192	4	1	1	[00000197]	一般会計	母子保健事業	母子保健事業	平成16年度	健康推進課	21,528	2.7	0	36,524	26,524
193	4	1	1	[00000198]	一般会計	健康づくり活動の推進	健康づくり推 進協議会運営 費	平成16年度	健康推進課	0	0.1	0	555	555
194	4	1	1	[00000199]	一般会計	歯科口腔保健事業		平成16年度	健康推進課	1,045	0.4	0	3,267	3,022
195	4	1	1	[00000817]	一般会計	栄養改善事業		平成16年度	健康推進課	332	0.4	0	2,554	2,470
196	4	1	1	[00000899]	一般会計	看護師等の確保	看護師等確保 対策事業	平成23年度	健康推進課	15,320	0.2	0	16,431	6,591
197	4	1	1	[00000944]	一般会計	保健衛生普及事業		平成16年度	健康推進課	470	0.01	0	526	526
198	4	1	1	[00001023]	一般会計	養育医療給付事業		平成25年度	子ども支援課	1,561	0.2	0	2,672	1,273
199	4	1	1	[00001130]	一般会計	骨髄移植ドナー等支援事業		平成30年度	健康推進課	0	0.01	0	56	56
200	4	1	2	[00000202]	一般会計	畜犬管理事業		平成16年度	環境課	612	0.3	0	2,278	1,666
201	4	1	2	[00000203]	一般会計	予防接種事業		平成16年度	健康推進課	59,581	1.5	0	67,912	66,586
202	4	1	2	[00000683]	一般会計	各種検(健)診事業		平成16年度	健康推進課	27,500	2.1	0	39,163	34,017
203	4	1	2	[00000747]	一般会計	健康増進事業		平成16年度	健康推進課	338	0.14	0	1,116	822
204	4	1	2	[00000948]	一般会計	感染症予防事業		平成16年度	健康推進課	115	0.24	0	1,448	1,448
205	4	1	2	[00001262]	一般会計	感染症予防事業(新型コロナ対策)		令和2年度	健康推進課	0	0	0	0	0
206	4	1	2	[00001369]	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業		令和2年度	健康推進課	154,838	0.3	4	156,504	1,666
207	4	1	2	[00001374]	一般会計	新型コロナワクチン予防接種事業(繰越分)		令和2年度	健康推進課	148,939	0.3	0	150,605	1,666
208	4	1	3	[00000207]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費、広域火葬場管理運営事業	安房郡市広域 市町村圏事務 組合費(火葬 場運営費)	平成16年度	環境課	67,735	0	0	67,735	67,735
209	4	1	3	[00000208]	一般会計	環境衛生事務費		平成17年度	環境課	108	0.5	0	2,885	2,885
211	4	1	3	[00000212]	一般会計	住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)	住環境美化推 進事業の一部	平成16年度	環境課	0	0	0	0	0
212	4	1	3	[00000213]	一般会計	環境審議会運営事業		平成16年度	環境課	0	0.1	0	555	555
213	4	1	3	[00000696]	一般会計	公共施設浄化槽管理事業		平成16年度	環境課	1,145	0.2	1	2,256	2,256
214	4	1	3	[00000974]	一般会計	住宅用省エネルギー設備設置事業		平成21年度	環境課	1,791	0.1	0	2,346	555
215	4	1	3	[00001092]	一般会計	美化花壇維持管理事業	花壇維持管理 事業	平成22年度	環境課	10,567	0.4	0	12,789	5,160
216	4	1	3	[00001093]	一般会計	観光用トイレ維持管理事業		平成22年度	環境課	12,945	0.6	5	16,277	16,277
217	4	1	3	[00001359]	一般会計	生活環境整備推進事業		平成16年度	環境課	523	0.3	0	2,189	1,689
218	4	1	3	[00001115]	一般会計	不法投棄防止対策事業		平成16年度	環境課	4,912	0.4	1	7,134	6,569
219	4	1	4	[00000214]	一般会計	生活環境調査等事業		平成17年度	環境課	2,585	0.1	0	3,140	3,140
220	4	1	4	[00001360]	一般会計	自動車騒音常時監視事業		平成24年度	環境課	527	0.1	0	1,082	1,082
221	4	2	1	[00000215]	一般会計	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業		平成16年度	環境課	8,071	0.2	0	9,182	4,036
222	4	2	1	[00000216]	一般会計	ごみ処理対策事業		平成16年度	環境課	7,029	0.3	0	8,695	8,695
224	4	2	1	[00000217]	一般会計	安房郡市広域市町村圏事務組合費	安房郡市広域 市町村圏事務 組合費(粗大 ごみ処理費)	平成19年度	環境課	764	0	0	764	764
225	4	2	1	[00000220]	一般会計	ごみ集積施設整備推進事業		平成16年度	環境課	69	0.1	0	624	624
226	4	2	1	[00000823]	一般会計	旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		平成23年度	環境課	5,847	0.1	0	6,402	6,402
227	4	2	1	[00001138]	一般会計	広域廃棄物処理事業		平成29年度	環境課	7,380	0.6	0	10,712	10,712
228	4	2	1	[00001406]	一般会計	天津小湊清掃センター維持管理費	旧天津小湊清 掃センター除 却事業	平成16年度	清掃セン ター	10,868	0.1	0	11,423	11,423
229	4	2	2	[00000223]	一般会計	清掃センター事務費		平成16年度	清掃セン ター	36,459	0.6	14	39,791	39,791
230	4	2	2	[00000224]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費		平成16年度	清掃セン ター	146,620	6	1	179,944	157,394
231	4	2	2	[00000226]	一般会計	天津小湊最終処分場維持管理費		平成16年度	清掃セン ター	4,834	1	0	10,388	10,388
232	4	2	2	[00000227]	一般会計	塵芥収集車費		平成16年度	清掃セン ター	10,390	0.1	0	10,945	1,306
233	4	2	2	[00000228]	一般会計	塵芥処理事業		平成16年度	清掃セン ター	31,708	2	0	42,816	20,764
234	4	2	2	[00000229]	一般会計	焼却残渣等運搬処理事業		平成16年度	清掃セン ター	40,850	0.1	0	41,405	998
235	4	2	2	[00000606]	一般会計	塵芥収集事業		平成16年度	清掃セン ター	52,404	7	2	91,282	59,375
236	4	2	2	[00001128]	一般会計	一般廃棄物中継施設の整備・運営事業	一般廃棄物中 継施設整備事 業	平成30年度	環境課	850,392	1.2	0	857,057	100,036

全体通番	款	項	目	事業コード	会計区分	事業名称	R3予算事業名 (5計事業名称と異なる場合に記載)	事業開始年度	担当課名	R3事業費合計(千円)	R3担当正職員(人)	R3臨時職員等(人)	R3総事業費(人件費を含む)(千円)	うち一般財源(千円)
237	4	2	2	[00000857]	一般会計	鴨川清掃センター維持管理費(繰越分)		平成16年度	清掃センター	13,860	0.1	0	14,415	555
238	4	2	3	[00000232]	一般会計	し尿処理事務費		平成16年度	衛生センター	44,428	0.95	1.95	49,704	23,700
239	4	2	3	[00000233]	一般会計	し尿処理施設維持管理費		平成16年度	衛生センター	85,396	5	1	113,166	27,770
240	4	2	3	[00000234]	一般会計	し尿収集車費		平成16年度	衛生センター	2,191	3	2	18,853	16,662
241	4	3	1	[00000236]	一般会計	特別会計繰出金(水道)		平成16年度	財政課	50,000	0.1	0	50,555	50,555
242	4	4	1	[00000238]	一般会計	特別会計繰出金(病院)		平成16年度	財政課	259,430	0.1	0	259,985	195,003
243	4	4	1	[00001154]	一般会計	経営改革の推進	国保病院経営改革事業	令和元年度	健康推進課	880	0	0	880	880

事業シート(概要説明書)

予算事業名 保健衛生総務事務費		事業開始年度 平成16年度				
戦略該当 <input checked="" type="checkbox"/>		市民提案関連 <input checked="" type="checkbox"/>				
上位施策事業名	5計No.		5か年計画上の事業期間(令和)			
根拠法令等	この事業の全体計画					
関係個別計画名	担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務	1自治事務	係名 保健予防係			
実施の背景	健康推進課保健予防係における会計年度任用職員報酬、旅費、消耗品及び各種団体負担金等の基礎的な事務関係費用。					
目的(何をどうしたいのか)	健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資するもの。					
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民				
		対象者数(全住民に対する割合) 31,439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金(直接補助の場合) 2貸付(貸付先)	1直接実施 間接補助の場合			
	第4次5か年計画の内容					
	事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画) 保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	R4年度 (計画) 保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	R3年度 (実績見込) 保健衛生業務事務全般の会計年度任用職員賃金に係る経費	R2年度 (実績) 保健衛生業務事務全般の非常勤職員賃金及び保健医療参与の委嘱に係る経費	R元年度 (実績)
関連事業(同一目的事業等)	安房郡市広域市町村圏事務組合費、母子保健事業、健康づくり推進協議会運営費、歯科口腔保健事業、栄養改善事業、看護師等確保対策事業、保健衛生普及事業、予防接種事業、健康増進事業、感染症予防事業					
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)
	内訳	千円	8,151 千円	5,972 千円	11,581 千円	13,109 千円
	担当正職員	0 千円	0.2 人, 1,111 千円	0.2 人, 1,111 千円	0.2 人, 1,120 千円	人, 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人, 千円	人, 千円
	合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人, 1,120 千円	人, 千円
総事業費	0 千円	9,262 千円	7,083 千円	12,701 千円	千円	
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円
	一般財源	0 千円	9,262 千円	7,083 千円	12,701 千円	千円
	財源合計	0 千円	9,262 千円	7,083 千円	12,701 千円	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保健衛生総務事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/				
	現況値の時点				設定根拠							
	現況値の時点				設定根拠							
	単位当たり コスト		/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
					/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	引き続き、健康推進課保健予防係の分掌事務の効率的かつ円滑な執行に資することを目的として事務を実施する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	救急・休日・夜間医療の充実				事業開始年度		平成16年度		
	安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)				戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		501		
	地域医療環境の充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	医療法、安房郡市広域市町村圏事務組合同約			この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係		
実施の背景	医療法第30条の4に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく二次保健医療圏(本市の場合は安房地域)での救急等医療の確保のため、当該医療圏と構成市町が同一の一部事務組合である安房郡市広域市町村圏事務組合において、当該事業を実施している。本市における当該予算事業は、この一部事務組合へ拠出する負担金を計上しているもの。								
目的 (何をどうしたいのか)	疾病の初期対応の迅速化による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、医療法に基づき定められた千葉県保健医療計画に基づく救急等医療の確保								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全ての市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						31,439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金 直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発	○地域救急医療関連事業・夜間急病診療事業、在宅当番医制事業・病院群輪番制方式による二次救急医療機関運営事業・安房地域医療センター救急センター建設事業等補助事業 ○消防・救急の適正利用の啓発				
関連事業 (同一目的 事業等)	保健衛生総務費(健康推進課)3,906千円、火葬場運営費(環境課)67,735千円、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千円、常備消防費(消防防災課)677,263千円 ※事業費は令和3年度決算額								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	4,009 千円	3,906 千円	4,014 千円	4,030 千円			
	内訳		安房郡市広域市町村 事務組合負担金 4,009千円	安房郡市広域市町村事 務組合負担金 3,906千円	安房郡市広域市町村 事務組合負担金 4,014千円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.0 人 111 千円	0.0 人 111 千円	0.0 人 112 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	人 千円		
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 112 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	4,120 千円	4,017 千円	4,126 千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	4,120 千円	4,017 千円	4,126 千円	千円			
	財源合計	0 千円	4,120 千円	4,017 千円	4,126 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		救急・休日・夜間医療の充実						事業開始年度		平成16年度		
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(保健衛生総務費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		病院群輪番制病院運営事業 受診者数	171	人	/ -	/ -	108 / -	/	/			
		在宅当番医制事業 受診者数	51	人	/ -	/ -	50 / -	/	/			
		夜間急病診療事業 受診者数	14	人	/ -	/ -	4 / -	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		地域救急医療受診者数					
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		地域救急医療受診者数					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	医療機関における休日及び夜間医療の確保については、現行の医療体制を確保し継続していくことが必要と考える。また、救急車出動に関しては、安房郡市広域市町村事務組合が発行する消防年報によると、令和2年度には6,903件(1日当たり約19件)を超える出動件数となっている。救急要請の適正利用に向けて、安房郡市広域市町村事務組合からの要請に基づき必要な協力を行うことが必要と考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		【令和4年度における市町負担額】 ・鴨川市 4,009千円 ・館山市 49,940千円 ・南房総市 37,755千円 ・鋸南町 6,524千円										
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	母子保健事業				事業開始年度	平成16年度														
	母子保健事業				戦略 該当	○		市民提 案関連	○											
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実				5計No.		50305													
	保健サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	母子保健法				この事業の 全体計画															
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画[後期計画])、鴨川市障害者基本計画				担当課名	健康推進課														
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名	保健予防係														
実施の背景	母子保健法において国及び地方公共団体は、母性並びに乳児及び幼児の健康の保持及び増進に努めることが義務付けられている。																			
目的 (何をどうしたいのか)	法に基づく実施義務の履行。妊産婦及び乳幼児に対して、各種相談・健康の保持増進に関する事業を実施することにより、健全な母子の育成及び妊産婦・乳幼児の健康の増進を図る。・専門職からの情報提供・助言、また仲間との情報交換等により、育児への不安の軽減や楽しみに繋がり、虐待予防への効果も期待する。																			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	妊産婦及び乳幼児							対象者数(全住民に対する割合)											
									人 (0.0 %)											
	実施方法	1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)		千葉県医師会・千葉県助産師会																
		3指定管理(指定管理者)																		
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合													
2貸付(貸付先)																				
第4次5か年 計画の内容	健康診査(乳幼児健診(乳児、1歳6か月児、3歳児)、妊婦乳児一般健康診査)、健康相談及び健康教育等の実施、産後ケア事業、特定不妊治療費助成事業の実施																			
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
	妊産届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	妊産届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	妊産届出時から保健師等が面接・相談を行い、妊娠・出産・育児に向けて妊婦・乳幼児健康診査、小児科医等による乳幼児経過観察相談、及びパパママ教室等の健康教育、母子健康手帳の交付、妊産婦・新生児等への全戸訪問、助産師による産後ケア事業等を継続的に実施している。	届出(妊娠届出、低出生体重児)140千円 保健師面接実施率・相談事業 247千円(のびのび相談、ぐんぐん相談、随時)満足度・健康診査 19,209千円(乳児健康診査、1歳6ヶ月児健康診査、3歳児健康診査、妊婦・乳児一般健康診査)受診率・訪問 0円(新生児訪問、未熟児訪問、乳児全戸訪問事業、産後ケア事業、随時)実施率・健康教育 42千円(パパママ学級、パパママ学級同窓会、随時)満足度																
	関連事業 (同一目的 事業等)																			
	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)																			
	事業費合計 千円 25,072 千円 21,528 千円 21,356 千円 22,247 千円																			
コスト	事業費	内訳	乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)956,000 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)432,000 健診・相談事業で使用の用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)72,000 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)178,000 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)21,428,000 ベビースケール(管理用備品費)42,000 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)464,000 特定不妊治療助成金(扶助費)1,500,000		乳幼児健診・相談事業等(乳幼児集団健康審査委託料)929,140 乳幼児健診・相談事業等(看護師等謝礼金)404,000 健診・相談事業で使用の用紙、離乳食展示用、衛生管理物品等(消耗品)48,910 母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等(印刷製本費)206,093 産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等(委託料)18,181,481 沐浴人形(管理用備品費)156,750 妊婦・乳児一般健康診査(負担金)458,734 特定不妊治療助成金(扶助費)1,143,000		健診医師謝礼金(乳幼児健診・相談事業等)727,300 看護師等謝礼金(乳幼児健診・相談事業等)430,000 消耗品(健診・相談事業で使用の用紙、離乳食・パパママ学級試食、衛生管理物品等)55,364 印刷製本費(母子手帳、健康教育用テキスト、保健指導用パンフレット等)169,928 委託料(産後ケア事業、3歳児尿検査、妊婦・乳児一般健康診査等)18,371,610 負担金(妊婦・乳児一般健康診査)206,500 特定不妊治療助成金1,395,000													
		担当正職員	人	0	千円	2.7	人	14,996	千円	2.7	人	14,996	千円	2.7	人	15,293	千円		人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人		千円		人	千円
		合計	0.0	人			2.7	人			2.7	人			2.7	人	15,293	千円		人
総事業費		0 千円		40,068 千円		36,524 千円		36,649 千円												
財源 内訳	国県支出金	千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	地方債	千円		0 千円		0 千円		0 千円												
	その他特財	千円		千円		10,000 千円		1,300 千円												
	一般財源	0 千円		40,068 千円		26,524 千円		35,349 千円												
	財源合計	0 千円		40,068 千円		36,524 千円		36,649 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名		母子保健事業						事業開始年度		平成16年度	
母子保健事業								戦略 該当	○	市民提 案関連	○
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		妊娠届出時の保健師の面接実施率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市健康福祉計画				
		乳児全戸訪問事業の実施率	90.2	%	/ 100	/ 100	92 / 100	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		児童福祉法の実施義務				
		3歳児健康診査の受診率	96.2	%	/ 100	/ 100	99 / 100	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市健康福祉計画					
単位当たりコスト	総事業費		千円								
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
	ゆったりとした気分で子どもとすごせる母親の割合 ※1 ①乳健②1.6健③3健	①83.1/100 ②80.0/100 ③67.5/100	%	/ 100	/ 100	①67.6/100 ②78.8/100 ③70.0/100	/ 100	/	/		
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健やか親子21(第2次)					
	子どもを虐待していると思われる親の割合※2 ①乳健②1.6健③3健	①2.6/0 ②16.5/0 ③42.3/0	%	/ 0	/ 0	①6.2/0 ②12.4/0 ③31.3/0	/ 0	/	/		
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		健やか親子21(第2次)						
自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
今後の事業の方向性、課題等	<p>母子保健の中で、初めに関わる妊娠届出時の保健師面接については、全数行うことができた。また、面接した内容を元にセルフプラン・支援プランを立案し、早期から対象者に関わることができた。乳児全戸訪問は全数の実施には至らなかったが、訪問できなかった対象者へは、面接等でフォローすることが出来た。3歳児健康診査は、医療機関管理中等の特別な理由以外の対象に対して実施することができた。乳幼児健康診査時における「虐待をしていると思われる親の割合」は概ね横ばいから減少傾向にある。割合の多い3歳児健康診査でも約3割であり、こちらも減少傾向にある。しかし、共働きや核家族化、親の高齢化など、子育てする環境はシビアな現状は変わらない。また、新型コロナウイルス感染症の流行に伴い、交流の場の減少や保護者自ら交流の場の利用を控える等により、育児ストレスを発生しにくい環境になっている。上記のような状況の中でも、母子保健事業を通して児の健やかな成長を見守ると共に、保護者の育児不安や育児ストレス、育児負担の軽減や、保護者が子育てを通じて地域社会とのつながりを持てるように支援することで、生き生きとした子育てができるよう事業体制を整えていく。平成29年4月の母子保健法の改正施行にて「子育て世代包括支援センター」の市町村設置が規定され、複数課で行っている母子保健・子育て支援事業を切れ目なく提供することが謳われている。当課としては妊娠届出時、またそれ以前からの相談をさらに充実させ、妊娠・出産・子育てへのイメージがもてるよう情報提供・助言し、この面接をきっかけに相談しやすい関係づくりを目指す。子育て包括支援センターの体制整備を図り、両親学級などを通じて妊娠期からの切れ目ない支援を充実させる。離乳食教室・両親学級については、アンケート等を実施し参加者のニーズの把握と内容の検討を図りながら悩みを解決出来るような教室の開催、参加者の増加を目指す。</p>										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p><令和3年度母子保健事業実績報告値> 3歳児健康診査受診率・母子健康手帳交付時の専門職による面接実施率 鴨川市98.8%・100.0%／館山市93.7%・100.0%／南房総市90.5%・100.0%／鋸南町96.9%・81.25% 木更津市93.0%・100.0%／君津市91.8%・100.0%／千葉市92.7%・100.0%</p>										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	健康づくり活動の推進				事業開始年度		平成16年度															
	健康づくり推進協議会運営費				戦略 該当	○	市民提 案関連	×														
上位施策事業名					5計No.																	
					5か年計画上の 事業期間(令和)																	
根拠法令等	鴨川市附属機関設置条例			この事業の 全体計画																		
関係個別計画名					担当課名		健康推進課															
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係															
実施の背景	鴨川市附属機関設置条例に基づく有識者会議であり、市民の総合的な健康づくりのための方策について、市長の諮問に応じ事業計画の推進その他の実施に関し、必要な調査及び建議を行う機関である。																					
目的 (何をどうしたいのか)	本市健康づくり施策の計画的かつ着実な推進に資するものであり、当該施策全般を対象として、主に前年度実績を踏まえた当該年度計画に関する協議の場として機能している。																					
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民				対象者数(全住民に対する割合)																
						31,439 人 (100.0 %)																
	実施方法	1直接実施		1直接実施																		
		2業務委託(全部・一部)																				
		3指定管理(指定管理者)																				
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合																
	2貸付(貸付先)																					
	第4次5か年 計画の内容																					
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																
		市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。令和3年度は、感染症拡大防止対策のため、参集での開催ではなく、会議資料を配布し、意見書の提出依頼を行った。	市民の総合的な健康づくりのため、計画の策定及び推進について審議を行うため健康づくり推進協議会を開催。																	
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)													
	事業費合計		千円		32 千円		0 千円		79 千円		41 千円											
	内訳		非常勤職員報酬 30,000円【委員6名×5,000円】 費用弁償 2,000円【委員5名分の交通費】		-		非常勤職員報酬 20,000円【1回目会議:委員4名分の報酬 5,000円×4名】 25,000円【2回目会議:委員5名分の報酬 5,000円×5名】 30,000円【3回目会議:委員6名分の報酬 5,000円×6名】 費用弁償 1,000円【1回目会議:委員3名分の交通費】 1,280円【2回目会議:委員4名分の交通費】 1,560円【3回目会議:委員5名分の交通費】															
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,111	千円	0.1	人	555	千円	0.2	人	1,120	千円		人		千円		
	臨時職員等	人		千円	0.0	人		千円	0.0	人		千円		人		千円		人		千円		
	合計	0.0	人		千円	0.2	人		千円	0.1	人		千円	0.2	人	1,120	千円		人		千円	
	総事業費	0 千円		1,143 千円		555 千円		1,199 千円				千円				千円				千円		
	財源 内訳	国県支出金			千円		0 千円		0 千円				千円				千円				千円	
		地方債			千円		0 千円		0 千円				千円				千円				千円	
		その他特財			千円		0 千円		0 千円				千円				千円				千円	
一般財源		0 千円		1,143 千円		555 千円		1,199 千円				千円				千円				千円		
財源合計		0 千円		1,143 千円		555 千円		1,199 千円				千円				千円				千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康づくり活動の推進							事業開始年度		平成16年度	
健康づくり推進協議会運営費									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		開催回数	1	回	/	1	/	1	/	1	4 / 6	/
		現況値の時点					設定根拠	健康づくり推進協議会年間開催回数				
				/		/		/		/		/
		現況値の時点					設定根拠					
				/		/		/		/		/
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	開催回数	/	総事業費	千円		32,000		0	19,750			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
				/		/		/		/	/	
		現況値の時点					設定根拠					
				/		/		/		/	/	
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	医師会、歯科医師会、リハビリ専門機関、老人クラブ、地域スポーツクラブ、市校長会、教育委員会、保健所等から構成される委員により、本市における健康づくり施策に対する調査・審議を行う機関として開催を実施している。 引き続き、市長の諮問に応じ、健康づくり施策及び市民の総合的な健康づくりのための計画の策定及び推進等について、調査・審議を行う。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市:実施なし(館山市健康増進計画策定済) 南房総市:年1回実施 委員は10名(南房総市健康づくり推進計画策定済) 鋸南町:実施なし(鋸南町健康増進計画策定済)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	歯科口腔保健事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50106			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	歯科口腔保健の推進に関する法律、千葉県歯・口腔の健康 づくり推進条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画)				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係			
実施の背景	乳幼児期から生涯と通じた歯科疾患の予防と口腔保健の維持が、健康で質の高い生活を営む上で基礎かつ重要な役割を果たしていることから、市民の意識向上を図るべく、よい歯のコンクールを安房地区で実施。また、平成7年から天津小湊町が実施していたむし歯予防に効果があるフッ化物洗口事業を、合併とともに実施施設を拡大、市内保育園幼稚園小中学校で実施し、社会的に有病率が高い歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図り、永久歯のむし歯予防について良好な結果が得られている。									
目的 (何をどうしたいのか)	・よい歯のコンクール(親子部門・高齢者部門)を実施し、8020運動推進と口腔保健に関する市民の意識向上を推進する。・永久歯のむし歯予防対策としてフッ化物洗口と歯磨き指導を継続実施し、12歳児の1人平均むし歯数1歯以下の維持向上を図る。・乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託して実施し、3歳児のむし歯のない者の割合の増加を図る。									
対象 (誰・何を 対象に)	・よい歯のコンクール(むし歯が無い幼児とその保護者・80歳以上で歯が20本以上ある高齢者)・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口(対象4歳~中学校卒業までの希望者)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(2歳と2歳6か月)				対象者数(全住民に対する割合)					
					人 (0.0 %)					
実施方法	1直接実施		1直接実施							
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市内契約歯科医院							
	3指定管理(指定管理者)									
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布の実施委託、フッ化物洗口事業、歯科及び歯科口腔保健指導の実施									
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)	
	・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールの実施・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールの実施・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールの実施・幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を医療機関に委託し個別に実施 ・4歳から中学校卒業までが在籍する施設でフッ化物洗口を集団で実施		・前年度3歳児歯科健康診査でむし歯がなかった児とその保護者を対象とした親と子のよい歯のコンクール、及び、4月1日現在で80歳以上で自分の歯を20本以上有する高齢者を対象とした、安房郡市親と子・高齢者のコンクールは、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。・永久歯のむし歯予防対策として、厚生労働省のガイドラインに沿った4歳から中学校卒業までの園児・次号・生徒が在籍する施設にてフッ化物洗口事業を実施。給食後の歯磨き後に規定のフッ化物洗口液を用いてふくぶくがいをすする。(薬剤・歯科医師処方箋・歯磨き指導等使用消耗品 365,654円)フッ化物洗口事業の情報共有として予定していた研修会は新型コロナウイルス感染症拡大防止対策により中止となった。・乳歯のむし歯予防対策として、2歳と2歳6か月の際に、歯科健康診査とフッ化物歯面塗布を歯科医院で無料で行われる受診票を保護者に交付。業務は市内歯科医院に委託して実施。(医療機関委託料・受診票印刷製本費 721,112円)			
関連事業 (同一目的)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		千円 1,302		千円 1,045		千円 1,164		千円 1,167	
	内訳		・よい歯のコンクール(消耗品13,000円・選考会15,000円)・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(研修会講師謝礼26,000円・歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品347,000円)・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料886,000円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品359,224円) ・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料617,000円・受診票印刷製本費41,712円・消耗品12,510円)		・永久歯のむし歯予防対策:フッ化物洗口事業(歯科医師処方箋14,400円・薬剤及び歯磨き指導等使用消耗品428,698円) ・乳歯のむし歯予防対策:幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布(医療機関委託料675,000円・受診票印刷製本費46,112円)			
	人件費		0 千円		0.4 人 2,222 千円		0.4 人 2,221 千円		0 人 0 千円	
合計		0.0 人		0.4 人		0.4 人		0 人		
総事業費		0 千円		3,524 千円		3,267 千円		3,405 千円		
財源 内訳	国県支出金		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	地方債		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円	
	その他特財		0 千円		245 千円		0 千円		0 千円	
	一般財源		0 千円		3,524 千円		3,022 千円		3,405 千円	
	財源合計		0 千円		3,524 千円		3,267 千円		3,405 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		歯科口腔保健事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		2歳児むし歯有病者率	7.75	%	/ 2.0以下	/ 2.0以下	2.88 / 2.0以下	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。				
		フッ化物洗口希望実施率	98.2	%	/ 100	/ 100	98.36 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。				
		フッ化物歯面塗布実施人数	214	人	/ 479	/ 479	205 / 479	/	/			
	現況値の時点	0			設定根拠		幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布実施により、口腔衛生意識の向上と乳歯のむし歯予防を図る。					
フッ化物洗口実施人数	2,317	人	/ 2,359	/ 2,359	2,193 / 2,359	/	/					
現況値の時点	0			設定根拠		フッ化物洗口を実施し、永久歯のむし歯予防を図る。						
単位当たりコスト	フッ化物洗口事業 消耗品費	/	総事業費	円			164					
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		3歳児むし歯有病者率	15.23	%	/ 15以下	/ 15以下	13.13 / 15以下	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠		乳歯のむし歯予防の更なる改善を図る				
		12歳児1人平均むし歯歯数 (DMFT)	0.28	(DMFT)本	/ 0.2以下	/ 0.2以下	0.114 / 0.2以下	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠		永久歯のむし歯予防の維持と更なる改善を図る					
現況値の時点				設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	永久歯のむし歯予防対策として4歳～中学校卒業までを対象としたフッ化物洗口は保護者の希望により実施。例年98%の実施希望があり良好なむし歯予防効果が得られている。ただし、フッ化物洗口を中止した場合はむし歯状況が悪化する旨を東京歯科大学名誉教授に確認している。実施については、施設職員の理解と協力が不可欠である為、事業に関する情報提供と共通理解を目的に、東京歯科大学名誉教授を講師に研修会を実施し、効果的な事業展開を図る。乳歯のむし歯予防対策として、幼児歯科健康診査及びフッ化物歯面塗布を、平成29年度から医療機関に委託して行い改善を図っている。令和元年度の3歳児むし歯有病者率は目標値を達成できたが、母数が少ない本市においては、個別の生活習慣や転入者の数値影響が大きい為、今後も歯科疾患の予防と健康格差の縮小を図るため、フッ化物応用でのむし歯予防対策の継続実施は必要である。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	○乳歯のむし歯予防対策指標(3歳児のむし歯のある者の割合) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 14.5%・20.3%・19.3%・28.7%・17.4%・29.0% H30 13.0%・24.7%・17.3%・21.6%・9.1%・18.7% R01 11.6%・15.2%・19.5%・19.7%・4.2%・8.6% R2 11.4%・18.4%・18.6%・11.7%・8.3%・23.3% ○永久歯のむし歯予防対策指標(12歳児の1人平均むし歯歯数(DMF指数)) 千葉県平均・鴨川市・館山市・南房総市・鋸南町・勝浦市 H29 0.761・0.232・0.667・0.981・0.220・1.455 H30 0.654・0.314・0.454・0.841・0.188・0.337 R01 0.617・0.281・0.654・1.053・0.333・0.187 R02 0.601・0.114・0.592・0.748・0.256・0.280											
特記事項	平成30年度に、フッ化物洗口実施群として安房東中学校、フッ化物洗口未実施群として安房地区X中学校、それぞれの生徒の唾液を採取し、唾液中のむし歯原因菌を抽出、学校歯科健診の結果とあわせて東京歯科大学真木吉信教授が分析したところ、集団フッ化物洗口を実施している安房東中学校ではいずれの学年においても、むし歯有病者率と一人平均う歯数が低く、むし歯の原因菌が存在してもむし歯になりにくいことが明確となった。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	栄養改善事業				事業開始年度		平成16年度					
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50113					
	地域における健康づくり組織の育成・支援				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7					
根拠法令等	食育基本法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地 域行動計画[後期計画])、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名		健康推進課					
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係					
実施の背景	栄養の改善その他の生活習慣の改善による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに下記による医療費負担の縮減、法 に基づく実施義務の履行											
目的 (何をどうしたいの か)	妊産婦乳幼児から成壮年期にかけて各世代の健康課題に応じた生涯にわたる生活習慣病予防のための適切な生活習慣の 獲得を目指し、個人のみでなく家族ぐるみや地域との交流を通じて、健全な心身を培い、豊かな人間性をはぐくむことを目的と する。											
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)				対象者数(全住民に対する割合)							
	65歳未満の市民				18,877 人 (60.0 %)							
	1直接実施		1直接実施									
	2業務委託(全部・一部)		鴨川市食生活改善協議会(一部)									
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合							
2貸付(貸付先)												
第4次5か年 計画の内容		食生活改善推進員の養成、栄養の改善その他の生活習慣の改善に関する栄養指導及び食育の推進に関する事業の実施										
事業内容 (手段、手法 など)		R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		食生活改善推進員の養成、 栄養の改善その他の生活習 慣の改善に関する栄養指導 及び食育の推進に関する事 業の実施 ○食生活改善推 進員登録者数 96名(R5.4.1 現在) ○おやこ食育教室 年7回 400人 ○男性を対象 とした食育活動 3回20人 ○健康教室 30回 650人	食生活改善推進員の養成、 栄養の改善その他の生活習 慣の改善に関する栄養指導 及び食育の推進に関する事 業の実施 ○食生活改善推 進員登録者数 96名(R4.4.1現在) ○ おやこ食育教室 年7回 400人 ○男性を対象とし た食育活動 3回20人 ○ 健康教室 30回 650人	食生活改善推進員の養成、 栄養の改善その他の生活習 慣の改善に関する栄養指導 及び食育の推進に関する事 業の実施 ○食生活改善推 進員登録者数 96名(R3.4.1 現在) ○おやこ食育教室 年5回 382人 ○男性を対象 とした食育活動 3回20人 ○健康教室 26回 590人	小児生活習慣病予防 検診事後指導 122千円 実施率 食生活改善推進員によ る地区伝達活動数 160千円 実施回数 参加延人 健康教育数 122千円 実施回数 参加延人							
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		558 千円		332 千円		356 千円		564 千円	
	内訳		①普通旅費 6,000円 ②消耗品費 22,000円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 61,000円 (食育用パンフレット) ④手数料 127,000円 (栄養改善指導用システム及び 個人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 320,000円 (食生活改善推進活動事業委託 料) ⑥栄養士会負担金 22,000円		①普通旅費 0円 ②消耗品費 22,560円 (栄養指導用品) ③印刷製本費 63,578円 (啓発用冊子) ④手数料 126,500円 (栄養改善指導用システム及び個 人結果印刷システム利用手数料) ⑤委託料 100,143円 (食生活改善推進活動事業委託 料) ⑥栄養士会負担金 19,500円		①普通旅費 0円 ②消耗品 費 26,834円(栄養指導用品) ③印刷製本費 73,927円(啓 発用冊子) ④手数料 126,500円(栄養指導用栄養 調査システム及び個人結果印 刷システム利用手数料) ⑤ 食生活改善推進活動事業委 託料 109,192円 ⑥栄養士会 負担金 19,500円					
	人件費		担当正職員		0 人 千円		0.4 人 2,222 千円		0.4 人 2,241 千円		人 千円	
			臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載		人 千円	
合計		0.0 人		0.4 人		0.4 人		0.4 人 2,241 千円		人 千円		
総事業費		0 千円		2,780 千円		2,554 千円		2,597 千円		千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		86 千円		84 千円		84 千円		千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円		千円	
	その他特財		千円		千円		千円		千円		千円	
	一般財源		0 千円		2,694 千円		2,470 千円		2,513 千円		千円	
	財源合計		0 千円		2,780 千円		2,554 千円		2,597 千円		千円	
					県支出金:健康増進事業 費補助金(補助率2/3)		県支出金:健康増進事業費 補助金(補助率2/3)					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		栄養改善事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		適正体重を維持している人の割合(肥満度±20%未満)(小学5年生)	87.1	%	/ 90	/ 90	84.7 / 90	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		食生活改善推進員と連携し、健康に対する意識を高め、実績増加を図る。					
		小児生活習慣病予防検診事後指導実施率	50.8	%	/ 100	/ 100	50.0 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		学校との連携により、実施率向上を図る。					
		食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数	53	回	/ 100	/ 100	0 / 100	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動拡充を図る。						
小児生活習慣病予防検診有所見者割合	25.6	%	/ -	/ -	24.0 / -	/	/					
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		学校との連携により、割合減少を図る。							
単位当たりコスト	①事業費 ②事業費	①食生活改善推進員による地区伝達活動実施回数 ②小児生活習慣病予防検診事後指導実施人数	千円						①144千円/2回 ②127千円/46人			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		人と比較して食べるのが早いと回答した人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	25.3	%	/ 18	/ 18	27.2 / 18	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。					
		就寝前の2時間以内に夕食を取ることが週に3回以上ある人の割合(特定健診質問票:前年度法定報告)	19.2	%	/ 14	/ 14	13.4 / 14	/	/			
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		鴨川市特定健診受診者への質問票を参考に、割合減少を図る。							
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	①小児生活習慣病予防検診結果から小児の頃から脂質異常症や貧血等の所見があるものの割合が一定数おり、家族全体で健康に関心をもち食習慣の改善に繋がられるような取組を食生活改善協議会と協働し実施している。また若年期から減塩を始めとする生活習慣病予防の教育や啓発活動を実施し疾病の発症予防に取り組んでいる。 ②学校との連携により、小児生活習慣病予防検診有所見者に対する個別面接の実施率向上を図る。 ③食生活改善推進員の自発的取組を促進し、地域に密着した活動を拡充する。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和2年度安房4市町食育活動報告(令和3年度安房地域食育推進会議資料より抜粋) 鴨川市:10回/138人 食育月間・食育の日PR広報とおやこ食育事業等 館山市:1回/26人 子育てに関するミニ講座・座談会 南房総市:4回/155人 おやつ教室等 鋸南町:4回/484人 家族ふれあい教室・地区伝達講習レシピ配布等											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	看護師等の確保				事業開始年度		平成23年度			
	看護師等確保対策事業				戦略 該当	○	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	3-5 医療・福祉産業の振興				5計No.		30503			
	5-(1)=医療・福祉産業の振興				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市看護師等修学資金貸付条例			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画				担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係			
実施の背景	安房地域における看護師不足解消のため、平成23年度より修学資金貸付制度を創設し、市内在住者の看護系学校への進学を促進することにより、看護師等の確保を通し地域において提供される医療サービスの質及び量の確保を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	修学資金の貸付により、安房郡市内に勤務する看護職員を確保することを目的としている。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	本人、または両親、配偶者、その他の親族が1年以上本市に住所を有し、かつ看護師等養成施設に在学中の者で、免許取得後直ちに安房郡市内の病院等に就業する意志を有する者					対象者数(全住民に対する割合)		- 人 (%)	
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)		看護師養成施設に在学している方							
第4次5か年 計画の内容	看護師又は准看護師を養成する大学、学校又は養成所に在学し、将来、安房郡市内で看護師等として従事しようとする者に対し、修学資金貸付けを実施。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者65人(改正後:47人、新規:18人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者57人(改正前:8人、改正後:31人、新規:18人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者55人(改正前:18人、改正後:19人、新規:18人)	・看護師等養成施設に在学し、将来、安房郡市内で看護師として従事しようとする者に対して、修学資金を貸付け 貸付対象者49人(改正前:29人、新規:20人)						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		14,640 千円		15,320 千円		15,240 千円		14,760 千円	
	内訳		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×8名×12か月 =2,880,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×31名×12か月 =7,440,000円 ・新規貸与者 20,000円×18名×12か月 =4,320,000円		看護師等修学資金貸付金 ・継続貸与者(改正前) 30,000円×18名×12か月 =6,480,000円 ・継続貸与者(改正後) 20,000円×19名×12か月 =4,560,000円 ・新規貸与者 20,000円×17名×12か月 =4,080,000円 20,000円×1名×10か月 =200,000円		看護師等修学資金貸付金(新規貸与者:20名 継続貸与者:29名) 月額30,000円×12か月×29名=10,440,000円 月額20,000円×12か月×20名=4,800,000円			
	担当正職員	0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,288 人			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載					
合計	0.0 人	0.2 人	0.2 人	0.2 人	1,288 人					
総事業費	0 千円		15,751 千円		16,431 千円		16,528 千円		千円	
財源 内訳	千円		千円		千円		千円		千円	
	千円		千円		千円		千円		千円	
	千円		14,640 千円		9,840 千円		15,240 千円		千円	
			教育振興基金繰入金13,050 償還金元金収入1,590		教育振興基金繰入金9,840		教育振興基金繰入金7,860 償還金元金収入7,380			
	一般財源	0 千円	1,111 千円	6,591 千円	1,288 千円					
財源合計	0 千円		15,751 千円		16,431 千円		16,528 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		看護師等の確保						事業開始年度		平成23年度	
		看護師等確保対策事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		看護師等貸付人数(累計)	154	人	/ 214	/ 194	192 / 174	/	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		対象者を増やすことが事業の目標であるため、貸付人数を指標とした。			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	単位当たりコスト	看護師等貸付者人数	/	総事業費	千円			85,578			
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		看護師として、安房郡市内に就職した人数	97	人	/ 130	/ 119	119 / 108	/	/		
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠		安房管内に就職する人数を増やす			
		現況値の時点			/	/	/	/	/		
	現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	看護師等就業状況については市内医療機関(10医療機関)に調査を行った結果、看護師等の不足は2名で、看護師等の不足の解消が図れたものと推測される。しかし、看護師等は充足してきたが、看護師等の離職率は未だに10%以上と高い。安房郡市で協議を行い、月の貸付金額を3万円から2万円に減額するとともに、事業の条例を改正し、令和7年3月末をもって廃止する方向で事業を進めていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	(参考) 看護師等修学資金貸付者(新規)/看護師等修学資金貸付者(累計) ・館山市 3人/130人 ・南房総市 4人/73人 ・鴨川市 14人/206人 (R4.6.3時点)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	保健衛生普及事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50112			
	保健サービスの充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市補助金等交付規則、鴨川市食品安全事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		保健予防係			
実施の背景	市民の健康の基礎となる食品の安全性の確保、法に基づく地方公共団体の責務の履行									
目的 (何をどうしたいのか)	食品の安全性の確保に資するため、食品衛生関係団体が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	安房保健所管内鴨川食品衛生協会					対象者数(全住民に対する割合)			
							-	人	(%)	
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 鴨川食品衛生協会			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	食品安全基本法に基づき、食品の安全性の確保に資するため、鴨川食品衛生協会が食品の安全性の確保のために行う事業に要する経費の一部について、補助金を交付する。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等を実施。	補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等を実施。	補助対象団体において、食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等を実施。	食品衛生責任者養成講習会、食品衛生指導員大会、食中毒予防啓発用品購入、出店巡回指導、諸検査容器購入等(補助金団体にて実施) 事業費:250千円 活動指標:補助金額						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	470 千円	470 千円	250 千円	522 千円				
	内訳		食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 470,000円 ※補助対象事業費× 1/3 ただし、限度額は 470,000円とする。	食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 470,000円 ※補助対象事業費×1/3 ただし、限度額は470,000 円とする。	食品安全事業補助金 鴨川食品衛生協会 250,000円 ※補助金 =補助対象事業費× 1/3 但し限度額は 250,000円とする。					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円	0.0 人 56 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載				
		合計	0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 56 千円				
総事業費	0 千円	526 千円	526 千円	306 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	526 千円	526 千円	306 千円					
	財源合計	0 千円	526 千円	526 千円	306 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		保健衛生普及事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		鴨川食品衛生協会(補助額/補助上限額)	522	千円	/ 522	/ 522	470 / 522	/	/			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	補助金を交付することによって、食品の安全性の確保を見込む。					
		現況値の時点			/	/		/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点			/	/		/	/			
	単位当たりコスト	補助対象経費(総事業費)	/	営業許可数	千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		食品衛生協会営業許可数	894	許可	/ 1,200	/ 1,200	552 / 1,200	894 /	894 /			
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	食品営業施設の衛生管理の推進を図る。					
		食品衛生講習会	9	回	/ 9	/ 9	11 / 9	2 /	9 /			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	食品安全に対する知識の習得を図る。						
現況値の時点			/	/		/	/					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	食品衛生協会は、食品に起因する危害の発生を防止し、食品並びに公衆衛生の向上を図ることを目的としている。また、その会員は鴨川市に店舗を持つ食品衛生法による食品取扱業者である。食品衛生協会に対する補助は、最終的にその店舗の利用者まで還元すると考えられ、公益性の高いものであるため今後も事業を継続していくことが望ましい。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和4年度予算 館山市 館山食品衛生協会補助金 35,000円 南房総市 食品衛生協会補助金 313,000円 鋸南町 食品衛生協会補助金 40,000円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 養育医療給付事業		事業開始年度 平成25年度					
		戦略 該当	×				
		市民提 案関連	×				
上位施策事業名	5-3 子育て支援の充実 子育て家庭への経済的な支援の推進		5計No. 50328				
		5か年計画上の 事業期間(令和)					
		令和3年~令和7					
根拠法令等	母子保健法、鴨川市母子保健法に基づく低体重児の届出・養育医療の給付等に関する規則	この事業の 全体計画					
関係個別計画名			担当課名 子ども支援課				
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	2法定受託事務	係名 子ども福祉係				
実施の背景	母子保健法の規定に基づく給付事業である。平成25年度、県からの権限委譲により市が実施することとなった。						
目的 (何をどうしたいのか)	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	体重が2,000グラム以下で出生した乳児で医師が入院養育を必要と認めたもの					
			対象者数(全住民に対する割合)				
			4人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
			1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合				
第4次5か年 計画の内容	医療を必要とする未熟児に対し養育に必要な医療を行うことにより、乳児の健康管理と健全な育成を図る。						
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画) ・審査手数料 1千円 ・扶助費 1,454千円	R4年度 (計画) ・審査手数料 1千円 ・扶助費 1,454千円	R3年度 (実績見込) ・審査手数料 1千円 ・扶助費 1,454千円	R2年度 (実績) 未熟児の養育に必要な医療費の給付を行う	R元年度 (実績)		
関連事業 (同一目的 事業等)							
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 1,341 千円	R3年度 (決算見込) 1,561 千円	R2年度 (決算) 1,538 千円	R元年度 (決算) 905 千円	
	内訳	養育医療給付費 1,340千円 診療報酬等審査支払事務委託料 1千円		養育医療給付費 1,560,809円 診療報酬等審査支払事務委託料 600円		養育医療給付費 1,308,075円 診療報酬等審査支払事務委託料 484円 国庫負担金返還金 229,721円	
	人件費	担当正職員 人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	人 千円
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	報酬は事業費欄に記載 人 千円	0.0 人 0 千円	人 千円	人 千円
	合計	0.0 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円	人 千円
総事業費	0 千円	2,452 千円	2,672 千円	2,658 千円	千円		
財源 内訳	国庫支出金	千円	625 千円	466 千円	664 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	505 千円	933 千円	410 千円	千円	
	一般財源	0 千円	1,322 千円	1,273 千円	1,584 千円	千円	
	財源合計	0 千円	2,452 千円	2,672 千円	2,658 千円	千円	
	国庫負担金 未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金	未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金		母子保健衛生費負担金300、母子保健衛生費負担金157、母子保健衛生費国庫負担金過年度収入9		未熟児養育医療費等国庫負担金、千葉県未熟児養育医療費負担金	
養育医療給付費徴収金(保護者の所得に応じて自己負担を徴収)	養育医療給付費徴収金(保護者の所得に応じて自己負担を徴収)		養育医療給付費徴収金933		養育医療給付費徴収金(保護者の所得に応じて自己負担を徴収)		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		養育医療給付事業						事業開始年度		平成25年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		養育医療給付費支給者数		2	人	/ 3	/ 3	4 / 3	/	/	
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給者数		
		養育医療給付費支給額		799,466	円	/ 1,454,000	/ 1,454,000	1,560,809 / 1,454,000	/	/	
				現況値の時点		令和元年度		設定根拠	養育医療給付費支給額		
						/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト		養育医療給付費支給額	/	養育医療給付費支給者数	千円		628	390		
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)		現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度
			支給者数		2	人	/ 3	/ 3	4 / 3	/	/
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	支給者数			
					/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/		
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健法に基づく法定受託事務のため、継続が必要である。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	骨髄移植ドナー等支援事業					事業開始年度		平成30年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実					5計No.		50111				
	保健サービスの充実					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	鴨川市骨髄移植ドナー等支援事業助成金交付要綱			この事業の 全体計画								
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画					担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		保健予防係				
実施の背景	市町村を対象とした助成制度が千葉県において設けられ、千葉県としても県下市町村に対して当該助成制度の活用を求めている。											
目的 (何をどうしたいのか)	ドナー及びドナーとなるものが就業する事業所に対し金銭的な助成を行い、ドナー登録・骨髄等移植の促進及び骨髄等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民(骨髄等を移植可能な市民)及び骨髄・末梢血幹細胞を提供された方が就業する事業所(骨髄・末梢血幹細胞の提供の内容を十分に理解している・18歳以上54歳以下で健康状態が良好・体重が男性45kg以上/女性40kg以上)					対象者数(全住民に対する割合)					
							人 (0.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
		1補助金		直接補助の場合 市民(ドナー)/当該ドナーが就業する国内の事業所であって、当該ドナーに対しドナー休暇を与えたもの。			2貸付(貸付先)		間接補助の場合			
第4次5か年 計画の内容	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付する。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分	公益財団法人日本骨髄バンクが実施する骨髄バンク事業において、骨髄・末梢血幹細胞を提供された方(ドナー)及びドナーが就業する事業所を対象に助成金を交付・ドナー(1日につき2万円)・事業所(1日につき1万円) ※上限7日間分	骨髄等を移植したドナーへの助成金・ドナーが就業する事業所への助成金								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費	事業費合計	千円	210 千円	0 千円	0 千円	0 千円					
		内訳	・補助金 ドナー 140千円 (1日20千円×上限7日間) ・事業所 70千円 (1日10千円×上限7日間)									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.0 人	56 千円	0.0 人	56 千円	0.0 人	56 千円	人	千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
		合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人		0.0 人	56 千円	人	千円
総事業費	0 千円	266 千円	56 千円	56 千円	千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	105 千円	0 千円	0 千円	千円						
	地方債	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	その他特財	千円	0 千円	0 千円	千円	千円						
	一般財源	0 千円	161 千円	56 千円	56 千円	千円						
	財源合計	0 千円	266 千円	56 千円	56 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		骨髓移植ドナー等支援事業							事業開始年度		平成30年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		助成金交付(ドナー)	0	%	/ 100	/ 100	0 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	助成金を交付し、骨髓等移植の促進を図る。				
		助成金交付(事業所)	0	%	/ 100	/ 100	0 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	助成金を交付し、骨髓等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。				
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
		単位当たり コスト	①ドナー助成金交付額 ②事業所助成金交付額	/	①ドナー件数 ②事業所件数	円/ 件数		①7日分140千円/1件 ②7日分70千円/1件	①0円/0件 ②0円/0件			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		交付件数(ドナー)	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数を増加させ、骨髓等移植の促進を図る。				
		交付件数(事業所)	0	件	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数を増加させ、骨髓等ドナーに係る特別休暇制度を設ける事業所の増加を図る。				
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点				設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	引き続きホームページ等での周知。千葉県赤十字血液センター及び千葉骨髓バンク推進連絡会が主体となり行う、献血併行型骨髓バンク登録会の場所提供やスタッフ派遣への協力。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年4月現在 千葉県内では全54自治体中52市町村が実施している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	畜犬管理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実				5計No.		20319			
	公衆衛生対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	狂犬病予防法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係			
実施の背景	狂犬病予防法に基づき、狂犬病予防注射の実施と畜犬登録を促進する。									
目的 (何をどうしたいの か)	狂犬病の発生を防ぐため、市内の犬の飼育状況を把握し、予防接種率を上げる。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	畜犬の所有者及び畜犬を飼う可能性のある者 (世帯を1人として対象とみなす。)					対象者数(全住民に対する割合)		14529 人 (46.2 %)	
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	公益社団法人千葉県獣医師会(畜犬登録促進指導業務)、 株式会社日立システムズ千葉支店(畜犬管理システム保守業務)							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
	2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	県や県獣医師会との連携のもと、畜犬登録の適正化を図るとともに、犬所有者に対し法で義務づけられている狂犬病予防注射実施の徹底を図る。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	犬鑑札及び注射済票等の作成経費 154千円 畜犬登録促進指導委託料 27千円 畜犬登録台帳システムの維持管理経費 484千円	犬鑑札及び注射済票等の作成経費 146千円 畜犬登録促進指導委託料 16千円 畜犬登録台帳システムの維持管理経費 484千円	犬鑑札及び注射済票等の作成経費 128千円 畜犬登録促進指導委託料 2千円 畜犬登録台帳システムの維持管理経費 483千円	・畜犬の登録管理を行い、鑑札を交付・狂犬病予防注射の集合注射を実施・狂犬病予防注射済み票の交付申請を受付、注射済票及び門標の交付・犬のフン持ち帰り啓発用の看板購入及び希望者への配付						
関連事業 (同一目的 事業等)	千葉県が行う狂犬病予防法に基づく予防対策(捕獲、抑留等) 狂犬病発生時の防疫対応への協力									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	646 千円	612 千円	594 千円	388 千円				
	内訳		消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等)146,000円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ)16,000円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料)61,000円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料)423,000円 合計 646,000円	消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等)127,969円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ)1,590円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料)60,456円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料)422,400円 合計 612,415円	消耗品費(鑑札、看板(犬のフン持ち帰り啓発)等)134,688円 畜犬登録促進指導委託料(新規畜犬登録の指導をした獣医師へ)6,300円 パソコン保守料(畜犬管理システムPC保守委託料)30,228円 パソコンリース料(畜犬管理システムPCリース料)422,400円 合計 593,616円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,666 千円	0.3 人 1,681 千円	千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	0 人	報酬は事業費欄に記載	0 人	報酬は事業費欄に記載	千円			
合計	0.0 人		0.3 人	0.3 人	0.3 人 1,681 千円	千円				
総事業費	0 千円	2,312 千円	2,278 千円	2,275 千円	千円					
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	646 千円	612 千円	594 千円	千円				
	一般財源	0 千円	1,666 千円	1,666 千円	1,681 千円	千円				
	財源合計	0 千円	2,312 千円	2,278 千円	2,275 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		畜犬管理事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		狂犬病予防注射済票交付件数	1,447	件	/ 1,500	/ 1,482	1,280 / 1,465	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	交付件数100%を目標に毎年1%程度の増を見込む				
		新規登録頭数	100	頭	/	/ 100	90 / 100	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	畜犬登録の徹底を図り、飼育状況の把握に努める(分母は、歳入予算根拠の頭数)				
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト	総事業費	/	登録数	千円			1.4					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		狂犬病予防注射実施率	82.6	%	/ 86	/ 85	80.3 / 84	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0				
		登録原簿保有数	1752	頭	/ 0	/ 0	1594 / 0	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	1956年以降、国内では狂犬病の発生は報告されていないものの、海外では今なお多くの症例が確認されている。国際化が進み、国内流入感染のリスクは依然高いものの、長期間にわたる未発生と、発病後の致死率等危険性の認識が薄いため市民の関心が低い。室内犬等の飼育状況を把握することが困難なケースもあることから、情報の周知と状況把握の徹底が課題である。また、災害時のペット同行避難についても、今後更なる検討が必要である。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	法に基づく制度のため、全国の市町村で実施。千葉県の実施率:68.3% (厚生労働省HP 令和2年度都道府県別の犬の登録頭数と予防注射頭数等より)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	予防接種事業				事業開始年度		平成16年度		
					戦略	×	市民提案関連	×	
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実				5計No.		50107		
	保健サービスの充実				5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	予防接種法、予防接種法施行令、予防接種法施行規則、予防接種実施規則、鴨川市定期予防接種負担金交付要綱、鴨川市任意予防接種実施要綱			この事業の全体計画					
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川・子育て・未来プラン(次世代育成支援地域行動計画)、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画				担当課名	健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	保健予防係			
実施の背景	予防接種により国民全体の免疫水準を維持する。そのために接種機会を安定的に確保するとともに、社会全体として一定の接種率を確保する。								
目的(何をどうしたいのか)	感染の恐れがある疾病の発生及びまん延を予防し、公衆衛生の向上及び健康の保持増進を図る。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	全市民(根拠法令に基づく対象者)(予防接種法第5条、第6条及び予防接種施行令第1条の3に基づく)					対象者数(全住民に対する割合)		
							31,439 人		(100.0 %)
	実施方法	1直接実施	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)	医療機関等(一部)						
		3指定管理(指定管理者)							
		1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合		
2貸付(貸付先)									
第4次5か年計画の内容	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施								
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)				
	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施	定期予防接種(A類疾病及びB類疾病)及び任意予防接種の実施					
関連事業(同一目的事業等)									
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)			
	事業費合計	千円	76,983 千円	59,581 千円	74,024 千円	55,907 千円			
	内訳		・報酬 84,000円(予防接種健康被害調査委員会委員報酬) ・旅費 18,000円(予防接種健康被害調査委員会委員費用弁償、普通旅費) ・需用費 173,000円(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン等) ・委託料 74,871,000円(予防接種委託料) ・負担金、補助金及び交付金 1,096,000円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金返還金 741,000円	・需用費 168,158円(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費) ・委託料 57,931,872円(予防接種委託料、プログラム修正委託料) ・負担金、補助金及び交付金 740,001円(予防接種事故賠償負担金、予防接種負担金) ・国庫支出金等返還金 741,000円	旅費 0円 需用費(予防接種用紙、予防接種必携、ガイドライン、パンフレット等購入費)182,080円 委託料 73,117,022円(予防接種委託料) 負担金、補助金及び交付金 65,606円 ・定期予防接種負担金 228,700円 国庫支出金等返還金431,000円				
	人件費	担当正職員	0 人 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,331 千円	1.5 人 8,515 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
合計	0.0 人		1.5 人		1.5 人 8,515 千円				
総事業費	0 千円	85,314 千円	67,912 千円	82,539 千円					
財源内訳	国庫支出金	千円	473 千円	1,326 千円	1,717 千円				
	地方債	千円		千円	千円				
	その他特財	千円	25,000 千円	千円	千円				
			ふるさぽーと基金 25,000						
	一般財源	0 千円	59,841 千円	66,586 千円	80,822 千円				
財源合計	0 千円	85,314 千円	67,912 千円	82,539 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		予防接種事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		第2期麻しん風しんワクチン接種率及び高齢者インフルエンザワクチン接種率	98.5/53.4	%	/ 95.0/向上	/ 95.0/向上	95 / 95.0/向上	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		後期実施計画から指標を設定					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	第2期麻しん風しんワクチン接種者数及び高齢者インフルエンザワクチン接種者数	／	総事業費	千円	9,524						
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		定期予防接種A類疾病(こどもの予防接種)	73.4	%	/ 100	/ 100	85 / 100	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診率の増加を図る。					
		定期予防接種B類疾病(高齢者インフルエンザ)接種人数	6,631	人	/ 7,000	/ 7,000	6,878 / 7,000	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的に受診勧奨を行い、受診者数の増加を図る。						
現況値の時点			設定根拠									
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	母子保健事業や子育て支援事業など、あらゆる機会をとらえ予防接種をPRし、正しい知識の普及と接種率の向上を目指す。予防接種間違い防止のため、保護者や対象者、医療機関等に正しい知識を普及する。高齢者肺炎球菌ワクチン予防接種については、平成26年度から予防接種法に基づく定期接種に追加され、5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施してきた。接種率が低いこともあり、令和元年度から再度5歳刻みのふしめ年齢を対象に実施を行う。令和元年度から、昭和37年4月2日から昭和54年4月1日までの間に生まれた男性を対象に、風しんの抗体検査及び予防接種を実施。接種率向上のため、積極的に受診勧奨を行う。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	R2実績(R3実績については現在取りまとめ中) ・定期予防接種(A類) 館山市:対象者8,952人 接種者6,459人 南房総市:対象者5,090人 接種者3,559人 鋸南町:対象者945人 接種者589人 ・定期予防接種(B類高齢者インフルエンザ) 館山市:対象者18,187人 接種者12,743人 南房総市:対象者17,058人 接種者11,896人 鋸南町:対象者3,494人 接種者2,448人 ・定期予防接種(B類高齢者肺炎球菌ワクチン) 館山市:対象者3,704人 接種者480人 南房総市:対象者3,670人 接種者586人 鋸南町:対象者775人 接種者118人 ・任意予防接種(麻しん風しん混合(MR)ワクチン+風しん単体ワクチン(R)) 館山市:接種者34人 南房総市:接種者13人 鋸南町:接種者7人											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	各種検(健)診事業				事業開始年度		平成16年度											
					戦略	×	市民提案関連	×										
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実				5計No.		50104											
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7											
根拠法令等	健康増進法、がん対策基本法、感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、肝炎対策基本法			この事業の全体計画														
関係個別計画名	鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市男女共同参画計画、鴨川市高齢者保健福祉計画及び介護保険事業計画、鴨川市障害者基本計画				担当課名	健康推進課												
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	保健予防係												
実施の背景	疾病の早期発見による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行。																	
目的(何をどうしたいのか)	がん等の早期発見により、がんによる死亡率の減少を図り、疾病による生活の質の低下を予防する。																	
対象(誰・何を対象に)	健康診査…40歳以上の生活保護受給者214人 骨粗しょう症検診…20~70歳までの5歳刻みの女性1,997人 肝炎ウイルス検診…40歳以上で受けたことのない者15,265人 子宮頸がん検診…20歳以上の女性14,847人 乳がん検診…30歳以上の女性13,129人 肺がん検診…40歳以上の者22,332人 前立腺がん検診…50歳以上の男性8,643人 胃がん検診…40歳以上の者22,332人 大腸がん検診…40歳以上の者22,332人						対象者数(全住民に対する割合)											
							25,092人	(79.8%)										
実施方法	1直接実施		1直接実施															
	2業務委託(全部・一部)		医療機関等(一部)															
	3指定管理(指定管理者)																	
	1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合													
2貸付(貸付先)																		
第4次5か年計画の内容	各種がん検診及び保健指導等の実施																	
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)									
	各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん、前立腺がん)		各種がん検診及び保健指導等の実施・健康診査、骨粗しょう症検診、肝炎ウイルス検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん)		各種がん検診及び保健指導等の実施 骨粗しょう症検診、がん検診(胃がん、子宮がん、肺がん(結核)、乳がん、大腸がん)											
関連事業(同一目的事業等)																		
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)									
	事業費合計		千円 44,932		千円 27,500		千円 26,100		千円 38,156									
内訳			<ul style="list-style-type: none"> 看護師等謝礼金 56,000円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 971,000円 役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,547,000円 委託料 41,358,000円(健康診査委託料 156,000円・骨粗しょう症検診委託料 470,000円・肝炎ウイルス検診委託料 879,000円) がん検診委託料 39,853,000円(子宮がん検診委託料 11,653,990円、乳がん検診委託料 4,996,404円、前立腺がん検診委託料 6,586,650円、大腸がん検診委託料 16,612,516円) 		<ul style="list-style-type: none"> 看護師等謝礼金 42,000円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 969,784円 役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,371,468円 委託料 24,116,488円(健康診査委託料 0円・骨粗しょう症検診委託料 389,620円・肝炎ウイルス検診委託料 621,947円) がん検診委託料 23,104,921円(子宮がん検診委託料 5,775,569円、乳がん検診委託料 3,359,885円、前立腺がん検診委託料 1,790,593円、大腸がん検診委託料 13,568,974円) 		<ul style="list-style-type: none"> 会計年度任用職員報酬 10,175円 看護師等謝礼金 49,000円 需用費(消耗品費、印刷製本費) 986,727円 役務費(郵便料、精密検査結果報告手数料) 2,034,359円 委託料 23,019,408円 健康診査委託料 0円 骨粗しょう症検診委託料 323,400円 肝炎ウイルス検診委託料 0円 がん検診委託料 22,696,008円(子宮がん検診委託料 8,492,567円、乳がん検診委託料 6,323,105円、前立腺がん検診委託料 0円、大腸がん検診委託料 3,784,781円) 											
	人件費	担当正職員	人	0	千円	2.1	人	11,663	千円	2.1	人	11,663	千円	2.1	人	11,764	千円	人
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			人	報酬は事業費欄に記載			人				人	千円
	合計	0.0	人		2.1	人			2.1	人			2.1	人	11,764	千円	人	千円
	総事業費	0 千円		56,595 千円		39,163 千円		37,864 千円										
財源内訳	国県支出金			1,139 千円		606 千円		285 千円										
	地方債																	
	その他特財			8,100 千円		4,540 千円		4,499 千円										
	一般財源	0 千円		47,356 千円		34,017 千円		33,080 千円										
	財源合計	0 千円		56,595 千円		39,163 千円		37,864 千円										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		各種検(健)診事業						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		健康診査受診者数	7	人	/ 15	/ 15	0 / 15	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。						
		骨粗しょう症検診受診者数	289	人	/ 280	/ 305	253 / 400	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。						
		肝炎ウイルス検診受診者数	281	人	/ 320	/ 350	223 / 350	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠	検診の必要性について啓発を行い、受診率の向上を図る。							
各種がん検診受診者数(肺・大腸)	5,142	人	/ 5,400	/ 5,400	4,276 / 5,400	/	/					
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	毎年受診可能である検診を活動指標とした。								
単位当たりコスト	健康診査・骨・肝炎・各種がん検診受診者数	総事業費	千円				8.2					
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		骨粗しょう症検診受診率	13.1	%	/ 20	/ 20	12.9 / 20	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。						
		肝炎ウイルス検診受診率	1.8	%	/ 5	/ 5	1.4 / 5	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。						
各種がん検診受診率(肺・大腸)	20.55	%	/ 40	/ 40	10 / 40	/	/					
現況値の時点	令和元年度		設定根拠	積極的な勧奨を行い、受診率を増やす。								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	<ul style="list-style-type: none"> ・地域で広く小児期から家族ぐるみ等のあらゆる機会を捉え検診の必要性について啓発。 ・利便性の高かった同時検診は感染予防対策のため最小限とし、有効性安全性の高い検診体制を確保し、受診率の低下防止及び受診率向上を図る。 ・検診機関の拡大や医療機関での検診実施体制の充実整備。 ・要精密検査対象者の精密検査受診率向上及び国の指針に沿った検診精度の向上。 ・検診対象者全数への検診申し込み票送付の継続。 										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和4年度各種安	検診受診率	対象	鴨川市	館山市	南房総市	鋸南町					
			骨粗鬆症	右記節目年齢女性	20-70歳の5歳毎	30-70歳の5歳毎	35-70歳の5歳毎	40-70歳の5歳毎				
			12.7%	12.3%	20.0%	28.0%						
			肝炎ウイルス	40歳以上の未受診者	1.5%	0.8%	1.3%	1.0%	* 40歳以上の受診歴のない者が対象			
			結核・肺がん	40歳以上	8.2%	12.3%	13.4%	12.5%				
大腸がん	40歳以上	10.9%	11.9%	14.3%	10.7%							
特記事項	<p>・検診対象者は自覚症状がなく医療機関において管理されていない者であるため、市では検診を希望しない場合の医療機関管理中や職場検診等の機会がある者の把握については、毎年2月に対象者全数への申し込み兼アンケート票を送付し把握に努めているが、真の未受診者の把握は十分にできていない状況である。国でも受診率の算出方法等が検討されている。</p>											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 健康増進事業		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当 ○	市民提 案関連 ×				
上位施策事業名 5-1 保健・医療の充実 保健サービスの充実	5計No. 50108		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等 健康増進法	この事業の 全体計画						
関係個別計画名 鴨川市健康福祉推進計画、鴨川市障害者基本計画	担当課名 健康推進課						
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務	係名 保健予防係						
実施の背景 健康に関する教育・相談、インセンティブの設定による自主的な取組の実施へ向けた啓発による市民の健康の確保、健康寿命の延伸並びに左記による医療費負担の縮減、法に基づく実施義務の履行							
目的 (何をどうしたいのか)	・市民が個人又は団体等により取り組む健康づくり活動を奨励することにより、健康増進に係る市民一人ひとりの意識啓発を図り、もって健康寿命の延伸に資することを目的とする。・法に基づく実施義務の履行。 ・コロナ禍において、新しい生活様式を採り入れながら自主的な健康づくりに取り組んだことに対してポイントを付与し、健康づくりに対する取組を支援。						
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	20歳以上の市民		対象者数(全住民に対する割合) 27,701人 (88.1 %)			
	実施方法	1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者)	1直接実施				
		1補助金 2貸付(貸付先)	直接補助の場合 間接補助の場合				
	第4次5か年計画の内容	○健康活動及び広報活動を通じた健康の増進に関する正しい知識の普及等を図るとともに、健康教育、健康相談等を実施 ○かもがわ健康ポイント事業に係る制度の構築及び運用					
	事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画) ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	R4年度 (計画) ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	R3年度 (実績見込) ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)	R2年度 (実績) ・健康教育 ・健康相談 ・訪問指導 ・健康マイレージ事業 (かもがわ健康ポイント)		
	関連事業 (同一目的事業等)						
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)	
	事業費合計	千円	187 千円	338 千円	91 千円	436 千円	
	内訳		講師謝礼 30,000円 (健康教室等) 消耗品費 157,000円 (保健衛生冊子等)	消耗品費 238,489円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費99,990円 (病態別パンフレット等)	消耗品費 69,810円 (保健衛生冊子等) 印刷製本費21,120円 (病態別パンフレット等)		
	人件費	担当正職員 臨時職員等 合計	0 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.0 人	0.1 人 778 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.1 人	0.1 人 778 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.1 人	0.1 人 784 千円 報酬は事業費 欄に記載 0.1 人	人 千円 人 千円 人 千円
	総事業費	0 千円	965 千円	1,116 千円	875 千円	千円	
財源 内訳	国県支出金	千円	124 千円	294 千円	58 千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	0 千円	0 千円	千円	
	一般財源	0 千円	841 千円	822 千円	817 千円	千円	
	財源合計	0 千円	965 千円	1,116 千円	875 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		健康増進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		健康教育(実施回数)	28	回	/ 50	/ 50	5 / 50	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		継続的に行うことで、健康の保持増進を図る					
		健康相談(実施回数)	53	回	/ 50	/ 50	15 / 50	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		継続的に行うことで、健康の保持増進を図る					
		健康ポイント配布枚数	6,000	枚	/ 6,000	/ 6,000	6,000 / 6,000	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		積極的に配布することで、市民の認知度を高め、周知を図る。						
現況値の時点			設定根拠		0							
単位当たりコスト	①健康教育(実施回数) ②健康相談(実施回数) ③健康ポイント配布枚数		/	総事業費	千円			①175,000円 ②51,470円 ③145.8円				
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		健康教育(参加延人数)	601	人	/ 1,000	/ 1,000	73 / 1,000	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る					
		健康相談(参加延人数)	72	人	/ 180	/ 180	15 / 180	/	/			
	現況値の時点	令和元年度		設定根拠		個々の課題に応じた教育を行うことで、参加人数の増加を図る						
健康ポイントシート回収枚数	150	枚	/ 150	/ 150	317 / 150	/	/					
現況値の時点	令和元年度		設定根拠		事業の利便性及び景品の魅力の向上に努めることで、参加者数の増加を図る。							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	①健康教育・健康相談・各種検診等の様々な機会を有効利用し、開催回数・延参加員の増加に努める。・対象年齢層に多い健康課題(生活習慣病:メタボリックシンドローム、糖尿病等)に重点を置いた健康教育を取り入れる。 ②訪問指導・閉じこもり予防・認知症・介護家族の訪問については、今後も既存の各事業から対象者を把握すること。・関係機関、関係職種との連携を密にし、新規の対象者の早期把握に努める。 ③健康マイレージ事業(健康ポイント)・参加者数の更なる増加のため、事業の利便性及び景品の魅力の向上を図る。・提出者の75%が60代以降であったことから、若年層や働き盛りの世代の参加をより一層促進すること。・スマホアプリ等の活用について検討すること。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	<ul style="list-style-type: none"> 健康教育(開催回数、延参加人員) 館山市:0回 0人 南房総市:7回 15人 鋸南町:3回 51人 健康相談(開催回数、延参加人員) 館山市:10回 92人 南房総市:6回 13人 鋸南町:16回 68人 訪問指導(対象者数、被指導実人員、被指導延人員) 館山市:51人、51人、71人 南房総市:0人、0人、0人 鋸南町:10人、10人、12人 健康マイレージ事業(健康ポイント) 令和3年度実績 館山市: 配付枚数7,656枚、回収枚数 前期39人 後期138人 南房総市: 未実施 鋸南町: 未実施 											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業					事業開始年度		平成16年度				
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×			
上位施策事業名	5-1 保健・医療の充実					5計No.		50109				
	感染症の予防					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、 新型インフルエンザ等対策特別措置法			この事業の 全体計画								
関係個別計画名						担当課名		健康推進課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		保健予防係				
実施の背景	感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図ることにより、公衆衛生の向上及び増進を図る。											
目的 (何をどうしたいの か)	・感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入及び備蓄等をおこなう。 また、平時から感染症に関する正しい知識の普及啓発、感染症に関する情報提供を行うことで、発生予防・まん延の防止を図る。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施する。											
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)					
							31,439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)										
		3指定管理(指定管理者)										
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓発活動											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
	・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確 保 ・感染症予防に関 する啓発活動		・感染症予防物品の確保 ・感染症予防に関する啓 発活動		・感染症予防物品の確 保 ・感染症予防に関 する啓発活動					
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		115 千円		1,631 千円		271 千円			
	内訳				・感染症予防用品 115,000円 (手指消毒剤、マスク、 フェイスシールド、非接 触型体温計 外		・フェイスシールド 30,800円 ・非接触型体温計 51,584円 ・パルスオキシメーター 26,312円 ・感染症予防消耗品 5,980円		各消毒液 63,159円 感染症予防消耗品 161,381円 手袋 31,920円 マスク 1,325,500円 非接触型 体温計 8,500円 庁用 備品費 40,194円			
	担当正職員	人	0	千円	0.2	人	1,333	千円	0.2	人	1,344	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載		人	報酬は事業費 欄に記載		人	千円
合計	0.0	人		0.2	人			0.2	人	1,344	千円	
総事業費	0 千円		1,448 千円		1,448 千円		2,975 千円		千円			
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		千円		千円			
	一般財源		0 千円		1,448 千円		1,448 千円		2,975 千円			
	財源合計		0 千円		1,448 千円		1,448 千円		2,975 千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		設定しない	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
			/	/	/	/	/	/				
			/	/	/	/	/	/				
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
設定しない			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
現況値の時点			0		設定根拠		0					
				/	/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための物品確保とともに、公共施設及び地区活動において教育活動を実施する。 ・感染症防止のための循環備蓄の仕組みを作っていく。 ・避難所等での感染症防止のための物品の購入及び備蓄を行っていく。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施するため、安房地域市町や保健所等と連携を図りながら体制整備に努める。 										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	令和4年度予算 館山市 防疫事業 835,000円 南房総市 感染症対策事業 300,000円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	感染症予防事業(新型コロナ対策)					事業開始年度		令和2年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名						5計No.				
						5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律、新型インフルエンザ等対策特別措置法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名						担当課名		健康推進課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務			係名		保健予防係		
実施の背景	新型コロナウイルス感染症拡大防止に関する緊急事態宣言発令により、市内量販店でのマスクや消毒液の入手が困難となったため、市内の高齢者施設や小中学校での使用を目的に、市でマスクや消毒液を購入し各施設に分配。施設での感染症の発生の予防、及びそのまん延の防止を図る。(認定こども園、障害者施設等のその他公共施設については関係事業の補助金を活用)									
目的 (何をどうしたいのか)	・新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律に規定する地方公共団体の責務を踏まえ、物品の購入を行う。 ・新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づき、本市の区域に係る新型インフルエンザ等対策を的確且つ迅速に実施することから、高齢者施設・小中学校用に感染症対策物品(アルコール等手指消毒液、非接触式体温計、マスク)を購入し分配する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市内高齢者施設及び小中学校在籍者					対象者数(全住民に対する割合)			
		-		人		(%)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		・新型コロナウイルス感染症拡大防止物品購入(グローブ、消毒薬、マスク)		・新型コロナウイルス感染症拡大防止物品 高齢者施設 布マスク 980人×2枚・施設用サ ージカルマスク20,000枚 消毒液・非接触式体温 計48本 小中学校 布マスク2,550人×2枚・ 消毒液						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	2,512 千円	0 千円	10,385 千円	千円				
	内訳		消耗品費:2,512,000円 (グローブ、消毒薬、マ スク)		消耗品費10,385,420円 (消毒液、マスク、非接 触型体温計)					
	担当正職員	人	0 千円	0.5 人 2,499 千円	0.0 人 0 千円	0.5 人 2,521 千円	人	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費 欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人 報酬は事業 費欄に記載	人	千円	人	千円	人
合計	0.0 人		0.5 人	0.0 人	0.5 人 2,521 千円	人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円	5,011 千円	0 千円	12,906 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	2,141 千円	0 千円	1,806 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	2,870 千円	0 千円	11,100 千円	千円				
	財源合計	0 千円	5,011 千円	0 千円	12,906 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		感染症予防事業(新型コロナ対策)							事業開始年度		令和2年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		感染症予防物品配布数量 (マスク)	26,880	枚	/	-	0	/	-	26,880	/	-
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		施設等に配布したマスクの数量					
		感染症予防物品配布数量 (消毒薬)	986	本	/	-	0	/	-	986	/	-
		現況値の時点	令和2年度		設定根拠		施設等に配布した消毒薬の数量					
		感染症予防物品配布数量 (非接触式体温計)	65	本	/	-	0	/	-	65	/	-
	現況値の時点	令和2年度		設定根拠		施設等に配布した非接触式体温計の数量						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	感染症予防物品 配布数量	/	総事業費	千円				0	0.46		
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
設定しない					/	/	/	/	/	/		
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の蔓延防止のための物品確保。 ・備蓄とあわせた感染症防止のための循環備蓄の仕組みの構築。 										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	新型コロナワクチン予防接種事業				事業開始年度		令和2年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名					5計No.					
					5か年計画上の 事業期間(令和)					
根拠法令等	予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法			この事業の 全体計画						
関係個別計画名					担当課名		健康推進課			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		2法定受託事務		係名		新型コロナ対策室			
実施の背景	新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。									
目的 (何をどうしたいのか)	新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	5歳以上の全市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						30,802 人 (98.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人安房医師会、社会福祉法人太陽会 ほか						
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		・医療機関でのワクチン個別接種 ・嘱託医による高齢者施設等への接種	・安房広域での新型コロナウィルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種	・安房広域での新型コロナウィルスワクチンの集団接種。・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	175,399 千円	154,838 千円	7,128 千円	千円				
	内訳	報酬8,553,000円 職員手当等8,005,000円 共済費1,172,000円 旅費488,000円 需用費425,000円 役務費5,220,000円 委託料150,801,000円 使用料及び賃借料670,000円 備品購入費119,000円	報酬7,422,203円 職員手当等9,264,974円 共済費977,276円 旅費215,136円 需用費1,504,451円 役務費6,703,173円 委託料125,664,286円 使用料及び賃借料624,919円 備品購入費339,348円 負担金、補助及び交付金2,122,250円	報酬 530,950円 共済費 74,525円 旅費 3,610円 需用費(接種券送付用封筒、案内用コピー用紙) 937,224円 役務費 0円 委託料(健康管理システム改修等) 2,921,600円						
		担当正職員	0 人	0.3 人	0.3 人	0.3 人	1,905 人	千円	人	千円
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		千円	人	千円
合計		0.0 人	4.3 人	4.3 人	0.3 人	1,905 人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円	177,065 千円	156,504 千円	9,033 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	175,453 千円	154,838 千円	7,127 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	1,612 千円	1,666 千円	1,906 千円	千円				
	財源合計	0 千円	177,065 千円	156,504 千円	9,033 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		新型コロナウイルスワクチン予防接種事業						事業開始年度		令和2年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		市内での集団接種実施回数 ※亀田クリニック及び鴨川市文化体育館	21	回	/	/	21 / 21	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		集団接種実施回数					
		市内の個別接種実施医療機関数	7	箇所	/	/	7 / 7	/	/			
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		個別接種実施医療機関数					
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			65歳以上の2回目接種完了者	11,534	人	/	/	11,534 / 12,821	/	/		
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		接種対象者数				
12~19歳の2回目接種完了者			1,676	人	/	/	1,676 / 1,908	/	/			
現況値の時点			令和3年度		設定根拠		接種対象者数					
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	国から示される優先順位に基づき、ワクチン接種を実施。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年3月から本格的な接種が開始された。 以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)では、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュールに基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 新型コロナウイルスワクチン予防接種事業(繰越分)		事業開始年度 令和2年度		
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×		
上位施策事業名		5計No.		
5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等 予防接種法第6条、新型インフルエンザ等対策特別措置法		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 健康推進課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 2法定受託事務		係名 新型コロナ対策室		
実施の背景 新型コロナウイルス感染症の流行等により、国民の生命・健康等が大きなリスクにさらされており、そのリスクの軽減のため、全国的な規模で、迅速かつ円滑に新型コロナワクチン接種を実施する必要がある。				
目的 (何をどうしたいのか) 新型コロナウイルス感染症による死亡者や重症者の発生をできる限り抑制し、結果として新型コロナウイルス感染症のまん延防止を図る。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		5歳以上の全市民	
			対象者数(全住民に対する割合) 30,802 人 (98.0 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) 公益社団法人安房医師会、社会福祉法人太陽会 ほか 3指定管理(指定管理者)	
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)		間接補助の場合	
	第4次5か年計画の内容			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
			・安房広域での新型コロナウィルスワクチンの集団接種 ・集団接種会場以外の医療機関でのワクチン個別接種 ・高齢者施設等での医療チーム巡回接種	
	関連事業 (同一目的事業等)			
コスト	事業費合計		R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)	
	千円 0 千円 148,939 千円 千円 千円 千円			
	内訳		委託料(新型コロナワクチン予防接種委託料) 148,939,000円	
	人件費		担当正職員 人 0 千円 人 0 千円 0.3 人 1,666 千円 人 千円 人 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 報酬は事業費欄に記載 人 千円 人 千円 合計 0.0 人 0.0 人 0.3 人 0.0 人 千円 人 千円	
	総事業費		0 千円 0 千円 150,605 千円 千円 千円	
財源 内訳	千円 千円 148,939 千円 千円 千円		国県支出金	
	千円 千円 千円 千円 千円		地方債	
	千円 千円 千円 千円 千円		その他特財	
	0 千円 0 千円 1,666 千円 千円 千円		一般財源	
	0 千円 0 千円 150,605 千円 千円 千円		財源合計	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		新型コロナワクチン予防接種事業(繰越分)						事業開始年度		令和2年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		市内での集団接種実施回数 ※亀田クリニック及び鴨川市文化体育館	21	回	/	/	21 / 21	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		集団接種実施回数				
		市内の個別接種実施医療機関数	7	箇所	/	/	7 / 7	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		個別接種実施医療機関数				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
		単位当たりコスト	/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		65歳以上の2回目接種完了者	11,534	人	/	/	11,534 / 12,821	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		接種対象者				
		12~19歳の2回目接種完了者	1,676	人	/	/	1,676 / 1,908	/	/		
		現況値の時点	令和3年度		設定根拠		接種対象者				
		12歳以上の全対象者の2回目接種完了者	26,556	人	/	/	26,556 / 29,954	/	/		
現況値の時点	令和3年度		設定根拠		接種対象者						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	国から示される優先順位に基づき、ワクチン接種を実施。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	令和2年3月から本格的な接種が開始された。 以降、安房4市町(館山市、鴨川市、南房総市、鋸南町)では、国から示される接種対象、ワクチン配送スケジュールに基づき、広域社団法人安房医師会の協力のもと、4市町で接種券の発送スケジュールや接種開始時期などの共通認識を図りながら接種を実施している。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業 安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)		事業開始年度 平成16年度	
6-4 効率的な自治体経営の推進, 2-3 環境衛生対策の充実 広域行政の推進, 火葬場の整備充実		戦略 該当 ×	市民提 案関連 ×
墓地、埋葬等に関する法律、火葬場の設置及び管理に関する条例(安房広域)他		この事業の 全体計画	
1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		担当課名 環境課	
5計No. 60418, 20318		5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7	
実施の背景 住民生活に欠かすことのできない火葬場について、広域で共同処理事務を行うこととされて今日に至るもの。			
目的 (何をどうしたいの か) 火葬場の適正な管理運営により、公衆衛生及公共福祉の向上を図る。			
事業概要	対象 (誰・何を 対象に) 市民	対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)	
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先) 間接補助の場合		
	第4次5か年 計画の内容 一部事務組合の共同処理事務として適正に管理及び運営を行う。		
	事業内容 (手段、手法 など) R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績) 一部事務組合負担金 一部事務組合負担金 一部事務組合負担金 火葬場の事業運営を 一部事務組合において 共同処理していること から、事業内容は、原 則として負担金の支払 事務のみである。		
	関連事業 (同一目的 事業等) 議会・総務費(企画政策課)20,778千円、保健衛生総務費(健康推進課)3,906千円、粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千 円、常備消防費(危機管理課)677,263千円 ※事業費は令和3年度決算額		
コスト	事業費合計 千円 R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算) 千円 66,149 千円 67,735 千円 66,635 千円 65,887 千円		
	内訳 安房郡市広域市町村 圏事務組合負担金(火 葬場運営費) 66,149,000円 安房郡市広域市町村圏 事務組合負担金(火葬場 運営費) 67,735,000円 安房郡市広域市町村 圏事務組合負担金(火 葬場運営費) 66,635,000円		
	人件費 担当正職員 人 0 千円 臨時職員等 人 報酬は事業費 欄に記載 人 報酬は事業 費欄に記載 人 報酬は事業 費欄に記載 合計 0.0 人 0.0 人 0.0 人 0.0 人		
	総事業費 0 千円 66,149 千円 67,735 千円 66,635 千円		
	財源 内訳 国県支出金 千円 千円 千円 千円 地方債 千円 千円 千円 千円 その他特財 千円 千円 千円 千円 一般財源 0 千円 66,149 千円 67,735 千円 66,635 千円 財源合計 0 千円 66,149 千円 67,735 千円 66,635 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費, 広域火葬場管理運営事業						事業開始年度		平成16年度	
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(火葬場運営費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		年間の業務日	304	日	/ 304	/ 304	303 / 304	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		住民が希望する日の選択肢を広げる				
				/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		火葬場使用許可件数	543	件	/ 548	/ 548	658 / 548	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0				
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠							
		/	/	/	/	/					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	圏域内の火葬場のうち、安房聖苑は平成24年度に新規設置されたものの、長狭地区火葬場は昭和59年度竣工から36年が経過しており老朽化が著しいため、今後整備計画の検討を要する。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		安房郡3市1町による共同処理事務であることから、圏域内では同様の取扱いをしている。 安房郡市広域市町村圏事務組合費負担金(火葬場運営費)の令和3年度負担額 館山市101,496千円、鴨川市67,735千円、南房総市24,292千円、鋸南町18,055千円									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境衛生事務費				事業開始年度		平成17年度		
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進				5計No.		20102		
	環境施策の総合的な推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等				この事業の 全体計画					
関係個別計画名					担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係		
実施の背景	環境施策実施に当たっての情報収集の必要性								
目的 (何をどうしたいの か)	廃棄物処理及び清掃に関する事業の施策推進を図るとともに事業の合理的な運営並びに施設の適正な維持管理を実施すべく県下自治体相互の知識普及と技術の向上を図り、生活環境の保全及び環境衛生の向上に寄与することを目指す。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
						人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合					
2貸付(貸付先)									
第4次5か年 計画の内容	関係団体に対する負担金の支出 書籍加除、その他消耗品の購入								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	千葉県環境衛生促進協議会に対する負担金の支出(総会、意見交換会の開催)要望等、その他消耗品の購入	環境課全体としての庶務に係る事務費及び県内他自治体からの情報収集 千葉県の環境衛生行政に関して他自治体との相互連携					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	78 千円	108 千円	102 千円	118 千円			
	内訳		消耗品費(追録等) 77,546円	消耗品費(追録等) 80,214円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 28,000円 合計 108,214円	消耗品費(追録等) 71,252円 千葉県環境衛生促進協議会負担金 31,000円 合計 102,252円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,777 千円	0.5 人 2,801 千円			
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人	0.5 人	0.5 人	0.5 人 2,801 千円	人 千円			
	総事業費	0 千円	2,855 千円	2,885 千円	2,903 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円			
	一般財源	0 千円	2,855 千円	2,885 千円	2,903 千円	千円			
	財源合計	0 千円	2,855 千円	2,885 千円	2,903 千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境衛生事務費						事業開始年度		平成17年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
	現況値の時点					設定根拠					
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠				
					/	/	/	/	/		
現況値の時点							設定根拠				
					/	/	/	/	/		
			/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠						
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	県の許認可事務に関連し、地元市町村として県と連携して行う事務については、物件費はなく人件費がかかることがある。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)											
特記事項											

事業シート(概要説明書)														
予算事業名	住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)							事業開始年度		平成16年度				
	住環境美化推進事業の一部							戦略該当	×	市民提案関連	×			
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進							5計No.		20112				
	環境美化に関する啓発活動等の推進							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7				
根拠法令等							この事業の全体計画							
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画(H29~R8)							担当課名		環境課				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務					係名		廃棄物対策係				
実施の背景	市では、「千葉県環境月間行事」として、きれいで緑豊かな地球環境の推進やごみの減量と再資源化の促進として、例年5月30日(ゴミゼロの日)中心に市内一斉清掃を主とする環境美化を推進している。													
目的(何をどうしたいのか)	市民が自分たちのまちを清掃することで、景観や環境美化の向上を図る。また、観光客や来訪者に対し、鴨川のイメージのアップも図る。													
事業概要	対象(誰・何を対象に)	住民・来訪者など							対象者数(全住民に対する割合)					
									31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施										
		2業務委託(全部・一部)												
		3指定管理(指定管理者)												
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合									
2貸付(貸付先)														
第4次5か年計画の内容	毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。													
事業内容(手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)									
	毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。・自動車借上料 248千円・重機器借上料 265千円・燃料代 30千円・損害保険料 61千円・ボランティア用ごみ袋 3,000千円	毎年5月~6月にかけて、市内全域においてごみゼロ運動等を実施する。	鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施)	鴨川市ごみゼロ運動(事業中止により中止の案内及び当日電話対応を実施) 天津小湊地区一斉清掃(事業中止により中止の案内対応を実施) ボランティア清掃(袋提供・回収)リサイクルマーケット(事業中止により中止の案内対応を実施)										
関連事業(同一目的事業等)														
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)					
	事業費合計		千円		1,514 千円		0 千円		14 千円		1,418 千円			
	内訳		消耗品 77,000円 燃料費 47,000円 保険料 64,000円 委託料 825,000円 自動車借上料 248,000円 重機器借上料 253,000円		令和3年度開催中止		消耗品(清掃用具等) 13,692円							
	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,443	千円	0.0	人	0	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	千円	人	千円
合計	0.0	人		0.8	人			0.0	人	0	千円	人	千円	
総事業費	0 千円		5,957 千円		0 千円		14 千円		千円					
財源内訳	国県支出金	千円		千円		千円		千円		千円				
	地方債	千円		千円		千円		千円		千円				
	その他特財	千円		千円		400 千円		20 千円		千円				
	一般財源	0 千円		5,957 千円		-400 千円		-6 千円		千円				
	財源合計	0 千円		5,957 千円		0 千円		14 千円		千円				
						ふるさぼーと基金繰入金		ふるさぼーと基金繰入金						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		住環境美化推進事業(ごみゼロ運動)						事業開始年度		平成16年度	
		住環境美化推進事業の一部						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川市ごみゼロ運動	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	環境行事の一環として継続する。				
		天津小湊地区一斉清掃	1	回	/ 1	/ 1	0 / 1	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	環境行事の一環として継続する。				
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト	事業費	/	千円			0					
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		ごみ回収量(ごみゼロ運動)	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点		0		設定根拠	計量数値				
		ごみ回収量(天津一斉清掃)	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/		
		現況値の時点		0		設定根拠	計量数値				
現況値の時点				設定根拠							
事業 の自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の 方向性、課題 等	各種住環境美化推進事業については、引き続き安全面等に配慮したうえで、事故のない運営に努め、環境美化の向上や鴨川のイメージアップを図る。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市町においてもごみゼロ運動を中止している。										
特記事項	中止について、広報や市政協力員への回覧などの周知を行った。 また、地域のボランティア清掃のごみの回収や小規模の海岸清掃の補助として活動した。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	環境審議会運営事業										事業開始年度		平成16年度									
											戦略 該当	×	市民提 案関連	×								
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進										5計No.		20103									
	環境施策の総合的な推進										5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	環境基本法、鴨川市環境条例					この事業の 全体計画																
	関係個別計画名										担当課名		環境課									
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務					1自治事務					係名		環境保全係									
	実施の背景										環境基本法第44条の規定により、環境の保全等に関して基本的事項を調査審議する機関として設置したもの。											
目的 (何をどうしたいの か)										市における環境保全行政等について基本的事項等を調査審議するため、学識経験のある者を含む者で構成される審議会に広く意見を求め、その結果を行政に反映することを目的とする。												
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)										市民		対象者数(全住民に対する割合)									
													人 (0.0 %)									
	実施方法										1直接実施					1直接実施						
											2業務委託(全部・一部)											
											3指定管理(指定管理者)											
											1補助金					直接補助の場合					間接補助の場合	
											2貸付(貸付先)											
	第4次5か年 計画の内容										鴨川市環境条例に基づき、環境施策に係る重要案件について、諮問答申を行う。											
	事業内容 (手段、手法 など)										R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
											・環境審議会の開催		・環境審議会の開催		令和3年度開催実績無し		令和2年度開催実績無し					
関連事業 (同一目的 事業等)																						
コスト											R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計										千円		150 千円		0 千円		0 千円		100 千円			
	内訳										環境審議会委員報酬 135,000円 費用弁償 15,000円											
											環境審議会委員更新事 務											
	人件費										担当正職員		人 0 千円		0.1 人 555 千円		0.1 人 555 千円		0.2 人 1,120 千円		人 千円	
											臨時職員等		報酬は事業費 欄に記載		人 報酬は事業費 欄に記載		人 報酬は事業費 欄に記載		人 千円		人 千円	
										合計		0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.2 人 1,120 千円		人 千円		
総事業費										0 千円		705 千円		555 千円		1,120 千円		千円				
財源 内訳	国県支出金										千円		千円		千円		千円		千円			
	地方債										千円		千円		千円		千円		千円			
	その他特財										千円		千円		千円		千円		千円			
	一般財源										0 千円		705 千円		555 千円		1,120 千円		千円			
	財源合計										0 千円		705 千円		555 千円		1,120 千円		千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		環境審議会運営事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		諮問案件等の課題に対する環境審議会開催回数	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	/	総事業費	千円								
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		答申件数	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
					/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
			/	/	/	/	/	/				
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	主要計画の策定時はもとより、市の重要な環境関係方針の決定について、環境審議会への諮問を進める。										
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各自治体に同様の審議会の設置あり。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	公共施設浄化槽管理事業					事業開始年度		平成16年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実					5計No.		20320		
	公衆衛生対策の充実					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等						この事業の 全体計画				
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画					担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		廃棄物対策係		
実施の背景	市公共施設の浄化槽を直営により保守管理を行っている。直営で行うことにより、民間委託するよりも経費を安価に抑えることができる。									
目的 (何をどうしたいのか)	浄化槽を適正に維持管理する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民及び市外からの観光客など					対象者数(全住民に対する割合)			
							人 (0.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	市公共施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	市公共施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。会計年度任用職員報酬 959千円 消耗品費他 229千円	市有施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。・薬剤の補充、Vベルト交換、オイルの補充等	市有施設の浄化槽の保守管理し、維持管理を行う。・薬剤の補充、Vベルト交換、オイルの補充等	浄化槽を適正に維持管理するために、消毒薬の補充、Vベルト交換、グリース補充フィルタ交換、オイルの補充等を実施している。						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	1,243 千円	1,145 千円	1,088 千円	777 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 981,000円 期末手当 144,000円 費用弁償 14,000円 消耗品費 96,000円 健康診断委託料 8,000円 合計 1,243,000円	会計年度任用職員報酬 952,931円 期末手当 72,729円 費用弁償 13,395円 消耗品(電池・ベルト等) 98,562円 健康診断委託料 7,010円 合計 1,144,627円	会計年度任用職員報酬 965,265円 費用弁償 13,585円 消耗品(オイル、ベルト等) 108,682円 合計 1,087,532円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,111 千円	0.1 人 560 千円	人 千円			
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	1.0 人	報酬は事業費欄に記載	0.5 人	千円	人	千円
合計	0.0 人		1.2 人	1.2 人	0.6 人 560 千円	人	千円	人	千円	
総事業費	0 千円	2,354 千円	2,256 千円	1,648 千円	千円	千円				
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	2,354 千円	2,256 千円	1,648 千円	千円	千円			
	財源合計	0 千円	2,354 千円	2,256 千円	1,648 千円	千円	千円			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		公共施設浄化槽管理事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		点検箇所	65	力所	/ 65	/ 65	65 / 65	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠		0				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
			/	/	/	/	/	/				
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たり コスト	総事業費	/	点検箇所	千円			35				
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		点検箇所	65	力所	/ 65	/ 65	65 / 65	/	/			
			現況値の時点	0		設定根拠		0				
				/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点			設定根拠						
				/	/	/	/	/	/			
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	会計年度職員が点検することにより、民間委託と比べて経費抑制の効果がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	館山市、南房総市、鋸南町では、所管課が管理し民間委託している。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	住宅用省エネルギー設備設置事業				事業開始年度		平成21年度		
					戦略 該当	○	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進				5計No.		20105		
	地球温暖化対策の推進				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	住宅用省エネルギー設備設置事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画					
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画				担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係		
実施の背景	エネルギーの有効利用と併せて、地球温暖化対策に係る市民の意識向上を図ることができる。								
目的 (何をどうしたいの か)	地球温暖化を抑止するため、市内の住宅用省エネルギー設備の普及を促進する。								
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を設置する者。世帯を1人として対象とみなす。					対象者数(全住民に対する割合)		
							14529 人 (46.2 %)		
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
1補助金		住宅用省エネルギー設備設置者		間接補助の場 合					
第4次5か年 計画の内容	住宅用省エネルギー設備を設置する者に対し、補助金を交付する。								
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)				
	住宅用省エネルギー設備 設置者に対する補助金 の交付	住宅用省エネルギー設 備設置者に対する補助 金の交付	住宅用省エネルギー設 備設置者に対する補助 金の交付	住宅用省エネルギー設 備設置者への補助金 の交付(補助対象設 備:住宅用太陽光発電 設備、太陽熱利用シス テム、家庭用燃料電池 システム及び定置用リ チウムイオン蓄電シス テム、窓の断熱設備)					
関連事業 (同一目的 事業等)									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)			
	事業費合計	千円	2,250 千円	1,791 千円	1,900 千円	2,100 千円			
	内訳		住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 2,250,000円	住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 1,791,000円	住宅用省エネルギー設 備設置事業補助金 1,900,000円				
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 560 千円		人	千円
	臨時職員等	報酬は事業費 欄に記載		報酬は事業費 欄に記載	報酬は事業費 欄に記載		人	千円	人
合計	0.0 人		0.1 人	0.1 人	0.1 人 560 千円		人	千円	
総事業費	0 千円	2,805 千円	2,346 千円	2,460 千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	2,250 千円	1,791 千円	1,900 千円				
			千葉県住宅用設備等脱炭素化促 進事業補助金	千葉県住宅用省エネルギー設備導入 促進事業補助金1791	千葉県住宅用省エネルギー設備等 導入促進事業補助金				
	地方債	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	555 千円	555 千円	560 千円				
財源合計	0 千円	2,805 千円	2,346 千円	2,460 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		住宅用省エネルギー設備設置事業							事業開始年度			
									平成21年度			
									戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業 実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		住宅用省エネルギー設備設置 補助件数	22	件	/ 22	/ 22	19 / 22	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	県補助額の範囲内				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点				設定根拠						
単位当たり コスト		総事業費	/	補助金交付件数	千円			123				
事業 成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		CO2排出抑制見込み	0	t-CO2	/ 0	/ 0	22.79 / 0	/	/			
			現況値の時点	0			設定根拠	0				
			現況値の時点	/	/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
事業 の 自己 評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業 の方向性、課 題等	千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金の補助要件が厳しいことや、また申請件数が多い住宅用太陽光設備については、以前は国からの補助があったが、現在は補助がないため、申請者が減少している。しかしその一方で、定置用リチウムイオン蓄電システムの申請件数は増加傾向にあり、現状においては、市の単独要件及び上乘せ補助は難しいと考えられ、当面県の補助要綱に準じた補助を継続して行く。 なお、令和4年度から事業名が住宅用設備等脱炭素化促進事業へと変わり、住宅用太陽光設備が外れ、電気自動車及びV2H充放電設備が加わるなど、補助対象設備の増減等の変更があったため、今後の動向を注視していく必要がある。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市及び南房総市は、本市と同じ内容で本事業を実施している(R3年度) 太陽光発電システム: 上限90,000円(20,000円/kw) 家庭用燃料電池システム: 50,000円 定置用リチウムイオン蓄電システム: 100,000円 太陽熱利用システム: 50,000円 窓の断熱改修: 上限80,000円(補助対象経費の1/4) その他県内51自治体についても、千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金を活用し、同様の事業を行っ										
特記事項		千葉県住宅用省エネルギー設備等導入促進事業補助金対象事業(補助率10/10)										

事業シート(概要説明書)

予算事業名		美化花壇維持管理事業				事業開始年度		平成22年度			
		花壇維持管理事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名		2-2 公園・緑地の整備 国道等美化花壇の整備				5計No.		20204			
						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等						この事業の 全体計画					
関係個別計画名		第2次市環境基本計画				担当課名		環境課			
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係			
実施の背景		第2次市環境基本計画に基づき、市民や観光客などの来訪者へうるおいのある環境を提供する。									
目的 (何をどうしたいの か)		年間を通じて国・県道などにある花壇の植栽、除草及び立木の剪定を行い、環境美化の推進や市民のうるおいとやすらぎとなる「鴨川花いっぱい運動」を進めた、当初の考えを事業仕分けを機に見直し、コスト削減を考慮した花壇の維持管理を努める。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	来訪者・在住者				対象者数(全住民に対する割合)					
						31439 人 (100.0 %)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)		(株)杉井農園・鴨川市シルバー人材センター・(有)山一園・障害福祉サービス事業所らんまん・福祉作業所							
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金	直接補助の場合		間接補助の場合							
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	主要国道等の花壇へ年間を通しての花の植栽と管理										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	国道花壇等植栽委託料 10,477千円・苗木等消 耗品等 1,037千円	植栽等業務委託(植 栽、除草、立木の剪定 等)に係る事務・監督 ボランティア植栽の花 苗の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託(植栽、 除草、立木の剪定等)に 係る事務・監督 ボランティア植栽の花苗 の補助 花壇の維持管理	植栽等業務委託の事 務・監督(国道128号 沿いの花壇、鴨川駅西 口ロータリー周辺花壇 等)シルバー人材セン ター委託による市役所 前花壇等の維持管理 ボランティア植栽の花 苗の補助							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	11,277 千円	10,567 千円	10,756 千円	10,941 千円					
	内訳	花苗等消耗品 750,000円・燃料費 25,000円・水道代 80,000円・修繕料 20,000円・水道開栓手数料 5,000円・委託料 10,397,000円(内訳シルバー人材センター委託 635,232円・JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託 1,430,000円・天津小湊地区花壇緑地維持管理業務委託 4,636,818円・観光用国道花壇植栽業務委託 3,684,384円・天面地区花壇整備作業委託 10,000円) 合計 11,277,000円		花苗等消耗品 378,916円・燃料費 6,350円・水道代 79,728円・修繕料 14,300円・シルバー人材センター委託 636,500円・JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務委託 1,410,750円・天津小湊地区花壇緑地管理業務委託 4,510,000円・観光用国道花壇植栽業務委託 3,520,000円・天面地区花壇整備作業委託 10,000円 合計 10,566,544円		花壇関係消耗品・花苗等 414,014円 燃料費 6,296円 水道代 79,728円 修繕料 9,680円 シルバー人材センター委託 640,640円 JR安房鴨川駅前西口花壇植栽業務 1,410,750円 天津バイパス花壇植栽管理業務委託 1,320,000円 観光用国道花壇植栽業務 3,410,000円 天津小湊地区花壇緑地管理業務 3,465,000円 合計 10,756,108円					
	担当正職員	0 人	0.4 人	0.4 人	0.1 人	0 人					
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載					
合計	0.0 人	0.4 人	0.4 人	0.1 人	0 人						
総事業費	0 千円	13,221 千円	12,789 千円	11,316 千円							
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	7,629 千円	10,200 千円						
	一般財源	0 千円	13,221 千円	5,160 千円	1,116 千円						
	財源合計	0 千円	13,221 千円	12,789 千円	11,316 千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		美化花壇維持管理事業						事業開始年度			
花壇維持管理事業								平成22年度			
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		管理する花壇の数	21	箇所	/ 21	/ 21	21 / 21	/	/		
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠 0					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	管理花壇数	千円	609					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善						
	今後の事業 の方向性、課 題等	現在の事業を見直し、各施設管理課の意向を踏まえ、事業の縮小を図る。・委託事業の植栽範囲の縮小 ・ボランティア植栽花苗の補助の縮小									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	近隣市町村では、各施設等所管する課が維持管理を行っている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		観光用トイレ維持管理事業						事業開始年度		平成22年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名		3-4 観光・リゾートの振興 観光・交流資源の整備充実						5計No.		30404		
								5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等								この事業の 全体計画				
関係個別計画名								担当課名		環境課		
事務区分		1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務						係名		廃棄物対策係		
実施の背景		平成22年度から各課で管理していたトイレを環境課が一括して維持管理及び清掃業務することとなった。市所有の公衆トイレ(市内30箇所)の清掃を主に会計年度任用職員及び業務委託で行っている。										
目的 (何をどうしたいの か)		公衆トイレ等を清潔に保つ。										
事業 概要	対象 (誰・何を 対象に)	来訪者・在住者(トイレ利用者)						対象者数(全住民に対する割合)				
								31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		鴨川市シルバー人材センター・清澄町内会・四方木町内会・(株)東工業・(株)たつみ産業・(株)新倉								
		3指定管理(指定管理者)										
	1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)							
	観光用公衆トイレ等の清掃・維持管理を行う。会計年度任用職員報酬等 3,063千円・光熱水費等 3,766千円・委託料(清掃・汲取・点検)7,648千円	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元町内会)・公衆トイレの維持管理(修繕、物品補充・浄化槽点検業務委託・浄化槽清掃委託)	・公衆トイレの清掃(会計年度任用職員・シルバー人材・地元自治会)・公衆トイレの修繕、物品補充・浄化槽の点検委託業務・公衆トイレの汲み取り依頼								
関連事業 (同一目的 事業等)												
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)						
	事業費合計	千円	14,075 千円	12,945 千円	12,836 千円	12,935 千円						
	内訳	・観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人)2,885,000円・費用弁償 32,000円・消耗品費 560,000円・修繕料 460,000円・光熱水費 2,200,000円・水質検査手数料 43,000円・清掃等委託料 3,050,000円・浄化槽保守管理委託料 412,000円・浄化槽清掃委託料 379,000円・市立公園維持管理委託料 3,854,000円・鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円 合計 14,075,000円 ・観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人)2,838,450円・費用弁償 27,126円・消耗品費 559,221円・修繕料 432,843円・光熱水費 1,616,819円・水質検査手数料 42,900円・清掃等委託料 2,947,414円・浄化槽保守管理委託料 382,470円・浄化槽清掃委託料 363,264円・市立公園維持管理委託料 3,534,900円・鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円 合計 12,945,407円 ・観光施設清掃等会計年度任用職員報酬(5人)2,776,452円 費用弁償 29,304円 市立公園維持管理委託料 3,363,968円 消耗品費 548,199円 修繕料 474,881円 光熱水費 1,802,192円 水質検査手数料 42,900円 清掃等委託料 2,852,744円 浄化槽保守管理委託料 382,470円 浄化槽清掃委託料 363,000円 鴨川漁港公衆便所維持管理 200,000円 合計 12,836,110円										
	人件費	担当正職員	0 人	0.6 人	0.6 人	0.5 人	0 人	千円	千円	千円	千円	
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	5.0 人	5.0 人	0.2 人	報酬は事業費欄に記載	千円	千円	千円	千円	
	合計	0.0 人	5.6 人	5.6 人	0.7 人	2,801 千円	千円	千円	千円	千円		
	総事業費	0 千円	17,407 千円	16,277 千円	15,637 千円	千円	千円	千円	千円	千円		
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円						
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円						
	その他特財	千円	千円	千円	100 千円	千円						
	一般財源	0 千円	17,407 千円	16,277 千円	15,537 千円	千円						
	財源合計	0 千円	17,407 千円	16,277 千円	15,637 千円	千円						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		観光用トイレ維持管理事業						事業開始年度		平成22年度		
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		清掃・維持管理を行うトイレ数	30	箇所	/ 30	30 / 30	30 / 30	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	0				
				/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	管理トイレ箇所数	千円	543						
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
			現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/				
		現況値の時点				設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	公衆トイレを適正に管理し、清潔で利用し易いトイレの維持管理を目指す。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	本市では、トイレの清掃委託・維持管理を主に環境課で行っているが、近隣市町村の状況は、施設等を所管する課がトイレの清掃委託・維持管理を行っている。(館山市、南房総市など)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活環境整備推進事業				事業開始年度		平成16年度		
	戦略該当		×		市民提案関連		×		
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 環境美化に関する啓発活動等の推進				5計No.		20111		
					5か年計画上の事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	鴨川市環境条例		この事業の全体計画						
関係個別計画名	第2次鴨川市環境基本計画(H29~R8)				担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		廃棄物対策係		
実施の背景	地域の自発的な美化活動や、よりよい生活環境づくりを目指した活動を支援する。また市内の小中学校を対象に花いっぱい運動を推進したり、小学生を対象に清掃センターの施設見学等を行い、環境美化学習の場を提供し環境美化の啓発を図る。								
目的(何をどうしたいのか)	市内9地区の会員で構成の生活環境整備推進協議会を中心に、美化活動や、よりよい環境づくりを目指した活動をおこなう。また市内の小中学校を対象とした学校花壇コンクールや公民館等の花壇を対象とした花壇コンクールを実施し環境美化啓発運動等により意識の向上を目的とする。								
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)			
		31439人		(100.0%)					
	実施方法	1直接実施		1直接実施					
		2業務委託(全部・一部)							
		3指定管理(指定管理者)							
	1補助金	直接補助の場合 各生活環境推進連絡協議会(東条・西条・田原・江見・太海・曾呂・主基・吉尾・大山)・鴨川を美しくする花の会	2貸付(貸付先)	間接補助の場合					
第4次5か年計画の内容	地域の自発的な美化環境や、よりよい生活環境づくりを目指して活動を行う団体の支援・育成を図る。また市内各小中学校を対象にした花いっぱい運動を推進し学校花壇コンクールを開催、環境美化の啓発を図る。(生活環境整備推進協議会会員にて花壇コンクール等の審査を行う。)								
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)				
	鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 400千円 花と緑のまちづくり推進事業補助金 100千円 市内小中学校 花苗代他 99千円 審査員賄い 10千円	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施	・鴨川市生活環境整備推進協議会を設立している地区団体及び地域活動団体に対する支援・育成 ・地域の花壇や学校花壇について、定期的に審査会の実施						
関連事業(同一目的事業等)									
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)			
	事業費合計	千円	534千円	523千円	千円	千円			
	内訳		・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 120,000円 ・審査員賄い 9,000円 合計 534,000円	・鴨川市生活環境整備推進協議会補助金 315,000円 ・花と緑のまちづくり推進事業補助金 90,000円 ・市内小中学校花苗代等 111,072円 ・審査員賄い 7,000円 合計 523,072円					
	人件費	担当正職員	0人 千円	0.3人 1,666千円	0.3人 1,666千円	人 千円	人 千円		
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円		
	合計	0.0人	0.3人	0.3人	0.0人	人 千円			
	総事業費	0千円	2,200千円	2,189千円	千円	千円			
財源内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円			
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円			
	その他特財	千円	千円	500千円	千円	千円			
				ふるさぽーと基金繰入金500					
	一般財源	0千円	2,200千円	1,689千円	千円	千円			
財源合計	0千円	2,200千円	2,189千円	千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活環境整備推進事業						事業開始年度		
								平成16年度		
				戦略 該当	×		市民提 案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		環境美化活動を行う団体等への活動補助に係る申請件数	9	団体	/ 9	/ 9	9 / 9	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
		学校花壇コンクールの実施小中学校数	9	校	/ 9	/ 9	9 / 9	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
		各地区の花壇コンクールの参加団体数	24	団体	/ 20	/ 20	24 / 20	/	/	
	現況値の時点				設定根拠					
単位当たりコスト		/	総事業費	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
		学校花壇コンクールの実施小中学校数	9	校	/ 9	/ 9	9 / 9	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
		各地区の花壇コンクール参加の団体数	24	団体	/ 20	/ 20	24 / 20	/	/	
	現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の方向性、課題等									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)										
特記事項		令和3年度より予算事業名変更(住環境美化推進事業より)								

事業シート(概要説明書)

予算事業名	不法投棄防止対策事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 不法投棄の発生抑制				5計No.		20110			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	不法投棄監視員制度に関する規則 不法投棄監視カメラの運用に関する要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	第2次環境基本計画				担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係			
実施の背景	本市は、山間部や河川周辺等人目につきにくい地域が多く、不法投棄が行われやすい環境にあることから、監視員による不法投棄抑止及び早期発見、早期対処により、住環境美化を推進している。加えて、大量投棄等悪質な事案に対応するため、監視用カメラを活用するもの。									
目的 (何をどうしたいのか)	不法投棄の発生を抑制し、地域の環境を保全する。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施	1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)	フェニックスメタル株式会社							
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合			間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	不法投棄に係る監視活動の実施及び監視カメラの活用									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	不法投棄監視員及び環境監視員による巡回並びに監視カメラの維持管理経費	・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査	・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査	・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査	・不法投棄監視員委嘱業務(不法投棄物の報告、巡回日誌等の提出)・不法投棄監視員からの巡回日誌等報告の取りまとめ・補助金申請・報告等の業務・不法投棄監視カメラの維持管理(カメラ設置場所の変更及び機能管理)・不法投棄物の撤去及び調査					
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	5,190 千円	4,912 千円	5,685 千円	3,980 千円				
	内訳		会計年度任用職員報酬 2,552,000円・会計年度任用職員期末手当 286,000円・会計年度任用職員費用弁償 49,000円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 107,000円・不法投棄撤去手数料 100,000円・不法投棄監視員損害保険料 65,000円・会計年度任用職員健康診断委託料 8,000円・特定家電用機器処理委託料 313,000円 合計 5,190,000円	会計年度任用職員報酬 2,541,000円・会計年度任用職員期末手当 308,306円・会計年度任用職員費用弁償 42,372円・不法投棄監視員報酬 1,695,000円・不法投棄撤去手数料 99,330円・不法投棄監視員傷害保険料64,220円・不法投棄された特定家電用機器処理委託料 69,740円・会計年度任用職員健康診断委託料 7,010円 合計4,912,338円	会計年度任用職員報酬(0.6人) 2,551,500円・会計年度任用職員期末手当 203,000円・会計年度任用職員費用弁償 46,926円・不法投棄監視員報酬 1,710,000円・不法投棄対策消耗品 160,504円・不法投棄撤去手数料 20,680円・会計年度任用職員健康診断委託料 3,819円・倒木等処理委託料 385,000円・不法投棄撤去委託料 539,000円・損害賠償保険料 64,220円 合計5,684,649円					
	人件費	担当正職員	0 人 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,222 千円	0.4 人 2,241 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.6 人				
		合計	0.0 人	1.4 人	1.4 人	1.0 人 2,241 千円				
	総事業費	0 千円	7,412 千円	7,134 千円	7,926 千円					
財源内訳	国県支出金	千円	570 千円	565 千円	570 千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	6,842 千円	6,569 千円	7,356 千円					
	財源合計	0 千円	7,412 千円	7,134 千円	7,926 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		不法投棄防止対策事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		不法投棄監視員の監視活動日数	456	日	/ 456	/ 456	456 / 456	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0					
		環境監視員の活動日数	240	日	/ 240	/ 240	240 / 240	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		環境監視員の雇用条件による					
		不法投棄物の年間撤去量	28	t	/ 0	/ 0	28 / 0	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠		0						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たりコスト	総事業費	不法投棄物の年間撤去量(t)	千円			255					
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
不法投棄発生件数			192	件	/ 164	/ 173	121 / 182	/	/			
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		現況値を基礎として、年5%減を目指すもの					
現況値の時点					設定根拠							
現況値の時点					設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	県や警察・不法投棄監視員との連携を密にして不法投棄防止に努めたい。また、監視カメラや不法投棄禁止看板等を活用することで、不法投棄されないような街づくりにする。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	不法投棄監視員制度については、県費補助の対象でもあり、県内市町村で同様の取り組みがなされている。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	生活環境調査等事業				事業開始年度		平成17年度	
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進				5計No.		20108	
	生活環境に関する調査等の実施				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7	
根拠法令等	ダイオキシン類対策特別措置法、水質汚濁防止法、鴨川市 環境条例			この事業の 全体計画	0			
関係個別計画名	第2次環境基本計画				担当課名		環境課	
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		環境保全係	
実施の背景	大気、水質、ダイオキシン類等調査については、環境保全の観点から、県と連携しつつ継続的に実施されているものである。							
目的 (何をどうしたいの か)	環境状況を把握し、施策に活用することで、市内の環境を保全する。							
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)		
						31439 人 (100.0 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		ユーロフィン日本環境株式会社千葉営業所				
		3指定管理(指定管理者)						
1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)								
第4次5か年 計画の内容	ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施							
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
	消耗品費 河川等水質検査の実施経費	消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目検査(年3回) ・地下水水質調査2箇所(年1回) ・井戸4箇所の水質調査(年1回)	消耗品費 ダイオキシン類調査及び河川等水質検査の実施経費 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定(主基公民館屋上に年4回測定)7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回) ・地下水水質調査2箇所(年1回) ・井戸5箇所の水質調査(年1回)	大気、水質河川等環境調査 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定(主基公民館屋上に年4回測定)7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回) ・地下水水質調査2箇所(年1回) ・井戸5箇所の水質調査(年1回)	大気、水質河川等環境調査 ○ダイオキシン類調査 ・一般環境大気測定(主基公民館屋上に年4回測定)7日間連続で大気を採取しダイオキシン類の濃度を調査 ・一般環境水質調査(鴨川清掃センター下流 銘川 大作橋下で年4回及び天津小湊清掃センター下流 袋倉川 最終処分場付近で年1回の水質中のダイオキシン類の濃度を調査) ○河川等水質調査 ・公共13河川14箇所の水質5項目調査(年2~3回) ・2河川においては27項目検査を年1回実施 ・用排水路3箇所の水質5項目調査(年3回) ・地下水水質調査2箇所(年1回) ・井戸5箇所の水質調査(年1回)			
関連事業 (同一目的 事業等)								
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	2,177 千円	2,585 千円	2,585 千円	2,354 千円		
	内訳		ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,177,000円	ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円	ダイオキシン類及び河川等水質に係る環境調査業務委託料 2,585,000円			
	人件費	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	
	合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	560 千円	
総事業費	0 千円	2,732 千円	3,140 千円	3,145 千円	千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	50 千円	千円		
	一般財源	0 千円	2,732 千円	3,140 千円	3,095 千円	千円		
	財源合計	0 千円	2,732 千円	3,140 千円	3,145 千円	千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		生活環境調査等事業							事業開始年度		平成17年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		調査測定箇所	29	箇所	/ 29	/ 29	28 / 29	/	/			
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0				
		調査回数	54	回	/ 0	/ 0	54 / 54	/	/			
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠		0				
			現況値の時点			設定根拠						
	単位当たり コスト	総事業費	/	調査測定箇所	千円			112				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			苦情の相談件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
				現況値の時点	令和元年度		設定根拠		0			
			現況値の時点			設定根拠						
			現況値の時点			設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>本事業はダイキシン類対策特別措置法に基づき大気測定を実施しており、また人の健康の保護及び生活環境の保全に関し基準達成のための基礎データ等の把握を目的とし河川等の水質調査等を実施している。平成27年度までは清掃・衛生両センターの施設調査も環境課で行っていたが、衛生センターが平成27年12月をもって焼却業務を終了したため、平成28年度からの施設調査はそれぞれの施設で行ってもらうように振り分けを行った。大気調査に関しては常時監視が義務付けられており、また河川等の調査においても測定結果に変動が見られることから、今後も継続して調査を行っていきたいと考える。ただし、大気調査については、清掃センターの稼働が令和4年8月をもって停止することから、令和4年度から中止する。</p>										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	県下市町村同様の取り組みあり。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	自動車騒音常時監視事業				事業開始年度		平成24年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	2-1 環境施策の推進 生活環境に関する調査等の実施				5計No.		20107														
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	騒音規制法		この事業の 全体計画																		
関係個別計画名	第2次環境基本計画				担当課名		環境課														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		2法定受託事務		係名		環境保全係														
実施の背景	第2次分権一括法の施行により、平成25年度に県から市に権限委譲があった事務である。調査結果は環境省や県へ報告し、今後の総合的な道路環境の各種施策へ反映・活用されることとされている。																				
目的 (何をどうしたいのか)	良好な生活環境を確保するため、常時監視を実施するもの。																				
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	幹線沿線世帯				対象者数(全住民に対する割合)															
					人 (0.0 %)																
	実施方法	1直接実施																			
		2業務委託(全部・一部)		中外テクノス株式会社																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合															
	2貸付(貸付先)																				
	第4次5か年 計画の内容	騒音規制法に定める自動車騒音常時監視事業の実施																			
	事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)															
		自動車騒音常時監視事業の実施	道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告	道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告	道路交通騒音常時監視測定 国に対する自動車騒音常時監視結果の報告																
関連事業 (同一目的 事業等)																					
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)												
	事業費合計		千円		1,110 千円		527 千円		534 千円												
	内訳		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 1,110,000円		自動車騒音常時監視に係る調査業務委託料 526,900円		道路交通騒音常時監視測定委託料 533,500円														
	人件費	担当正職員	人	0	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	555	千円	0.1	人	560	千円		人		千円
		臨時職員等	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		報酬は事業費欄に記載	人		千円		人		千円
		合計	0.0	人		0.1	人		0.1	人		0.1	人	560	千円		人		千円		
総事業費		0 千円		1,665 千円		1,082 千円		1,094 千円													
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円												
	地方債		千円		千円		千円		千円												
	その他特財		千円		千円		千円		千円												
	一般財源		0 千円		1,665 千円		1,082 千円		1,094 千円												
	財源合計		0 千円		1,665 千円		1,082 千円		1,094 千円												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	1-5 上下水道の整備 下水処理機能の充実				5計No.		10506			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	家庭用小型合併処理浄化槽設置事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画						
関係個別計画名	循環型社会形成推進地域計画、第2次鴨川市環境基本計画				担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		環境保全係			
実施の背景	家庭用小型合併処理浄化槽については、河川水質の悪化の原因となる生活排水が処理されていない汲取便槽、単独浄化槽からの転換事業の補助を行うことで、合併処理浄化槽の普及を進め、市内河川の水質浄化を図る。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内公共用水の水質を改善、保全するため、市内合併処理浄化槽の普及を促進する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	補助対象設備を住居に設置する者。世帯を1人として対象とみなす。					対象者数(全住民に対する割合)			
							14529 人 (46.2 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合 補助金申請者(合併処理浄化槽転換設置者)		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	家庭用小型合併処理浄化槽の設置者に対する補助金の交付									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	単独浄化槽からの転換補助 660千円×25基=16,500千円 汲取便槽からの転換補助 530千円×25基=13,250千円	単独浄化槽からの転換補助 660千円×10基=6,600千円 汲取便槽からの転換補助 580千円×10基=5,800千円	単独浄化槽からの転換補助 660千円×9基=5,940千円 汲取便槽からの転換補助 530千円×4基=2,120千円	補助金交付事務						
関連事業 (同一目的 事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	12,413 千円	8,071 千円	8,072 千円	11,691 千円				
	内訳		浄化槽補助金交付 12,400,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 13,000円 ・国県費補助金事務等 合計 円	浄化槽補助金交付 8,060,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 11,000円 ・国県費補助金事務等 合計 8,071,000円	浄化槽補助金交付 8,060,000円 ・浄化槽補助金事務・設置現地確認・完成検査確認 ・千葉県浄化槽推進協議会補助金 12,000円 ・国県費補助金事務等 合計 8,072,000円					
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	0.2 人 1,111 千円	0.2 人 1,120 千円	人 千円			
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円			
		合計	0.0 人	0.0 人	0.2 人	0.2 人 1,120 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	12,413 千円	9,182 千円	9,192 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	5,146 千円	6,010 千円	千円				
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円				
	一般財源	0 千円	12,413 千円	4,036 千円	3,182 千円	千円				
	財源合計	0 千円	12,413 千円	9,182 千円	9,192 千円	千円				

事業シート(概要説明書)

予算事業名		家庭用小型合併処理浄化槽設置補助事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		転換補助基数	21	基	/ 50	/ 20	13 / 25	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	国による補助枠の上限				
		転換補助への啓発	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/			
			現況値の時点		0		設定根拠	0				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
		単位当たり コスト	総事業費	/	転換補助基数	千円			706			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		生活排水処理人口普及率	46.4	%	/ 49	/ 49	48 / 48	/	/			
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	0				
					/	/	/	/	/	/		
			現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	既設汲取便槽はトイレ等が水洗化されていないこともあり、転換率も向上しているが、既設単独浄化槽においては、トイレが水洗化されていることなどから生活に支障もないため転換率も伸び悩んでいる。今後は保守点検業者等と連携し、既設単独浄化槽からの転換事業に力を入れ、合併浄化槽の推進に努めていきたいと考える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		館山市 単独転換、汲取転換ともに200,000円(公共下水道整備区域あり) 南房総市 単独転換、汲取転換ともに300,000円(一部区域は444,000円)										
特記事項		補助金内容 単独転換:660,000円(国160,000円、県250,000円、市250,000円) 110,000円、県210,000円、市210,000円)							汲取転換:530,000円(国			

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ごみ処理対策事業				事業開始年度		平成16年度			
						戦略該当	×		市民提案関連	×	
上位施策事業名		2-3 環境衛生対策の充実 ごみの減量化、再資源化の推進				5計No.		20311			
						5か年計画上の事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等		鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				この事業の全体計画					
関係個別計画名		第2次鴨川市環境基本計画				担当課名		環境課			
事務区分		1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		廃棄物対策係			
実施の背景		受益者負担を図るため、ごみ指定袋の有料化を行なった。									
目的(何をどうしたいのか)		ごみの分別を推進することで、ごみの排出抑制及び資源の有効利用を促す。可燃ごみを有料化することで受益者負担を図ることができる。									
事業概要	対象(誰・何を対象に)	市内在住者(市内ごみ排出者)						対象者数(全住民に対する割合)			
								31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
	1補助金	直接補助の場合				間接補助の場合					
	2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	指定袋により、費用負担と公平化、ごみの減量化を推進する。										
事業内容(手段、手法など)	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(実績見込)	R2年度(実績)	R元年度(実績)						
	・ごみ手数料証紙出荷管理票 1,698千円・粗大ごみ処理券 112千円・手数料(売捌・管理)5,130千円	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷・粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付・出荷管理票のバーコード更新事務(3年毎)	可燃ごみ袋の販売に関する事務・袋製造元への出荷管理票(外袋貼付用シール)取引・手数料の繰替払・指定ごみ袋販売店の登録・出荷管理票の印刷(令和2年度 200円4万枚 500円 13万枚)粗大ごみ処理券に関する事務・処理券の印刷、管理・各取り扱い場所(出張所・市内取り扱い郵便局等)への送付							
関連事業(同一目的事業等)											
コスト		R5年度(予算要求)	R4年度(当初予算)	R3年度(決算見込)	R2年度(決算)	R元年度(決算)					
	事業費合計	千円		7,056 千円	7,029 千円	6,832 千円	6,853 千円				
	内訳			・出荷管理票印刷 1,700,600円・証紙売捌手数料 4,380,000円・出荷管理手数料 876,000円・粗大ごみ処理券印刷 99,000円 合計 7,055,600円	・出荷管理票印刷 1,700,600円・証紙売捌手数料 4,348,800円・出荷管理手数料 869,760円・粗大ごみ処理券印刷 99,000円・バーコード更新手数料 11,000円 合計 7,029,160円	出荷管理票印刷 1,661,000円 証紙 売捌き手数料 4,218,000円 出荷管理手数料 843,600円 粗大ごみ処理券 99,000円 粗大ごみ処理券訂正シール(市長名) 9,900円 合計 6,831,500円					
	担当正職員	0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人						
	臨時職員等	0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人						
合計	0.0 人	0.3 人	0.3 人	0.2 人							
総事業費	0 千円		8,722 千円	8,695 千円	7,952 千円						
財源	国県支出金										
	地方債										
	その他特財				6,831 千円						
	一般財源	0 千円		8,722 千円	8,695 千円	1,121 千円					
	財源合計	0 千円		8,722 千円	8,695 千円	7,952 千円					
	内訳	廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)	廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)	廃棄物処理手数料(ごみ証紙収入)	廃棄物処理手数料						

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ごみ処理対策事業						事業開始年度			
								平成16年度			
								戦略該当	×		
								市民提案関連	×		
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
				/	/	/	/	/			
	単位当たりコスト	/		千円							
事業成果	成果(目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		1人1日当たりのごみの排出量	1098	グラム	/	917	/	954	1098	/	993
		現況値の時点	平成30年			設定根拠		鴨川市一般廃棄物処理基本計画			
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
			/	/	/	/	/				
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	燃やせるごみの処理コストの削減及び焼却による二酸化炭素を減少させるために、生ごみの削減や、資源化への転換など燃やせるごみの減量対策を講じ、成果を示すことが求められる。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	勝浦市は鴨川市と同様、証紙付指定袋を元売りさばき人(市が認定した袋製造業者)が管理している。										
特記事項	予算事業名変更 ごみ処理対策事業(令和元年度より) これに伴い住民啓発対象の印刷製本費(ごみ収集日カレンダー)が住環境美化事業に移動										

事業シート(概要説明書)

予算事業名	安房郡市広域市町村圏事務組合費					事業開始年度		平成19年度			
	安房郡市広域市町村圏事務組合費(粗大ごみ処理費)					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	6-4 効率的な自治体経営の推進					5計No.		60418			
	広域行政の推進					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	安房郡市広域市町村圏事務組合同約			この事業の 全体計画							
関係個別計画名						担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		廃棄物対策係			
実施の背景	館山市にある、粗大ごみ処理施設(破碎・有価物分別)の使用によって生じる処理費、令和2年度まで鴨川市の粗大ごみ一部を運搬、処理をしたことにより、令和4年度まで搬入割が生じている。										
目的 (何をどうしたいのか)	粗大ごみ処理施設に関する組合費の支払										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施							
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合						
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容											
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
		令和3年度より均等割を廃止、前々年度の搬入実績に基づいた搬入割	令和3年度より均等割を廃止、前々年度の搬入実績に基づいた搬入割	事業運営を一部事務組合において共同処理していることから、現在の事業内容は、原則として粗大ごみ処理施設に係る負担金の支払事務のみである。							
関連事業 (同一目的 事業等)	粗大ごみ処理施設運営費(環境課)764千円										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	131 千円	764 千円	2,381 千円	2,871 千円					
	内訳		粗大ごみ処理施設に係る負担金 131,000円	粗大ごみ処理施設に係る負担金 764,000円	粗大ごみ処理施設に係る負担金 2,381,000円						
	人件費	担当正職員	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 0 千円	人 千円				
		臨時職員等	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 千円	人 千円				
合計		0.0 人	0.0 人	0.0 人	0.0 人 0 千円	人 千円					
総事業費	0 千円	131 千円	764 千円	2,381 千円	千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	131 千円	764 千円	2,381 千円	千円					
	財源合計	0 千円	131 千円	764 千円	2,381 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		安房郡市広域市町村圏事務組合費						事業開始年度		平成19年度	
		安房郡市広域市町村圏事務組合費(粗大ごみ処理費)						戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
					/	/	/	/	/		
				/	/	/	/	/			
				/	/	/	/	/			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円							
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/		
現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/		
現況値の時点						設定根拠					
					/	/	/	/	/		
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			2国・県・広域が実施						
	今後の事業 の方向性、課 題等	粗大ごみ処理施設の利用における負担金は令和4年度を持って終了となる。									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)		組合費を負担しているのは館山市と鴨川市のみ(南房総市、鋸南町は搬入無且つ、均等割が廃止になったことより、負担していない)									
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	ごみ集積施設整備推進事業					事業開始年度		平成16年度			
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実					5計No.		20301			
	ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市ごみ散乱防止ネット購入費補助金交付要綱／鴨川市 ごみ集積施設整備事業補助金交付要綱			この事業の 全体計画							
関係個別計画名	鴨川市環境基本計画					担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		廃棄物対策係			
実施の背景	ごみステーションへの集約を進めることで、ごみ収集の効率化とごみの散乱防止を図る。										
目的 (何をどうしたいの か)	ごみ集積施設(集積かご)を共同で購入した集積所の利用者に対して、補助金を交付。										
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	全市民					対象者数(全住民に対する割合)				
							人 (0.0 %)				
	実施方法	1直接実施									
		2業務委託(全部・一部)									
		3指定管理(指定管理者)									
		1補助金			直接補助の場合 ごみ集積設備設置者			間接補助の場合			
2貸付(貸付先)											
第4次5か年 計画の内容	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行う。(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)										
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)						
	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。ごみ集積施設3件 75千円	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。ごみ集積施設3件	ごみ集積場所に搬出されたごみの散乱防止のため、集積施設(集積かご)の整備に対して補助を行います。ごみ集積施設3件	ごみ集積施設購入補助(購入額の2分の1の額を補助し、1施設につき25,000円を限度とする。)							
関連事業 (同一目的 事業等)											
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)					
	事業費合計	千円	75 千円	69 千円	50 千円	25 千円					
	内訳	ごみ集積施設整備事業補助金 集積施設購入助成補助上限額 25,000×3件 合計 75,000円									
		ごみ集積施設整備事業補助金3件 合計68,900円									
		【申請数】ごみ集積施設(集積かご) 2件 補助額 50,000円 合計 50,000円									
	人件費	担当正職員	人	0 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	555 千円	0.1 人	280 千円	人
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	千円	人	千円
	合計	0.0 人		0.1 人		0.1 人		0.1 人	280 千円	人	千円
	総事業費	0 千円	630 千円	624 千円	330 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	630 千円	624 千円	330 千円	千円					
	財源合計	0 千円	630 千円	624 千円	330 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		ごみ集積施設整備推進事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	3	件	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
単位当たりコスト	補助金総額	/	申請件数	千円			23					
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ごみ集積設備設置補助に係る年間申請件数	3	件	/ 3	/ 3	3 / 3	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
				/	/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	集積かごについては、収集場所を1箇所にとめるステーション方式にすることで収集の効率も上がり、また散乱防止にもなるため今後も必要と考える。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	南房総市 集積かご…購入額の2分の1で上限25,000円の補助 散乱防止ネット…購入額の2分の1で上限3,000円の補助 館山市、木更津市、勝浦市は補助制度なし。 君津市、富津市…ネットの現物支給(君津市は資源ごみのステーションのみ配布)											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名 旧鴨川市南房総市環境衛生組合費		事業開始年度 平成23年度		
戦略 該当 ×		市民提 案関連 ×		
上位施策事業名 2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実		5計No. 20303		
5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等		この事業の 全体計画		
関係個別計画名		担当課名 環境課		
事務区分 1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務		係名 廃棄物対策係		
実施の背景 【事業の必要性】 環境衛生組合跡地の管理については、地元の西山区との協議の結果、景観等の配慮として当該地の草刈り及び植樹した桜を管理することとなっている。また、旧和田町の最終処分場は、南房総市との協議により、最終処分場の廃止までの維持管理費用を5割づつ負担することとなっており、南房総市の管理状況により事業費が決定している。				
目的 (何をどうしたいのか) 当該用地の美観を維持する。				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)		市民	
			対象者数(全住民に対する割合) 人 (0.0 %)	
	実施方法		1直接実施 2業務委託(全部・一部) (株)谷工務店 3指定管理(指定管理者)	
	1補助金 直接補助の場合 2貸付(貸付先)		間接補助の場合	
	第4次5か年計画の内容 西江見のごみ焼却施設跡地の管理及び和田町の最終処分場の維持管理			
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) R4年度 (計画) R3年度 (実績見込) R2年度 (実績) R元年度 (実績)	
	焼却施設跡地維持管理 952千円 経費負担金(解体工事) 25,720千円		除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 側溝補修工事	
	除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 法面修繕工事 側溝補修工事		除草業務委託契約 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代	
	関連事業 (同一目的事業等)			
	コスト	R5年度 (予算要求) R4年度 (当初予算) R3年度 (決算見込) R2年度 (決算) R元年度 (決算)		
事業費合計		千円 45,490 千円 5,847 千円 1,492 千円 2,931 千円		
内訳		除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 250,000円 南房総市への最終処分場維持経費負担金 44,285,000円 燃料費 5000円 防犯灯電気代 15,000円 合計 45,490,000円		
除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 250,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 11,027円 合計 1,491,552円		除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 250,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 11,027円 合計 1,491,552円		
除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 250,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 11,027円 合計 1,491,552円		除草業務委託 935,000円 側溝補修工事 250,000円 南房総市への最終処分場管理負担金の抛出現路街路灯電気代 11,027円 合計 1,491,552円		
人件費		担当正職員 0 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 555 千円 0.1 人 560 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 報酬は事業費欄に記載 合計 0.0 人 0.1 人 0.1 人 0.1 人 560 千円		
総事業費		0 千円 46,045 千円 6,402 千円 2,052 千円		
財源内訳	国県支出金		千円 千円 千円 千円	
	地方債		千円 千円 千円 千円	
	その他特財		千円 千円 千円 千円	
	一般財源		0 千円 46,045 千円 6,402 千円 2,052 千円	
	財源合計		0 千円 46,045 千円 6,402 千円 2,052 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		旧鴨川市南房総市環境衛生組合費							事業開始年度		平成23年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		除草作業	0	回	/ 0	/ 2	2 / 2	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		法面修繕工事	0	0	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
		現況値の時点	0		設定根拠		0					
		側溝補修工事	0	0	/ 0	/ 1	1 / 1	/	/			
	現況値の時点	0		設定根拠		0						
	現況値の時点			設定根拠								
	単位当たり コスト	工事費総額	/	工事回数	千円			545				
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
除草作業			0	0	/ 0	/ 0	2 / 2	/	/			
現況値の時点			0		設定根拠		0					
法面工事			0	0	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
現況値の時点			0		設定根拠		0					
側溝補修工事			0	0	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/			
現況値の時点	0		設定根拠		0							
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	南房総市和田町にある最終処分場は、県のモニタリングが終了したことから、今後施設の解体に向けた事業を進める。なお、閉鎖後の用地利活用は未定となっている。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	広域廃棄物処理事業					事業開始年度		平成29年度		
						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実					5計No.		20304		
						5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令和 28年度		
根拠法令等	木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市、鴨川市、南房総市及び 鋸南町広域廃棄物処理事業協議会規約			この事業の 全体計画		令和元年度～令和28年度				
関係個別計画名	一般廃棄物処理基本計画					担当課名		環境課		
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務			係名		廃棄物対策係		
実施の背景	鴨川市と南房総市、鋸南町の2市1町のごみ処理広域化事業の検討を進める中、木更津市、君津市、富津市、袖ヶ浦市の君津地域4市が令和9年4月から供用開始を計画している君津地域広域廃棄物処理事業の次期事業に2市1町が参加することとなった。平成31年4月に安房2市1町、君津4市の6市1町による広域廃棄物処理事業協議会が発足した。									
目的 (何をどうしたいのか)	6市1町で事業を推進し、令和9年4月に施設の供用開始を目指す。本市の安定したごみ処理を提供する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民					対象者数(全住民に対する割合)			
							31439 人 (100.0 %)			
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金		直接補助の場合			間接補助の場合					
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	令和9年度の操業開始を目指す。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	広域廃棄物処理施設整備事業負担金 人件費等 事業費	広域廃棄物処理施設整備事業負担金 人件費等 事業費	広域廃棄物処理施設整備事業負担金 人件費等 事業費	会議などへの出席 廃棄物処理事業準備室の事務費等負担						
関連事業 (同一目的 事業等)	中継施設整備事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	8,717 千円	7,380 千円	93,368 千円	9,178 千円				
	内訳		第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 8,717,000円	第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 7,379,835円	(仮称)第2期君津地域広域廃棄物処理事業に係る構成市町負担金 93,368,139円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,332 千円	0.6 人 3,361 千円		人	千円	
		臨時職員等		報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載		人	千円	
合計		0.0 人	0.6 人	0.6 人	0.6 人 3,361 千円		人	千円		
総事業費	0 千円	12,049 千円	10,712 千円	96,729 千円						
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円					
	地方債	千円	千円	千円	82,000 千円					
	その他特財	千円	千円	千円	千円					
	一般財源	0 千円	12,049 千円	10,712 千円	14,729 千円					
	財源合計	0 千円	12,049 千円	10,712 千円	96,729 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		広域廃棄物処理事業							事業開始年度		平成29年度	
									戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		環境影響評価			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		造成・主木工事			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		造成・主木工事・プラント工事			/	/	/	/	/			
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			0		設定根拠		0			
	単位当たり コスト	/	総事業費	千円								
	事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
環境影響評価					/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
造成・主木工事					/	/	/	/	/			
現況値の時点					設定根拠							
造成・主木工事・プラント工事					/	/	/	/	/			
現況値の時点			設定根拠									
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	6市1町で事業を推進し、令和9年に施設の供用開始を目指す。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	負担金額(人件費控除後) 木更津市2,074,457円、君津市2,332,454円、袖ヶ浦市1,566,569円、鴨川市7,379,835円、鋸南町7,379,835円											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

<p>予算事業名</p> <p>天津小湊清掃センター維持管理費</p> <p>旧天津小湊清掃センター除却事業</p>		<p>事業開始年度</p> <p>平成16年度</p>				
<p>上位施策事業名</p> <p>2-3 環境衛生対策の充実</p> <p>一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(旧天津小湊清掃センター跡地の安全確保)</p>		<p>戦略該当</p> <p>×</p>	<p>市民提案関連</p> <p>×</p>			
<p>根拠法令等</p> <p>廃棄物の処理及び清掃に関する法律</p>		<p>この事業の全体計画</p> <p>一般廃棄物処理基本計画</p>				
<p>関係個別計画名</p> <p>一般廃棄物処実施計画</p>		<p>担当課名</p> <p>清掃センター</p>				
<p>事務区分</p> <p>1自治事務/ 2法定受託事務 1自治事務</p>		<p>係名</p> <p>庶務係</p>				
<p>実施の背景</p> <p>天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成22年度に鴨川清掃センターに統合し終了した。焼却業務は終了したが、最低限の業務として持ち込みごみの受付業務を平成29年度から民間に業務を委託した。その後令和3年3月31日ですべての業務を終了した。</p>						
<p>目的(何をどうしたいのか)</p> <p>建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。</p>						
<p>事業概要</p>	<p>対象(誰・何を対象に)</p> <p>主に天津小湊地区の住民</p>	<p>対象者数(全住民に対する割合)</p> <p>5082 人 (16.2 %)</p>				
	<p>実施方法</p> <p>1直接実施</p> <p>2業務委託(全部・一部) 国際航業(株)</p> <p>3指定管理(指定管理者)</p> <p>1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)</p> <p>2貸付(貸付先)</p>					
	<p>第4次5か年計画の内容</p> <p>天津小湊清掃センターのごみ焼却業務は平成21年度に終了した。焼却業務は終了したが最低限の業務として少量のごみ受付業務を継続していたが台風等自然災害による建屋の損壊が重大で令和2年度末に受付業務を終了した。建屋の危険性が継続していることからその解体に係る業務を実施する。</p>					
	<p>事業内容(手段、手法など)</p>	<p>R5年度 (計画)</p> <p>0</p>	<p>R4年度 (計画)</p> <p>R3年度の発注仕様書をもとにR5年度に向けて円滑に解体撤去工事の準備をする。</p>	<p>R3年度 (実績見込)</p> <p>旧天津小湊清掃センター解体撤去工事を実施するにあたり、その工事発注のための事前調査や発注仕様書の作成業務を委託した。</p>	<p>R2年度 (実績)</p> <p>施設の維持管理 施設が正常に使用できるよう維持管理した。</p>	<p>R元年度 (実績)</p>
	<p>関連事業(同一目的事業等)</p>	<p>鴨川清掃センター維持管理(廃棄物の処理)</p>				
		<p>R5年度 (予算要求)</p>	<p>R4年度 (当初予算)</p>	<p>R3年度 (決算見込)</p>	<p>R2年度 (決算)</p>	<p>R元年度 (決算)</p>
<p>コスト</p>	<p>事業費合計</p> <p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>10,868 千円</p>	<p>12,378 千円</p>	<p>12,264 千円</p>	
	<p>内訳</p>		<p>○旧天津小湊清掃センター除却事業 発注仕様書作成業務10,868,000円</p>	<p>○光熱水費300,409円 ○天津小湊清掃センター運営業務委託料12,078,000円</p>		
	<p>人件費</p>	<p>担当正職員 0 千円</p> <p>臨時職員等 報酬は事業費欄に記載</p> <p>合計 0.0 人</p>	<p>0 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p> <p>0.0 人</p>	<p>0.1 人 555 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p> <p>0.1 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p> <p>0.0 人</p>	<p>0.1 人 560 千円</p> <p>報酬は事業費欄に記載</p> <p>0.0 人</p>
	<p>総事業費</p>	<p>0 千円</p>	<p>0 千円</p>	<p>11,423 千円</p>	<p>12,938 千円</p>	<p>千円</p>
	<p>財源</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>	<p>千円</p>
<p>内訳</p>	<p>国県支出金</p> <p>地方債</p> <p>その他特財</p> <p>0</p> <p>一般財源</p> <p>0 千円</p> <p>財源合計</p> <p>0 千円</p>	<p>0 千円</p> <p>0 千円</p> <p>0</p> <p>0 千円</p> <p>0 千円</p>	<p>0 千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>0</p> <p>11,423 千円</p> <p>11,423 千円</p>	<p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>12,938 千円</p> <p>12,938 千円</p>	<p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p> <p>千円</p>	

事業シート(概要説明書)										
予算事業名		天津小湊清掃センター維持管理費					事業開始年度		平成16年度	
旧天津小湊清掃センター除却事業							戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	
	現況値の時点				設定根拠					
単位当たり コスト		/	総事業費	千円			11,423			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度	
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充					
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和3年度に実施した「旧天津小湊清掃センター除却事業発注仕様書作成業務」の完成が令和4年度の予算要求に間に合わず、令和3年度末になった。また、アスベストや有害物質の除去に費用がかかり、設計金額が384,450千円となり5カ年計画の金額231,000千円の1.7倍程度になる見込みである。今後、令和5年度の当初予算を要求し、令和6年度末までの2カ年計画で解体終了を目指す。								
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市では、千倉清掃センターで持込ごみを受け、それを白浜清掃センターへ運搬し、外部搬出している。									
特記事項	※平成29年度からの委託費は当初「鴨川清掃センター事務費」に組み込まれていたが平成30年度から「天津小湊清掃センター維持管理費」から支出している。○天津小湊清掃センター受付業務の民間委託変遷 平成28年7月1日より3月31日までの土曜日の受付業務を㈱ケイティエスに委託した。平成29年4月1日から平成30年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託した。平成30年4月1日から平成31年3月31日までの受付業務を㈱小林商店に委託した。平成31年4月1日から令和3年3月31日までの受付契約を㈱小林商店にした。令和2年4月1日から令和3年3月31日までの受付契約を㈱小林商店にした。									

事業シート(概要説明書)

予算事業名	清掃センター事務費						事業開始年度		平成16年度									
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×								
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実						5計No.		20306									
	環境衛生対策の充実						5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7									
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画											
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画						担当課名		清掃センター									
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		庶務係									
実施の背景	施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業。 直接施設に持込む廃棄物の処理手数料の収納事務を行っている。																	
目的 (何をどうしたいのか)	廃棄物持込処理手数料及びごみの収集運搬・中間処理・処分を計画し、業務執行に必要な機材、人員・予算を確保する。																	
対象 (誰・何を 対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物を処理するうえで必要な事業の計画及び適切な管理。						対象者数(全住民に対する割合)											
							31439 人 (100.0 %)											
実施方法	1直接実施		1直接実施															
	2業務委託(全部・一部)																	
	3指定管理(指定管理者)																	
	1補助金		直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)											
	2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容	廃棄物処理手数料の収納事務、また施設の運営業務としてごみの収集運搬・中間処理・処分を行うための事務全般の事業																	
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)									
			○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○持込みごみの受付業務(8月末まで) ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員13名の人件費		○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○持込みごみの受付業務(計量・会計) ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員14名の人件費		○収集作業に伴う消耗品の購入、複写機のカウンタ料、電話料金 ○工事契約事務、委託契約事務 ○清掃センター敷地の地代や公害健康被害の補償等に関する法律により支払う汚染負荷量賦課金 ○持込みごみの受付業務(計量・会計) ○粗大ごみの受付業務 ○各業務に従事する会計年度任用職員14名の人件費											
関連事業 (同一目的 事業等)	清掃センター各事業																	
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)									
	事業費合計		千円 39,636		千円 36,459		千円 4,386		千円 7,786									
	内訳		○会計年度任用職員報酬30,459千円、手当2,930千円、旅費2,554千円 ○需用費780千円(作業着・複写機カウンタ料) ○役務費91千円(電話料) ○委託料157千円(会計年度任用職員健康診断) ○使用料及び賃借料1,936千円(複写機・テレビ、電話借上げ料、土地借上げ料) ○負担金、補助及び交付金67千円(安全運転管理者講習・技能講習) ○公課費662千円(汚染負荷量賦課金)															
	人件費		○会計年度任用職員報酬27,911千円、手当3,054千円、旅費1,867千円 ○需用費1,072千円(作業着・複写機カウンタ料) ○役務費90千円(電話料) ○委託料194千円(会計年度任用職員健康診断) ○使用料及び賃借料1,953千円(複写機・テレビ、電話借上げ料、土地借上げ料) ○負担金、補助及び交付金64千円(安全運転管理者講習・技能講習) ○公課費253千円(汚染負荷量賦課金)															
	総事業費		千円 0															
財源	国県支支出金		千円		千円		千円		千円									
	地方債		千円		千円		千円		千円									
	その他特財		千円		千円		千円		千円									
	一般財源		0 千円		44,079 千円		39,791 千円		39,316 千円									
	財源合計		0 千円		44,079 千円		39,791 千円		39,316 千円									
人件費	担当正職員	人	0	千円	0.8	人	4,443	千円	0.6	人	3,332	千円	0.6	人	3,361	千円	人	千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		13.0	人	報酬は事業費欄に記載		14.0	人	報酬は事業費欄に記載		14.0	人	31,569	千円	人	千円
	合計	0.0	人		13.8	人		14.6	人		14.6	人	34,930	千円	人		千円	
総事業費		0 千円		44,079 千円		39,791 千円		39,316 千円		千円		千円		千円		千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		清掃センター事務費							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		ごみ総量に対する事業費	0.79	千円/トン	/ 1	/ 1	3 / 1	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		10,586千円/13,418トン					
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
		現況値の時点			設定根拠							
	単位当たりコスト	総事業費	/	ごみ総量(t)	千円			3				
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度				
	清掃センターに搬入されたごみの全量処理にかかる適正な事務処理	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/				
	現況値の時点	0		設定根拠		0						
	現況値の時点			設定根拠								
	現況値の時点			設定根拠								
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	鴨川清掃センターは、稼働開始より36年を経過している。平成33年度の安房広域焼却施設の稼働に合わせて施設を閉鎖する予定だったが、建設用地の見直し、館山市の脱退と計画が大幅に変更となった。今後、焼却施設の君津地区との広域連携も視野に入れたなかで、現有施設の延命化を進めている。また令和4年9月からゴミの積み替え中継施設が稼働する予定であり、焼却業務の終了に伴い、段階的に人員配置の見直しをする必要がある。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)												
特記事項		令和3年度末で正職員1名会計年度任用職員2名の退職があり、その補填人員として令和4年度当初予算で3名の会計年度任用職員の予算計上とした。しかし、令和4年6月時点で1名の採用のみであり、2名不足の状態では13名の会計年度任用職員の数字で事業シートを作成した。										

事業シート(概要説明書)

予算事業名 鴨川清掃センター維持管理費		事業開始年度 平成16年度					
		戦略 該当 ×	市民提案 関連 ×				
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 安定焼却のための施設機能の維持確保		5計No. 20306 5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7				
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画				
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画	担当課名	清掃センター				
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務	係名	処理係				
実施の背景	焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年6月に新たにごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。						
目的 (何をどうしたいのか)	焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。						
対象 (誰・何を 対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物。		対象者数(全住民に対する割合)				
			31439 人 (100.0 %)				
実施方法	1直接実施						
	2業務委託(全部・一部) 2一部委託 (株)鋼環境ソリューション・(株)永山環境科学研究所他						
	3指定管理(指定管理者)						
	1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体)						
2貸付(貸付先)							
事業概要 第4次5か年計画の内容	焼却設備は昭和60年に建設され20年程度といわれている耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年上半期に新たなごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。その後施設は焼却機能はなくなるが収集機能の拠点となる。						
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)		
		9月からの中継施設稼働に伴う移行を円滑に行う。それに伴い人員配置の見直しや削減を実施する。なお、光熱水費や設備修繕、ばい煙検査委託料等は大幅に減額となる予定。	令和4年8月末までは清掃センターで可燃ごみの受付をし、そのごみが無くなるまで焼却をするので、老朽化した設備の修繕を都度実施し、焼却が停止しないように維持管理を徹底する。	ごみ中継施設の稼働予定が令和4年6月です。このことから焼却施設の稼働を令和4年5月までとして施設を安定的かつ経済的に稼働させるため、環境基準に適合させながら適切な維持管理を行った。			
関連事業 (同一目的 事業等)	焼却残渣等運搬処理事業(焼却残渣、焼却灰の処理)						
コスト	事業費合計	R5年度 (予算要求) 千円	R4年度 (当初予算) 千円	R3年度 (決算見込) 千円	R2年度 (決算) 千円	R元年度 (決算) 千円	
	内訳		84,747 千円	146,620 千円	144,876 千円	134,194 千円	
	内訳		○処理薬品等消耗品4,535千円、○燃料2,222千円、○光熱水費41,791千円、○設備修繕32,500千円、○ばい煙検査等委託料2,899千円、○地域環境整備交付金800千円	○処理薬品等消耗品6,386千円、○燃料3,763千円、○光熱水費67,724千円、○設備修繕61,345千円、○役務費16千円、○ばい煙検査等委託料6,448千円、○備品購入142千円、○地域環境整備交付金800千円	処理薬品等消耗品7,473千円、燃料3,119千円、光熱水費62,746千円、設備修繕65,126千円、ばい煙検査等委託料5,481千円、備品購入131千円、地域環境整備交付金800千円		
	内訳						
人件費	担当正職員	0 人 千円	6.0 人 33,324 千円	6.0 人 33,324 千円	7.0 人 39,214 千円	人 千円	
	臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	1.0 人 報酬は事業費欄に記載	0.0 人 0 千円	人 千円	
	合計	0.0 人	7.0 人	7.0 人	7.0 人 39,214 千円	人 千円	
総事業費	0 千円	118,071 千円	179,944 千円	184,090 千円		千円	
財源	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円	
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円	
	その他特財	千円	千円	22,550 千円	75,567 千円	千円	
	一般財源	0 千円	118,071 千円	157,394 千円	108,523 千円	千円	
	財源合計	0 千円	118,071 千円	179,944 千円	184,090 千円	千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		可燃ごみ焼却量に対する事業費	15,087	円/ト ン	/ 15,087	/ 15,087	13,106 / 15,087	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	1トン当たり可燃ごみ焼却量に対する事業費				
		焼却量	11,252	トン	0 / 0	/ 4,661	11,187 / 11,252	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	1年間の焼却量				
		焼却稼働日数	259	日	/ 0	/ 106	254 / 259	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	年間焼却稼働日数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	可燃ごみ焼却 量(トン)	千円				16			
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
緊急時の可燃ごみ外部処理の量		901	トン	/ 901	/ 901	345 / 901	/	/				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定的な焼却実施が目標のため外部搬出量の減少を目指す					
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善							
	今後の事業の 方向性、課題 等	令和4年9月からの中継施設稼働に伴い、焼却用の消耗品、バーナー用の重油代・光熱水費や施設の修繕費・ばい煙測定等の各種委託料について令和4年度は大幅な予算減になっている。令和5年度については、さらに少なくなる見通しとなる。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。											
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	天津小湊最終処分場維持管理費				事業開始年度		平成16年度													
					戦略 該当	×	市民提案 関連	×												
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 一般廃棄物最終処分場等の適正な維持管理(最終処分場の維持管理)				5計No.		20310													
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7													
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画															
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター													
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係													
実施の背景	最終処分場は代替のない施設であり、容易に建設できるものではなく、施設を存続して延命化を図るために大切に維持管理を する必要がある。																			
目的 (何をどうしたいの か)	施設の適正な維持管理に努める。																			
対象 (誰・何を 対象に)	施設の維持管理と放流水、観測水の水質検査を行い施設の機能保全を確認する。				対象者数(全住民に対する割合)															
					31439 人 (100.0 %)															
実施方法	1直接実施																			
	2業務委託(全部・一部)		(株)永山環境科学研究所・浅野アタカ(株)・(株)環境技研コンサルタント他																	
	3指定管理(指定管理者)																			
	1補助金				直接補助の場合 (補助先)															
				間接補助の場合 (実施主体)																
		2貸付(貸付先)																		
第4次5か年計 画の内容	最終処分場は代替がない施設であることから適切な維持管理により延命化を図る。																			
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)											
	○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検		○基準に適合した放流水を排出するための次亜塩素酸ナトリウム・苛性ソーダほか各種薬品の購入や施設全体の電気代、特殊車両のショベルカーの修理点検費 ○水質検査 ○最終処分場施設の設備点検													
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミの焼却)																			
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計 千円		6,097 千円		4,834 千円		4,351 千円		5,266 千円											
内訳			○需用費 消耗品費 523,000円 燃料費13,000円 光熱水費1,680,000円 修繕費1,716,000円 ○役務費 電話料計 52,000円 ショベル搬送58,000円 ○委託料 浄化槽清掃委託料27,000円 水質検査委託料1,001,000円 施設管理委託料 1,027,000円		○需用費 消耗品費729,198円 燃料費11,752円 光熱水費1,692,110円 修繕費536,256円 ○役務費 電話料計 49,236円 ○委託料 浄化槽清掃委託料25,344円 水質検査委託料833,360円 施設管理委託料957,000円		需用費 消耗品費473,510円 燃料費704円 光熱水費1,548,521円 修繕費 745,886円 役務費 電話料計 49,034円 ショベル搬送22,000円 委託料 水質検査委託料782,100円 浄化槽清掃委託料25,300円 施設管理委託料704,000円													
人件費	担当正職員	人	0	千円	1.0	人	5,554	千円	1.0	人	5,554	千円	1.0	人	5,602	千円		人		千円
	臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人			人			人			千円
	合計	0.0	人		千円	1.0	人		千円	1.0	人		千円	1.0	人	5,602	千円		人	
総事業費		0 千円		11,651 千円		10,388 千円		9,953 千円												千円
財源 内訳	国県支出金																			
	地方債																			
	その他特財																			
	一般財源		0 千円		11,651 千円		10,388 千円		9,953 千円											
	財源合計		0 千円		11,651 千円		10,388 千円		9,953 千円											

事業シート(概要説明書)

予算事業名		天津小湊最終処分場維持管理費						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		放流量に対する事業費	6198	円	/ 6,198	/ 6,198	8,135 / 6,198	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	事業費/放流量(m ³) 11,428千円/1,844 m ³				
		埋立量	118	トン	/ 0	/ 118	191 / 118	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	埋立量 令和元年度と比較				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	放流量(m ³)	千円				8			
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			放流水の分析結果が指導要綱に適合している	43/43	項目	/ 43	/ 43	43 / 43	/	/		
				現況値の時点	令和元年度			設定根拠	0			
観測井戸の分析結果が指導要綱に適合している			30/30	項目	/ 30	/ 30	30 / 30	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	0				
施設が適正に機能している(浄水施設は終日稼働)			365/365	日	/ 365	/ 365	365 / 365	/	/			
	現況値の時点	令和元年度			設定根拠	0						
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充				4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	平成10年4月から平成24年度の15年間の稼働の計画であったが、現在、稼働20年をこえた。平成29年度に、埋立期間を更に5年間延長し平成35年3月31日までとする県の許可を得ている。施設の老朽化に伴い、維持費の増大、保護シートの劣化、環境安全基準維持の労力増大が懸念される。埋め立てを終了した場合、閉鎖許可まで10年程度が見込まれる。この間施設の維持費・環境安全基準維持の労力は同様に増大する。また、施設の取り壊しの費用が発生し、ガラスセトモノ類の処分について、追加の予算が必要となる。今後令和5年度以降の継続使用(再延長)について検討を行う。										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	和田江見最終処分場では、残余部分には覆土を行い、埋立終了を申請した。											
特記事項	処分場の埋立期間が令和5年3月31日までであるが、現状の埋め立てベースでは25年分ほどの容量がある。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥収集車費				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提案 関連	×		
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 塵芥収集車の適切な管理				5計No.		20307			
					5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7			
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画					
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター			
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務		係名		収集係			
実施の背景	市内のごみの収集業務はなくすことのできない必要性の高い事業である。									
目的 (何をどうしたいのか)	市内のごみを効率よく収集運搬するため、全体経費に配慮しながらごみ収集車を整備する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	鴨川市民、市内事業者				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施		1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)								
		3指定管理(指定管理者)								
1補助金 直接補助の場合 (補助先)				間接補助の場合 (実施主体)						
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	市内のごみ収集業務を維持するために必要な体制を維持する									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	老朽化した1台を更新予定	老朽化した3台を廃車予定	老朽化した車両は順次更新する必要があるが、令和3年度は車両の更新を行わなかった。清掃車台数19台	市内の各地域にあるごみ集積所に、回収に回るためのごみ収集車の維持費。消耗費や、燃料費、車検や税金が主であるが、老朽化した車両は、順次更新する必要がある。(平成30年度は2台・令和元年度は1台・令和2年度は2台更新した) 清掃車台数19台(令和2年度末現在)						
関連事業 (同一目的 事業等)	鴨川清掃センター維持管理(可燃ゴミを焼却する) 天津小湊最終処分場維持管理費(一部不燃ゴミを埋め立てる) 塵芥処理事業(主に不燃ゴミを分別し処理する) 塵芥収集事業(ごみの収集を一部委託する) 清掃センター事務費(会計年度任用職員の人件費を含む)									
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)	
	事業費合計		11,718 千円		10,390 千円		16,579 千円		17,709 千円	
	内訳		○消耗品費(400,000円)、○燃料(6,473,000円)、○修繕(3,702,000円)、○車検手数料(219,750円)、○自動車損害保険料(352,190円)、○自動車重量税(570,000円)		○消耗品費(328,968円)、○燃料費(5,368,609円)、○修繕料(3,661,799円)、○車検手数料(151,900円)、○自動車損害保険料(279,400円)、○公用車備品費(127,072円)、○自動車重量税(472,700円)		○消耗品費(337,491円)、○燃料費(4,950,962円)、○修繕料(3,691,587円)、○車検手数料(150,300円)、○自動車損害保険料(384,780円)、○塵芥収集車購入費(6,563,418円)、○自動車重量税(500,500円)			
	担当正職員	0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人
	臨時職員等	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人	0 人
合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人	
総事業費	0 千円		12,273 千円		10,945 千円		17,139 千円		17,709 千円	
財源 内訳	国県支出金									
	地方債						4,800 千円			
	その他特財				9,639 千円		8,706 千円			
	一般財源		12,273 千円		1,306 千円		3,633 千円			
	財源合計		12,273 千円		10,945 千円		17,139 千円		17,709 千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		塵芥収集車費							事業開始年度		平成16年度									
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×								
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度											
		車両の維持管理	1357	千円/台	/ 1,111	/ 1,117	576 / 1,589	/	/											
			現況値の時点	平成30年度		設定根拠	24,425千円/18台	車両1台当たりコスト												
		直営の収集車両台数	19	台	/ 16	16 / 19	19 / 19	/	/											
			現況値の時点	令和3年度		設定根拠	車両台数													
			現況値の時点																	
	単位当たりコスト	総事業費	/	収集車両台数	千円			576千円/台												
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度										
			市内のごみ収集を遅滞なく行うための車両の確保と整備	0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/										
				現況値の時点	0		設定根拠	0												
車両を適切に整備する			0	0	/ 0	/ 0	/ 0	/	/											
			現況値の時点	0		設定根拠	0													
			現況値の時点																	
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			3要改善															
	今後の事業の方向性、課題等	<p>本事業には、収集等の車両の維持費に限定し、収集に係る作業員や収集委託費は、別の事業シートになっている。対象車両台数はR3年度19台で、車両の老朽化に伴い、順次廃車・更新をしてきたが、R3年度は車両の更新が見送られた。また、R4年度も3台廃車予定であるが、今年度も更新車両の予算の確保ができなかった。市有車両の減少に伴い収集委託範囲の拡大をする必要がある。また、新たな住民によるごみ集積所の統合は、近隣住民の合意が必要であるため、うまくいかないことが多く、新築の家屋ができるたびに少しずつ集積所が増えている状況であるため収集業務の縮小は難しい。</p>																		
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	<p>近隣市として館山市と南房総市の収集車両台数と直営・委託の比較は下記のとおり。</p> <table border="1"> <tr> <td>鴨川市</td> <td>館山市</td> <td>南房総市</td> </tr> <tr> <td>直営 16台</td> <td>なし</td> <td>9台</td> </tr> <tr> <td>委託 7台</td> <td>16台</td> <td>10台</td> </tr> </table> <p>※今後委託範囲を拡大することにより収集車両台数を減らすことを目標とする。(ただし老朽化した車両は必要最低限更新)</p>											鴨川市	館山市	南房総市	直営 16台	なし	9台	委託 7台	16台	10台
鴨川市	館山市	南房総市																		
直営 16台	なし	9台																		
委託 7台	16台	10台																		
特記事項																				

事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥処理事業			事業開始年度	平成16年度							
				戦略 該当	×		市民提 案関連	×				
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみの排出抑制と負担の公平化			5計No.	20312							
				5か年計画上の 事業期間(令和)	3~7							
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画							
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画			担当課名	清掃センター							
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務	1自治事務		係名	処理係							
実施の背景	収集したごみの処理を行う事業である。有価物として売却できるものは資源ごみとして売却しているが、売却できないごみは、専門業者などに委託するなどして適正処理している。生活環境を保全するためには処理を停止することはできない。											
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(ごみ)の処理は法で定められた市町村の義務である。清掃センターで焼却処理できないごみの再資源化及び処分等の処理を行い、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的としている。											
対象 (誰・何を 対象に)	施設の修繕等によりごみを焼却処理できないときに、市外の処理施設に運搬するごみ。			対象者数(全住民に対する割合)								
	焼却以外の処理が必要なごみ			31439 人 (100.0 %)								
実施方法	1直接実施											
	2業務委託(全部・一部)			(有)粕谷商店・榊三山商店・野村興産(株)・(社)鴨川市シルバー人材センター・(株)市原ニューエナジー他								
	3指定管理(指定管理者)											
	1補助金			直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)						
	2貸付(貸付先)											
第4次5か年計画の内容	収集したごみの処理を行う。有価物として売却できるものは資源物として売却している。売却できないごみは専門業者へ委託するなど適正処理している。令和4年上半年期からは中継施設から民間処理施設へ外部搬出される可燃ごみの処理委託を行う											
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)			
			○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務 ○ペットボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会が再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペットボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会が再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペットボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会が再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。		○持込みごみの受付、仕分け、分別等案内業務 ○緊急時及び工事期間中の可燃物の処理は、市外の処理施設にごみを運搬し処理を委託する。○ペットボトルのペール化・ビン等の分別処理のための中間処理を業務委託し、その後(公財)日本容器包装リサイクル協会が再商品化する。○電池・体温計・蛍光灯は水銀を含むため特殊な処理が必要で、その運搬から処理・処分・リサイクルまでを一括して業務委託している。○発泡スチロールは、溶融(溶かして固める)処理、分別作業を業者委託してリサイクルする。○破砕困難物は市外の処理施設に運搬し処理を委託。○小型家電処理についてはストックの状況により処理業者が回収に来る。			
	事業内容 (手段、手法 など)											
	関連事業 (同一目的 事業等)		天津小湊清掃センター維持管理費(廃棄物の受付)		塵芥収集車費(資源ごみの収集)							
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)			
	事業費合計		千円		293,002 千円		31,708 千円		25,289 千円		47,033 千円	
	内訳		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(12,214千円)、中継施設稼働後の搬出(257,122千円) ○ペットボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料(16,731千円)、容器包装リサイクル法に基づくビン等の処理にかかる処理委託料(322千円)、○蛍光灯及び乾電池等の処理にかかる委託料(1,777千円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料(806千円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(2,310千円)		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(9,655千円)、○ペットボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料(16,290千円)、容器包装リサイクル法に基づくビン等の処理にかかる委託料(1,477千円)、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料(1,590千円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料(716千円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(1,779千円)		○緊急時及び工事期間中の可燃物処理委託料(7,981,479千円)、○ペットボトルのペール化・ビン等の分別保管業務にかかる処理委託料(10,273,098千円)、容器包装リサイクル法に基づくビン等の処理にかかる処理委託料(243,765千円)、○蛍光灯及び乾電池等の処理にかかる委託料(1,632,812千円)、○発泡スチロールの溶融処理にかかる分別処理委託料(1,852,548千円)、○布団類・シート・ロープ等軟質系長尺物などの破砕困難物処理委託料(703,193千円)、○使用済み小型電子機器等の再資源化にかかる処理委託料(2,601,830千円)					
	人件費		担当正職員 0 千円 臨時職員等 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 11,108 千円 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 11,108 千円 報酬は事業費欄に記載		2.0 人 11,204 千円		0.0 人 0 千円	
	合計		0.0 人		2.0 人		2.0 人		2.0 人		0.0 人	
総事業費		0 千円		304,110 千円		42,816 千円		36,493 千円		千円		
財源	内訳											
	国県支出金		千円		千円		千円		千円			
	地方債		千円		千円		千円		千円			
	その他特財		千円		千円		22,052 千円		千円			
	一般財源		0 千円		304,110 千円		20,764 千円		36,493 千円		千円	
財源合計		0 千円		304,110 千円		42,816 千円		36,493 千円		千円		

事業シート(概要説明書)											
予算事業名	塵芥処理事業							事業開始年度			
								平成16年度			
							戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		工事中及び緊急時可燃ごみ焼却委託	941/941	トン	/ 941/941	/ 941/941	345 / 941/941	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	処理全量				
		ペットボトル、瓶の中間処理、ペットボトル・瓶の再資源化、電池蛍光灯の処理、処理困難物の焼却、小型家電の処理	470/470	トン	/ 470/470	/ 470/470	461 / 470/470	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	処理全量				
		単位処理量に対する事業費	33,333	円	/ 33,333	/ 33,333	56,411 / 33,333	/	/		
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠	47,033千円/1,411トン					
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点			設定根拠						
	単位当たりコスト	総事業費	/	委託処理量(t)	千円			53			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		資源物のリサイクルを行った	470	トン	/ 470	/ 470	461 / 470	/	/		
			現況値の時点	令和元年度		設定根拠	0				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点			設定根拠					
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	市民に分別をお願いして、資源ごみの再資源化を推進し可燃ごみの減量を行う。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	各市町村によって資源物の品目や再資源化が異なる。南房総市では、廃プラスチックの分別を行い可燃ごみの減量を図っている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	焼却残渣等運搬処理事業				事業開始年度		平成16年度			
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実				5計No.		20313			
	焼却灰の効率的で安全な処理				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~4			
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律施行規則			この事業の 全体計画	一般廃棄物処理基本計画					
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画				担当課名		清掃センター			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		処理係			
実施の背景	ごみ焼却業務で生じる焼却灰(焼却残渣及び飛灰)は最終処分を行うなど適正処理を行わなければならない。また、ごみ処理の大きな社会問題となるのは、土壌汚染、地下水汚染などの埋立処理の不適切処理が、後の社会問題となり、多額の費用と時間を費やす先例が多々あることから、ないがしろにはできない極めて重要で必要な事業である。									
目的 (何をどうしたいのか)	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正な処理。									
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	鴨川清掃センターより排出される焼却残渣と飛灰の処理				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		大平興産(株)・新井総合施設(株)・中央電気工業(株)						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金	直接補助の場合 (補助先)	間接補助の場合		(実施主体)				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年計画の内容	ごみ焼却業務から生じる焼却残渣と飛灰の適正処理									
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
		令和4年度の9月までのごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。	○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。	○ごみ焼却後の燃えカスを専門業者(2社)により運搬から埋立て処分まで委託している。○飛灰(空中に浮遊する微小粒子の灰)は運搬、処分またはスラグ化し再資源化する。(1社による) ○搬出先の自治体へ環境保全負担金を納付する。						
関連事業 (同一目的事業等)										
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	25,151 千円	40,850 千円	42,181 千円	42,364 千円				
	内訳		焼却残渣の処理(2社) 5,346千円 飛灰の処理(1社) 19,500千円 環境保全負担金 305千円	焼却残渣の処理(2社) 8,043千円 飛灰の処理(1社) 32,364千円 環境保全負担金 443千円	焼却残渣の処理(2社) 7,632千円 飛灰の処理(1社) 34,111千円 環境保全負担金 438千円					
	人件費	担当正職員	0 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 555 千円	0.1 人 0 千円				
		臨時職員等	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載	報酬は事業費欄に記載				
		合計	0.0 人	0.1 人	0.1 人	0.1 人 0 千円				
総事業費	0 千円	25,706 千円	41,405 千円	42,181 千円						
財源 内訳	国県支出金									
	地方債									
	その他特財			40,407 千円	41,743 千円					
				廃棄物持込処理手数料13582、廃棄物処理手数料26825	廃棄物処理手数料41743					
	一般財源	0 千円	25,706 千円	998 千円	438 千円					
	財源合計	0 千円	25,706 千円	41,405 千円	42,181 千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		焼却残渣等運搬処理事業						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		処理量あたり事業費	46,621	円/ト ン	/	0	/	46,621	47,445 / 46,621	/	/
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	令和元年度の処理量と比較			
		焼却残渣処理量	254	トン	/	0	/	269	269 / 254	/	/
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	前年度の処理量と比較			
		焼却灰中間処理量	624	トン	/	0	/	592	592 / 624	/	/
		現況値の時点	令和2年度			設定根拠	前年度の処理量と比較				
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	処理量(t)	千円			48			
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
					/	/	/	/	/	/	
			現況値の時点				設定根拠				
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業 の方向性、課 題等	<p>鴨川清掃センターでごみ焼却業務が継続する以上、焼却残渣、焼却飛灰の適切な処理先を模索する必要がある。(リスク回避の観点から、残渣の処理先は2社(施設)であるが、焼却飛灰の処理先は1社(施設)しかないため、複数の処理先を確保する必要がある)</p> <p>9月からの中継施設稼働により、清掃センターに可燃ごみは持ち込まれなくなり、ピットに残っている分のごみを焼却すれば、その後の焼却残渣等の費用はかからなくなるため、令和4年度をもってこの事業は終了する。</p>									
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	隣接する南房総市外房地区では、ごみ焼却を中止しごみ焼却及び残渣等の処理を外部委託している。 鋸南地区環境衛生組合 大谷クリーンセンター及び館山市では、直営の最終処分場で埋立処理を行っている。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	塵芥収集事業						事業開始年度		平成16年度								
							戦略該当	×	市民提案関連	×							
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 ごみ収集運搬業務の業務委託の推進						5計No.		20308								
							5か年計画上の事業期間(令和)		3~7								
根拠法令等	鴨川市廃棄物の減量化、資源化及び適正処理等に関する条例				この事業の全体計画		一般廃棄物処理基本計画										
関係個別計画名	一般廃棄物処理実施計画						担当課名		清掃センター								
事務区分	1自治事務/2法定受託事務 1自治事務				係名		庶務係										
実施の背景	ごみ収集指定日に出されたごみ(可燃ごみ、不燃ごみ及び資源ごみ)の収集運搬業務の一部を業務委託で実施した。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部の地域の不燃ごみと資源ごみの2種類での収集運搬業務から実施し継続して業務委託している。																
目的(何をどうしたいのか)	民間にできるごみの収集運搬業務を業務委託して効率的な業務推進を図る。																
対象(誰・何を対象に)	鴨川市民、市内事業者						対象者数(全住民に対する割合)										
							31439 人		(100.0 %)								
実施方法	1直接実施																
	2業務委託(全部・一部) (株)ケイティエス(一部委託)																
	3指定管理(指定管理者)																
	1補助金 直接補助の場合(補助先)					間接補助の場合(実施主体)											
	2貸付(貸付先)																
第4次5か年計画の内容	ごみ収集運搬業務の一部を業務委託で実施している。現業職員の補充は行わない方針で平成17年度から一部地域のごみ収集運搬業務を継続して委託している。職員の退職に併せて委託を拡大する。																
事業概要	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)								
			委託範囲を拡大し、直営車両を削減する計画。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域		市が定めたごみの出し方とごみ収集日より、市内を巡回してごみの収集運搬業務を行うもの。可燃ごみの収集区域は一部を除いて市の直営で実施 不燃ごみの収集区域は全域を業務委託で実施 資源ごみの収集区域は一部を業務委託で実施 ○業務委託の内容・不燃ごみの収集区域は、市内全域・資源ごみ(古着・古紙)の収集区域は、天津小湊地区、東条地区を除く全域・資源ごみ(ダンボール・ペットボトル)は嶺岡林道より南側の区域及び主基交差点より西側区域										
関連事業(同一目的事業等)	鴨川清掃センター維持管理費(可燃ゴミを焼却する中間処理事業) 天津小湊最終処分場維持管理費(最終処分場の維持・管理事業) 塵芥収集車費(ごみの収集に係る車両の維持管理事業) 塵芥処理事業(清掃センターで焼却できないごみの分別・処理に係る事業)																
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)								
	事業費合計		64,995 千円		52,404 千円		52,470 千円		39,240 千円								
	内訳		収集業務委託料 64,995千円		収集業務委託料 52,404千円		収集業務委託料 52,470千円										
	人件費		0 千円		0 千円		0 千円		0 千円								
	総事業費		0 千円		98,319 千円		91,282 千円		99,314 千円								
財源内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円								
	地方債		千円		千円		千円		千円								
	その他特財		千円		31,907 千円		15 千円		千円								
	0		0		一般廃棄物処理業許可申請手数料70、廃棄物処理手数料31837		一般廃棄物処理業許可申請手数料15										
	一般財源		0 千円		98,319 千円		59,375 千円		99,299 千円								
	財源合計		0 千円		98,319 千円		91,282 千円		99,314 千円								
担当正職員	人	0	千円	6.0	人	33,324	千円	7.0	人	38,878	千円	8.0	人	44,816	千円	人	千円
臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		2.0	人	報酬は事業費欄に記載		1.0	人	2,028	千円	人	千円
合計	0.0	人		8.0	人			9.0	人			9.0	人	46,844	千円	人	千円

事業シート(概要説明書)

予算事業名		塵芥収集事業							事業開始年度		平成16年度	
									戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		業務従事者延べ数に対する事業費	55	千円	/ 55	/ 55	20 / 55	/	/			
		収集実施日数(年間)	250	日	/ 250	/ 250	259 / 250	/	/			
		市内ごみ収集量(年間)	890	トン	/ 890	/ 890	949 / 890	/	/			
		収集回収走行距離(年間)	97	千km	/ 97	/ 97	119 / 97	/	/			
		現況値の時点	令和元年度		設定根拠		事業費/業務従事者延べ数 117,820千円 / 2133人					
	単位当たりコスト	事業費(委託料)	/	収集実施日数	千円			202				
	事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
			市内のごみ収集を遅滞なく行う履行遂行率	100	%	/ 100	/ 100	100 / 100	/	/		
			交通事故や不適正処理通報など業務支障件数	0	件	/ 0	/ 0	0 / 0	/	/		
現況値の時点			令和元年度		設定根拠		0					
現況値の時点												
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の方向性、課題等	今後は、直営による職員減少に対応し収集運搬業務委託の拡充を図る。併せて、全ての地域を収集運搬委託した場合の問題点を抽出整理して、その対策を検討する。(例:新規のごみ排出申し込みの諸否、不適切なごみ出しのその後の対応処置等)										
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	近隣市として館山市と南房総市のごみ収集運搬業務委託の比較は下記のとおり。 鴨川市 館山市 南房総市 委託 7台 16台 10台											
特記事項	事業の予算は収集業務委託料のみだが、関連して同作業を直営も行っているため、直営の人員費(正職員・再任用職員)はこの事業シートに記載した。(実績・成果は委託のみ)											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	一般廃棄物中継施設の整備・運営事業				事業開始年度		平成30年度			
	一般廃棄物中継施設整備事業				戦略 該当	×	市民提 案関連	×		
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実				5計No.		20305			
	ごみ処理体制の確立と関連する収集・処理・処分施設の整備充実				5か年計画上の 事業期間(令和)		令和元年度～令 和24年度			
根拠法令等				この事業の 全体計画	令和元年度～令和24年度					
関係個別計画名	一般廃棄物処理基本計画				担当課名		環境課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		廃棄物対策係			
実施の背景	老朽化が著しい本市清掃センターは、安定したごみ処理の確保が困難な状況になっていることから、早期に安定したごみ処理を確保すること、さらなる広域化を図ること、財政的負担の軽減を目的に、一般廃棄物中継施設整備・運営事業に取り組んでいる。									
目的 (何をどうしたいのか)	早期に安定したごみ処理を確保、さらなる広域化、財政的負担の軽減を図り、令和4年度中に施設運用を開始する。									
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	市民				対象者数(全住民に対する割合)				
						31439 人 (100.0 %)				
	実施方法	1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)		(株)エコセンター鴨川・(株)エックス都市研究所						
		3指定管理(指定管理者)								
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合				
2貸付(貸付先)										
第4次5か年 計画の内容	令和2年度から4年度までの間は施設の設計・建設期間であり、公募説明書等に基づいて事業者(SPC)の適正な業務履行についてモニタリングを行う。令和4年中の稼働を目指す。									
事業内容 (手段、手法 など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)					
	中継施設整備費25,830千円 運営維持管理委託料 320,949千円	設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の3年目) 中継施設の整備・運営に係る委託	設計・建設に対するモニタリング支援業務委託(債務負担行為による3年契約の2年目) 中継施設の設備に係る委託	一般廃棄物中継施設整備・運営事業について、SPCの設計・建設・財務等が公募説明書及び事業者提案書に基づき適正に履行されているかなど、本市が行うモニタリング業務についての支援						
関連事業 (同一目的 事業等)	6市1町広域廃棄物処理事業									
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)				
	事業費合計	千円	804,249 千円	850,392 千円	1,650 千円	6,985 千円				
	内訳			整備等支援業務委託料 2,013,000円 施設整備委託料 203,223,000円 施設整備委託料(繰越分) 414,732,000円 電話料 167,000円 電話借上料 110,000円 運営・維持管理委託料 183,710,000円 看板設置工事 294,000円	一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料 4,411,000円 一般廃棄物中継施設整備委託料 845,981,000円	一般廃棄物中継施設整備等支援業務委託料 1,650,000円				
		担当正職員	人	0 千円	1.5 人 8,331 千円	1.2 人 6,665 千円	1.3 人 7,283 千円	人 千円		
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人 報酬は事業費欄に記載	人	千円	人 千円	
	合計	0.0 人		1.5 人	1.2 人	1.3 人 7,283 千円	人 千円			
総事業費	0 千円	812,580 千円	857,057 千円	8,933 千円	千円					
財源 内訳	国県支出金	千円	62,591 千円	373,921 千円	千円	千円				
			循環型社会形成推進交付金 62,591	循環型社会形成推進交付金373921						
	地方債	千円	112,600 千円	383,100 千円	千円	千円				
	その他特財	千円	千円	千円	1,650 千円	千円				
					地域振興基金繰入金1650					
	一般財源	0 千円	637,389 千円	100,036 千円	7,283 千円	千円				
財源合計	0 千円	812,580 千円	857,057 千円	8,933 千円	千円					

事業シート(概要説明書)

予算事業名		一般廃棄物中継施設の整備・運営事業						事業開始年度		平成30年度		
		一般廃棄物中継施設整備事業						戦略 該当	×	市民提 案関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
単位当たり コスト	/	総事業費	千円									
事業成果	成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
					/	/	/	/	/			
		現況値の時点					設定根拠					
					/	/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業 の方向性、課 題等	令和4年9月から施設を稼働し、令和8年度までは市外の民間処理施設へごみを搬出し、令和9年度からは6市1町が運用するごみ処理施設へ搬出する。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)												
特記事項												

事業シート(概要説明書)

予算事業名	鴨川清掃センター維持管理費(繰越分)						事業開始年度		平成16年度											
							戦略 該当	×	市民提案 関連	×										
上位施策事業名							5計No.													
							5か年計画上の 事業期間(令和)													
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律				この事業の 全体計画		一般廃棄物処理基本計画													
	関係個別計画名 一般廃棄物処理実施計画						担当課名		清掃センター											
事務区分	1自治事務/2法定受託事務		1自治事務				係名		処理係											
	実施の背景 焼却設備は昭和60年度に建設され、20年から25年といわれる耐用年数を大きく超過し老朽化が著しく進み突発的な故障が多発し不安定な状況が継続している。令和4年6月に新たにごみ中継施設が稼働するまで既存施設の焼却機能を維持する。																			
目的 (何をどうしたいのか)		焼却施設等を安定的かつ経済的に稼働させるため適切な維持管理を行い環境基準に適合した運営を行う。																		
対象 (誰・何を 対象に)	市民及び事業者等から排出される廃棄物。						対象者数(全住民に対する割合)													
							31439 人		(100.0 %)											
事業概要	実施方法		1直接実施																	
			2業務委託(全部・一部) (株)神鋼ソリューション																	
			3指定管理(指定管理者)																	
			1補助金 直接補助の場合(補助先)				間接補助の場合(実施主体)													
			2貸付(貸付先)																	
第4次5か年計画の内容																				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)		R4年度 (計画)		R3年度 (実績見込)		R2年度 (実績)		R元年度 (実績)											
							ごみ中継施設の稼働予定が令和4年6月であることから焼却施設の稼働を令和4年5月までとして施設を安定的かつ経済的に稼働させるため、環境基準に適合させながら適切な維持管理を行った。													
関連事業 (同一目的 事業等)		焼却残渣等運搬処理事業(焼却残渣、焼却灰の処理)																		
コスト	R5年度 (予算要求)		R4年度 (当初予算)		R3年度 (決算見込)		R2年度 (決算)		R元年度 (決算)											
	事業費合計		千円		13,860 千円		144,876 千円		134,194 千円											
	内訳				基幹的設備の緊急修繕 13,800千円		処理薬品等消耗品7,473千円、燃料3,119千円、光熱水費62,746千円、設備修繕65,126千円、ばい煙検査等委託料5,481千円、備品購入131千円、地域環境整備交付金800千円													
	人件費	担当正職員	人	0	千円	人	0	千円	0.1	人	555	千円	7.0	人	39,214	千円	人		千円	
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載		人	報酬は事業費欄に記載			0.0	人	0	千円	人		千円	
合計		0.0	人		0.0	人		0.1	人			7.0	人	39,214	千円	人		千円		
総事業費		0 千円		0 千円		14,415 千円		184,090 千円										千円		
財源 内訳	国県支出金		千円		千円		千円		千円										千円	
	地方債		千円		千円		千円		千円										千円	
	その他特財		千円		千円		13,860 千円		75,567 千円										千円	
	一般財源		0 千円		0 千円		555 千円		108,523 千円										千円	
	財源合計		0 千円		0 千円		14,415 千円		184,090 千円										千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		鴨川清掃センター維持管理費(繰越分)						事業開始年度		平成16年度		
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
		可燃ごみ焼却量に対する事業費	15087	円/ト ン	/ 15,087	/ 15,087	13,106 / 15,087	/	/			
			現況値の時点	令和元年度			設定根拠	1トン当たり可燃ごみ焼却量に対する事業費				
		焼却量	11,252	トン	0 / 0	/ 4,661	11,187 / 11,252	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	1年間の焼却量				
		焼却稼働日数	259	日	/ 0	/ 106	254 / 259	/	/			
			現況値の時点	令和2年度			設定根拠	年間焼却稼働日数				
			現況値の時点				設定根拠					
	単位当たり コスト	総事業費	/	可燃ごみ焼却 量(トン)	千円				16			
	事業成果 (目標達成 状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度			
緊急時の可燃ごみ外部処理の量		901	トン	/ 901	/ 901	345 / 901	/	/				
		現況値の時点	令和元年度			設定根拠	安定的な焼却実施が目標のため外部搬出量の減少を目指す					
		現況値の時点				設定根拠						
		現況値の時点				設定根拠						
事業の 自己評価	自己評価 (担当課 による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充							
	今後の事業の 方向性、課題 等	9月の中継施設稼働まで焼却施設の故障に備える。										
比較参考値 (他自治体での 類似事業の例 など)	南房総市(外房地区)は、全量を民間処理委託済み 南房総市・鋸南町(内房地区)は、令和38年まで既存施設維持 君津郡市管内 平成14年稼働の既存施設を25年間稼働の令和8年度で終了する。											
特記事項	この事業シートは、繰越分のみ記載したもので、鴨川清掃センター維持管理費は別の事業シートに記載。 繰越理由は、令和2年度後半契約(令和3年1月)のため、契約時から工期が翌年度にまたがった。											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	し尿処理事務費				事業開始年度		平成16年度														
					戦略 該当	×	市民提 案関連	×													
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実				5計No.		20314														
	し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理				5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7														
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等			この事業の 全体計画																	
関係個別計画名	一般廃棄物処理基本計画				担当課名		衛生センター														
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名		庶務係														
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理基本計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬及び処分を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬及び処分は欠くことができないものである。																				
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務及び処分については、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら実施し、生活環境を保全する。																				
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	し尿汲取り便槽の設置者				対象者数(全住民に対する割合)															
						4405 人 (14.0 %)															
	実施方法	1直接実施		1直接実施																	
		2業務委託(全部・一部)		株東工業、株安房環境衛生																	
		3指定管理(指定管理者)																			
		1補助金		直接補助の場合 (補助先)		間接補助の場合 (実施主体)															
2貸付(貸付先)																					
第4次5か年計画の内容	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務の安定的な体制を維持するため、し尿収集運搬業務の委託を実施する。																				
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)																
	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊 3地区 鴨川地区の一部及び旧江見	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊	・し尿及び浄化槽汚泥の処理に関する事務 ・し尿収集運搬業務委託 1地区 長狭、田原、西条及び鴨川の一部 2地区 天津小湊	・委託によるし尿収集運搬 28,618千円 し尿収集量・受益者への請求事務 2,714千円 手数料の収納額・施設の維持 5,352千円 収集日数 244日																	
関連事業 (同一目的事業等)																					
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)															
	事業費合計	千円	42,852 千円	44,428 千円	36,684 千円	36,052 千円															
	内訳	報酬等5,961,000円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 525,000円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 456,000円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等)29,556,000円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,753,000円 備品購入費388,000円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)213,000円		報酬等7,978,148円 需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 662,906円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 421,469円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,521,359円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,665,848円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)178,500円		需用費(消耗品費、燃料費、印刷製本費、光熱水費、修繕料) 751,527円 役務費(電話料、口座振替等手数料) 427,425円 委託料(し尿収集業務委託、パソコン保守、警備業務等) 29,514,519円 使用料及び賃借料(土地借上料、パソコンリース料等) 5,332,758円 負担金、補助及び交付金(鴨川市安全運転管理者協議会負担金等)178,500円 工事請負費(空調設備更新工事) 479,600円															
		担当正職員	人	0	千円	0.90	人	4,999	千円	0.95	人	5,276	千円	1.0	人	5,546	千円		人		千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載		1.90	人	報酬は事業費欄に記載		1.95	人	報酬は事業費欄に記載		5.0	人	8,448	千円		人		千円
	合計	0.0	人		2.8	人			2.9	人			6.0	人	13,994	千円		人		千円	
総事業費	0	千円	47,851 千円	49,704 千円	50,678 千円	千円															
財源	内訳	千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円		千円			
	国県支出金																				
	地方債																				
	その他特財			36,042 千円		26,004 千円		34,908 千円													
	し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 浄化槽汚泥処理手数料			し尿汲取り料及び浄化槽清掃料 浄化槽汚泥処理手数料		浄化槽汚泥処理手数料25980、浄化槽清掃業許可申請手数料24		浄化槽汚泥処理手数料34908													
	一般財源	0	千円	11,809 千円	23,700 千円	15,770 千円	千円														
財源合計	0	千円	47,851 千円	49,704 千円	50,678 千円	千円															

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿処理事務費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		し尿及び浄化槽汚泥処理日数	366	日	/ 366	/ 365	365 / 365	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	し尿及び浄化槽汚泥の処理日数			
		し尿収集量(委託業者)	2,409	KL	/ 1,948	/ 2,091	2,191 / 2,244	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持			
		し尿収集件数(委託業者)	10,638	件	/ 9,415	/ 9,808	9,841 / 10,217	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定したし尿収集運搬体制の維持				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	し尿収集業務委託料	/	し尿収集量(委託業者)	千円			13千円/kl			
事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	衛生センターに搬入するし尿及び浄化槽汚泥の全量処理	14,284	KL	/ 11,917	/ 12,136	13,426 / 12,377	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持			
	し尿収集運搬業務委託	2	地区	/ 2	/ 2	2 / 2	/	/			
			現況値の時点		令和2年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持			
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	今後、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、直接実施している区域は、会計年度任用職員の雇用状況、正職員の退職及び清掃センターの職員数を勘案しながら業務委託の拡充を図っていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和元年度し尿収集実績 ・館山市 許可(5,547KL:7台) ・南房総市 直営(千倉・白浜2,916KL:3台)、委託(和田・丸山1,022KL:1台 1,242,600円/月税込) ・勝 ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南4,380KL:2台) 浦市 委託(1,762KL:3台 4,403,600円/月税込)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名 し尿処理施設維持管理費		事業開始年度 平成16年度										
2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理		5計No. 20315										
戦略 該当 ×		市民提案 関連 ×										
5か年計画上の 事業期間(令和) 3~7												
根拠法令等 廃棄物の処理及び清掃に関する法律等		この事業の 全体計画										
関係個別計画名 一般廃棄物処理基本計画、公共施設等総合管理計画		担当課名 衛生センター										
事務区分 1自治事務/2法定受託事務 1自治事務		係名 処理係										
実施の背景 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」では「市町村は一般廃棄物処理計画に従って、その区域内における一般廃棄物を生活環境の保全上支障が生じないうちに収集し、これを運搬し、及び処分しなければならない」と規定されている。 廃棄物処理施設は、一般廃棄物の適正な処理をすることにより、市民生活における生活環境の保全及び公衆衛生の向上を目的とした必置施設である。												
目的 (何をどうしたいのか) 収集された一般廃棄物を衛生的かつ効率的に適正処理するため、老朽化した設備の更新や修繕を計画的に行い、最小の経費で最大の効果が得られるよう創意工夫しながら施設の運転を行い、生活環境を保全する。												
事業概要	対象 (誰・何を対象に) し尿汲取り便槽及び浄化槽の設置者		対象者数(全住民に対する割合) 31439 人 (100.0 %)									
	実施方法 1直接実施 2業務委託(全部・一部) 3指定管理(指定管理者) 1補助金 直接補助の場合(補助先) 間接補助の場合(実施主体) 2貸付(貸付先)											
	第4次5か年計画の内容 市内の各家庭及び事業所から収集された、し尿及び浄化槽汚泥を安定かつ効率的に処理していく。											
	事業内容 (手段、手法など)		R5年度 (計画) し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理	R4年度 (計画) し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理 予備貯留槽修繕25,300千円	R3年度 (実績見込) し尿、浄化槽汚泥の処理及び各機械設備の性能維持のための保守管理	R2年度 (実績) ・し尿、浄化槽汚泥の受入れ、処理 30,428千円 計画的・効率的処理・施設、機械設備の性能維持、保守管理 28,557千円 処理能力の安定維持・し尿、浄化槽汚泥処理に伴う発生汚泥の処分 24,848千円 効率的処分	R元年度 (実績)					
	関連事業 (同一目的事業等)											
コスト	事業費合計 千円		R5年度 (予算要求) 112,151 千円		R4年度 (当初予算) 85,396 千円		R3年度 (決算見込) 83,833 千円		R2年度 (決算) 84,817 千円		R元年度 (決算)	
	内訳		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 18,000,000円 光熱水費 16,140,000円 設備等の修繕料 4,852,000円 各種機器類整備点検等業務委託料 21,234,000円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 25,615,000円 水質・汚泥分析費 350,000円 予備貯留槽改修工事費 25,300,000円 備品購入品費 660,000円		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,800,142円 光熱水費 16,749,184円 設備等の修繕料 4,521,660円 各種機器類整備点検等業務委託料 22,985,600円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,361,238円 水質・汚泥分析費 344,300円 備品購入品費 633,600円		化学的処理に使用する薬品等の消耗品費 15,936,888円 光熱水費 14,039,492円 設備等の修繕料 12,124,200円 各種機器類整備点検等業務委託料 15,354,900円 し尿処理汚泥を外部に運搬及び処分する業務委託料 24,847,850円 水質・汚泥分析費 325,600円 放流配管布設工事費 1,078,000円 備品購入品費 126,500円					
	担当正職員		5.0 人 27,770 千円		5.0 人 27,770 千円		5.0 人 28,010 千円		人 千円		千円	
	臨時職員等		報酬は事業費欄に記載 1.0 人		報酬は事業費欄に記載 1.0 人		報酬は事業費欄に記載 5.0 人		千円		人 千円	
	合計		0.0 人		6.0 人		6.0 人		5.0 人 28,010 千円		人 千円	
総事業費		0 千円		139,921 千円		113,166 千円		111,843 千円		千円		
財源	国県支出金		千円		千円		千円		0 千円		千円	
	地方債		千円		18,900 千円		千円		0 千円		千円	
	その他特財		千円		72,580 千円		85,396 千円		72,855 千円		千円	
	一般財源		0 千円		48,441 千円		27,770 千円		38,988 千円		千円	
	財源合計		0 千円		139,921 千円		113,166 千円		111,843 千円		千円	

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿処理施設維持管理費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		し尿及び浄化槽汚泥の処理日数	366	日	/ 366	/ 365	365 / 365	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	各機械設備の安定的な稼働における処理日数			
		し尿処理汚泥外部搬出量	615	t	/ 662	/ 662	621 / 675	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	汚泥の安定した処理体制の維持			
			現況値の時点				設定根拠				
	単位当たりコスト	総事業費	/	処理日数	千円			310千円/日			
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		し尿処理量	4,915	KL	/ 3,402	/ 3,617	4542 / 3,858	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の予想数値)			
		浄化槽汚泥処理量	9,369	KL	/ 8,515	/ 8,519	8884 / 8,519	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	計画的・効率的な搬入及び処理能力の安定維持(計画の予想数値)				
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	・施設を安定的に運転維持管理し、安全・無害な水質として放流することが最大の目的である。 ・現有施設は昭和57年3月に稼働してから40年経過しており、各設備が老朽化していることから、施設の更新を検討する必要がある。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)	・鴨川市:し尿4,927kl/年・浄化槽8,342kl/年・合計13,269kl/年 処理及び維持管理費188,401千円/年 ⇒14,199円/kl ・勝浦市:し尿1,830kl/年・浄化槽5,870kl/年・合計7,700kl/年 処理及び維持管理費191,252千円/年 ⇒24,838円/kl ・南房総市:し尿6,699kl/年・浄化槽11,996kl/年・合計18,695kl/年 処理及び維持管理費179,087千円/年 ⇒9,579円/kl ※「平成30年度 清掃事業の現状と実績」編集・発行千葉県環境生活部循環型社会推進課 令和2年8月刊行資料より引用 ※上記処理費用には、人件費・処理費・車両購入費・委託費・組合分担金・調査研究費等が含まれていることから直接の比較は難しく、清掃事業としての参考資料である。										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	し尿収集車費										事業開始年度		平成16年度		
											戦略 該当	×	市民提案 関連	×	
上位施策事業名	2-3 環境衛生対策の充実 し尿及び浄化槽汚泥の計画収集、施設の整備及び適正な維持管理										5計No.		20316		
											5か年計画上の 事業期間(令和)		3~7		
根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律等					この事業の 全体計画									
											担当課名		衛生センター		
事務区分	1自治事務/2法定受託事務					1自治事務					係名		収集係		
実施の背景	当該施設は、行政区域内の一般家庭及び事業所等から排出されるごみ以外の一般廃棄物(し尿)について、一般廃棄物処理計画に基づき生活環境の保全上支障がないよう収集運搬を行っている。生活環境を保全するためには収集運搬は欠くことができないものである。														
目的 (何をどうしたいのか)	一般廃棄物(し尿)の処理は法で定められた市町村の義務である。その手段としてし尿収集運搬業務を衛生的かつ効率的に行うため、機能低下したし尿収集車を計画的に更新する。また現有車両についても日頃から適正な維持管理を行い延命化を図る。														
事業概要	対象 (誰・何を 対象に)	し尿汲取り便槽の設置者										対象者数(全住民に対する割合)			
											4405 人 (14.0 %)				
	実施方法	1直接実施					1直接実施								
		2業務委託(全部・一部)													
		3指定管理(指定管理者)													
		1補助金 直接補助の場合 (補助先)					間接補助の場合 (実施主体)								
2貸付(貸付先)															
第4次5か年計画の内容	・し尿収集車に関する維持管理														
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)			R4年度 (計画)			R3年度 (実績見込)			R2年度 (実績)			R元年度 (実績)		
	・し尿収集車に関する維持管理			・し尿収集車に関する維持管理			・直営車輛におけるし尿収集運搬			・直営車輛におけるし尿収集運搬 2,169千円					
関連事業 (同一目的 事業等)															
コスト	R5年度 (予算要求)			R4年度 (当初予算)			R3年度 (決算見込)			R2年度 (決算)			R元年度 (決算)		
	事業費合計			2,511 千円			2,191 千円			2,169 千円			2,019 千円		
	内訳			収集車の燃料費 1,047,000円 自動車損害保険料 111,000円 自動車重量税 116,000円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品、) 237,000円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 799,000円 車検手数料 69,000円 廃油手数料 33,000円 公用車用備品費 99,000円			収集車の燃料費 1,043,934円 自動車損害保険料 75,450円 自動車重量税 97,600円 消耗品費(ゴム手袋等消耗品、) 232,197円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 691,944円 車検手数料 50,000円			収集車の燃料費 847,721円 自動車損害保険料 92,540円 自動車重量税 104,200円 消耗品費(収集車用ポンプオイル、消耗品、) 237,536円 修繕料(車検、タイヤ・オイル交換等) 694,547円 車検手数料 53,200円 公用車用備品費 138,800円					
	人件費	担当正職員	0	人	3.0	人	3.0	人	3.0	人	3.0	人	3.0	人	
		臨時職員等		人	1.0	人	2.0	人		人		人		人	
		合計	0.0	人	4.0	人	5.0	人	3.0	人	3.0	人	3.0	人	
総事業費			0 千円			19,173 千円			18,853 千円			18,975 千円			
財源	国県支出金														
	地方債														
	その他特財			700 千円			2,191 千円			1,926 千円					
	し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分)			し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分)			浄化槽汚泥処理手数料2191			し尿汲取り料及び浄化槽清掃料(滞納分) 684、浄化槽汚泥処理手数料1,242					
	一般財源			0 千円			18,473 千円			16,662 千円			17,049 千円		
	財源合計			0 千円			19,173 千円			18,853 千円			18,975 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		し尿収集車費						事業開始年度		平成16年度	
								戦略 該当	×	市民提案 関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		し尿収集運搬日数	244	日	/ 244	/ 244	244 / 244	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持			
		し尿収集車の台数	5	台	/ 5	/ 5	5 / 5	/	/		
			現況値の時点		令和元年度		設定根拠	安定的なし尿収集運搬体制の維持			
					/	/	/	/	/	/	
		現況値の時点				設定根拠					
	単位当たりコスト	総事業費	/	運搬日数	千円			77.3千円/日			
	事業成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		衛生センターに搬入する直営のし尿収集運搬量	2,507	KL	/ 2089	/ 2183	2351 / 2282	/	/		
		現況値の時点		令和元年度		設定根拠	し尿収集運搬体制の安定維持				
				/	/	/	/	/	/		
		現況値の時点				設定根拠					
事業の自己評価	自己評価(担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			4現行どおり・拡充						
	今後の事業の方向性、課題等	収集区域5地区のうち2地区を業務委託とし、残り3地区を直接実施していたが、平成30年6月1日から直営3地区を2地区に再編し収集を行っている。これは、し尿汲取り便槽から浄化槽への転換や人口減少が進むにつれて、し尿収集件数、収集量が減少してきていることによるものである。将来的には、全体のし尿収集量が減少しても、収集区域面積が縮小することはないことから、最低限の収集運搬体制を維持することは必要である。このため、今後、直接実施区域は、職員及び会計年度任用職員の退職を勧誘しながら業務委託の拡充を図っていく。									
比較参考値(他自治体での類似事業の例など)	令和元年度し尿収集実績 ・館山市 許可(5,547KL:7台) ・南房総市 直営(千倉・白浜2,916KL:3台)、委託(和田・丸山1,022KL:1台 1,242,600円/月税込) ・鋸南地区環境衛生組合 直営(富山・富浦・三芳・鋸南4,380KL:2台) ・勝浦市 委託(1,762KL:3台 4,403,600円/月税込)										
特記事項											

事業シート(概要説明書)

予算事業名	経営改革の推進			事業開始年度	令和元年度			
	国保病院経営改革事業			戦略 該当	○	市民提案 関連	×	
上位施策事業名				5計No.				
				5か年計画上の 事業期間(令和)				
根拠法令等	鴨川市立国保病院経営統括支援員設置規則(平成30年規則第32号)		この事業の 全体計画					
関係個別計画名				担当課名	健康推進課			
事務区分	1自治事務/ 2法定受託事務		1自治事務		係名	国保病院経営改革係		
実施の背景	鴨川市立国保病院あり方検討委員会の答申(平成27年度)内容を、鴨川市立国保病院改革プラン(平成29年度~令和3年度)に位置づけ、経営改善・改革に取り組むこととした。その中で、市として国保病院とともに横断的かつ一元的に経営改革をさらに推し進めるため、令和元年度(平成31年度)に健康推進課内に「国保病院経営改革係」を設置。令和3年度に鴨川市立国保病院建設事業2期工事等の、新病院建設事業が完了したことから、国保病院の経営改革と経営形態の見直し等については、国保病院での検討を行うものとし、令和3年度末をもって当課の事業は完了する。							
目的 (何をどうしたいのか)	1. 新病院建設事業に取り組むこと(老朽化した現病院建替による効率的な運営) 2. 国保病院の経営改革に取り組むこと(医業収支改善による経営の安定化) 3. 経営形態の見直しに取り組むこと(地方独立行政法人化)							
事業概要	対象 (誰・何を対象に)	国保病院、国保病院利用者、国保病院配置職員				対象者数(全住民に対する割合)		
						人 (0.0 %)		
	実施方法	1直接実施						
		2業務委託(全部・一部)		公益社団法人 全国自治体病院協議会				
		3指定管理(指定管理者)						
		1補助金		直接補助の場合		間接補助の場合		
2貸付(貸付先)								
第4次5か年計画の内容								
事業内容 (手段、手法など)	R5年度 (計画)	R4年度 (計画)	R3年度 (実績見込)	R2年度 (実績)	R元年度 (実績)			
			鴨川市立国保病院経営 診断業務 880,000円	1. 国保病院経営統括支援員の配置1名分 2,300,000円 職員配置数 2. 医療事務実務経験者の配置1名分 2,394,000円 職員配置数 * 国保病院経営統括支援員の職務: 国保病院の経営効率化、医療・介護提供体制の総合調整及び病院事業の推進、医療従事者の確保・適正配置・業務支援。 * 医療事務実務経験者の職務: 医師及び看護補助事務、診療報酬請求事務				
関連事業 (同一目的 事業等)	病院事業への繰出金、国保病院事業会計で執行している事業(給与費)							
コスト		R5年度 (予算要求)	R4年度 (当初予算)	R3年度 (決算見込)	R2年度 (決算)	R元年度 (決算)		
	事業費合計	千円	0 千円	880 千円	4,590 千円	1,662 千円		
	内訳	鴨川市立国保病院経営 診断業務 880,000円		会計年度任用職員報酬(国保病院経営統括支援員) 1,896,827円 会計年度任用職員費用弁償(国保病院経営統括支援員) 157,696円 会計年度任用職員期末手当(国保病院経営統括支援員) 108,987円 会計年度任用職員報酬(医療事務実務経験者) 1,936,702円 会計年度任用職員費用弁償(医療事務実務経験者) 145,280円 会計年度任用職員期末手当(医療事務実務経験者) 144,230円 会計年度任用職員時間外勤務手当 196,484円 会計年度任用職員健康診断委託料 3,652円				
		担当正職員	人	0 千円	人	0 千円	人	0 千円
		臨時職員等	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載	人	報酬は事業費欄に記載
	合計	0.0 人		0.0 人		0.0 人	0 千円	
総事業費	0 千円	0 千円	880 千円	4,590 千円	1,662 千円			
財源 内訳	国県支出金	千円	千円	千円	千円	千円		
	地方債	千円	千円	千円	千円	千円		
	その他特財	千円	千円	千円	千円	千円		
	一般財源	0 千円	0 千円	880 千円	4,590 千円	1,662 千円		
	財源合計	0 千円	0 千円	880 千円	4,590 千円	1,662 千円		

事業シート(概要説明書)

予算事業名		経営改革の推進						事業開始年度		令和元年度	
		国保病院経営改革事業						戦略 該当	○	市民提 案関連	×
事業実績	活動実績	【活動指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川市立国保病院経営診断業務実施	1	式	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
単位当たりコスト		880	/	880	千円						
事業成果	成果 (目標達成状況)	【成果指標名】(実績値/目標値)	現況値	単位	R5年度(計画)	R4年度(計画)	R3年度(見込)	R2年度	R元年度		
		鴨川市立国保病院経営診断業務実施	1	式	/ 0	/ 0	1 / 1	/	/		
		現況値の時点					設定根拠				
					/	/	/	/	/		
	現況値の時点					設定根拠					
			/	/	/	/	/				
現況値の時点					設定根拠						
事業の自己評価	自己評価 (担当課による評価)	1不要・凍結 2国・県・広域が実施 3要改善 4現行どおり・拡充			1不要・凍結						
	今後の事業の方向性、課題等	令和4年度は、国保病院経営改革係を設置しない。									
比較参考値 (他自治体での類似事業の例など)											
特記事項	令和3年度に鴨川市立国保病院建設事業2期工事等の、新病院建設事業が完了したことから、国保病院の経営改革と経営形態の見直し等については、国保病院での検討を行うものとする。 それに伴い本事業は完了とし、令和4年度以降は行わないものとする。										